

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 高齢者福祉の充実	福祉保健部 長寿福祉課
	主要施策	④ 介護サービスの質の向上と介護サービス基盤の整備	福祉保健部長 松岡政則

主要施策の概要	介護職員の人材確保や人材育成、質の向上に取り組むとともに、介護保険事業計画に基づき施設整備を行う事業者に対し補助金を交付し、サービスの確保を図る。
---------	---

目指すべき姿	介護職員の人材確保と質の向上並びに高齢者保健福祉計画に基づく施設整備の実現
--------	---------------------------------------

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
介護職員初任者研修等受講助成金助成人数(人)	担当課調べ	70	-	31	34	49	未達成
ケアプランチェック件数(件)	担当課調べ	300	397	251	258	211	未達成
介護相談員の訪問回数(回)	担当課調べ	312	325	284	299	298	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
 疑義のあるケアプランのチェックや介護相談員の施設訪問、介護職員初任者研修等受講者49名への助成金支給など、事業は確実に実施している。目標値が未達成だが、介護職員初任者研修等受講者は増加傾向にあることから「相当程度の進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】
 第7期高齢者保健福祉計画に基づく市町村整備計画により、認知症対応型共同生活介護施設2事業所及び小規模多機能型居宅介護施設2事業所を整備するための公的介護施設整備事業計画の募集を行い、応募のあった認知症対応型共同生活介護施設1施設の整備を実施した。
 介護職員の人材確保に努めるため、介護職員初任者研修及び介護福祉士実務者研修の受講者に対して、受講料の一部を助成した。
 高齢者にとって真に必要な介護サービスが提供されるよう、介護サービス事業者の指導・監督に努めるとともに、介護支援専門員等の資質の向上を図るため、介護支援専門員協議会研修への講師派遣及び職員派遣、さらには事業所を訪問しケアプラン点検を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 介護職員初任者研修等受講助成金制度については、目標値を下回ったが、国による介護職員等特定処遇改善加算の創設に伴い、研修受講者は増加すると考えている。ケアプランチェックの件数については、今年度も疑義のあるプランの件数が少なかったため、目標値を下回ったと考えている。介護相談員の訪問回数については、インフルエンザや新型コロナウイルス感染症の感染予防対策のため、訪問ができなかった時期があったため、目標値を下回ったと考えている。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】
 介護サービスを充実させるため、高齢者にとって真に必要な介護サービスが提供されるよう、引き続きケアプランの点検を実施する。
 介護サービス事業所における介護サービスの質的な向上を図るため、介護相談員の増員を検討しながら、事業を継続していく。介護職員の確保のため、介護職員初任者研修や介護福祉士実務者研修などの受講者に対する助成も引き続き行う。施設整備については、高齢者保健福祉計画に基づき、施設整備を行う事業者を公募し、施設整備を行うことができた。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
 介護職員の確保や人材育成、ケアプランチェックを行うことで、介護サービスの質の向上に取り組む。
 介護保険事業計画に基づき施設整備を行う事業者に対し補助金を交付していくことで、サービスの確保を図っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	介護職員人材確保推進事業 介護職の有資格者を増やすとともに継続して介護業務に従事する介護職員を確保するため、初任者研修及び介護福祉士実務者研修の受講者に対して、受講料の一部を助成するもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H29	・介護職員初任者研修受講助成金 ①研修修了時点 16件 211,200円 ②就職後3ヶ月時点 7件 184,800円 ・介護福祉士実務者研修受講助成金 33件 2,209,400円	H29決算	必要性 A	現行どおり 今後も引き続き、介護職員の人材不足が見込まれることから、介護職員を確保するため事業を継続し、令和2年度に事業効果の検討を行い、事業継続の有無を検討する。
			1,750		
			H30決算	有効性 B	
			1,692		
			R1決算		
			2,605		
R2予算					
2,376					
2	介護給付等費用適正化事業 ケアプランの点検や、介護給付費通知の発送を行う経費 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・介護給付通知 ・ケアプランの点検 ・介護支援専門員研修会(年6回程度)の調整及び支援 ・西部保健所、地域包括支援センター、ケアマネ協議会、市の持ち回りで研修を開催	H29決算	必要性	
			1,935		
			H30決算	有効性	
			1,929		
			R1決算		
			1,541		
R2予算					
2,109					
3	介護相談員派遣等事業 事業所における介護サービスの質的な向上のため、事業所を訪問する活動経費 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H17以前	・介護相談員13名が、市内の事業所を月2回程度訪問した。	H29決算	必要性	
			1,854		
			H30決算	有効性	
			1,742		
			R1決算		
			1,966		
R2予算					
2,339					
4	介護サービス基盤整備事業 高齢者保健福祉計画に基づく市町村整備計画により施設整備を行う事業者に対して補助金を交付するもの。 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H28	・認知症対応型共同生活介護施設の施設整備等に係る経費への助成(33,600千円+9床×839千円=41,151千円)	H29決算	必要性 A	現行どおり 平成29年度に策定された第7期日田市高齢者保健福祉計画(介護保険事業計画H30～R2)に沿って施設整備を行う。
			70,667		
			H30決算	有効性 A	
			0		
			R1決算		
			41,151		
R2予算					
41,151					
5	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業 高齢者が住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、先進的・モデル的な取組みを支援するもの 福祉保健部 長寿福祉課 事業開始年度 H29	・小規模多機能居宅介護施設の安全対策強化事業(ブロック塀の改修工事)への助成(2,293千円)	H29決算	必要性 A	現行どおり 高齢者が利用する介護施設の安全対策強化のため、事業を継続していく。
			3,738		
			H30決算	有効性 A	
			0		
			R1決算		
			2,293		
R2予算					
-					
6	事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算	有効性	
			R1決算		
R2予算					
7	事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算	有効性	
			R1決算		
R2予算					

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 防災・消防・救急体制の強化	総務部 防災・危機管理課・財政課
	主要施策	① 防災体制の整備と減災対策の推進	総務部長 山中栄二

主要施策の概要	防災体制の整備と減災対策の推進を図るため、地域防災計画の見直し等を行い、行政や関係機関との連携の強化を図るとともに、自主防災組織への活動支援や防災士の養成等を行う。
---------	--

目指すべき姿	地域防災力の強化
--------	----------

測定指標	指標 の出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
防災士養成者数(累計)(人)	第6次日田市 総合計画	550	356	461	532	603	達成
自主防災組織モデル自治会数(自治会)	担当課調べ	3	0	1	1	1	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
 自主防災組織モデル自治会の指定については、目標に到達することが出来なかったが、防災士の育成については目標数を大きく上回る結果となったため、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】
 新たな防災士71名養成。防災士を対象とした、スキルアップ研修を3回開催。
 自主防災組織モデル自治会に1自治会を指定し、学習会開催に対して講師派遣を行った。
 災害時における土砂災害危険区域及び避難場所、避難経路を市民に周知するため、土砂災害ハザードマップを作成した。
 災害による停電時においても業務継続が可能となるよう、天瀬振興局の高圧受電設備及び自家発電設備の整備を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 ・昨年度に引き続き、防災士養成研修を農繁期を避けて開催したことにより、目標数を超える受講申込があった。
 ・自主防災組織のモデル自治会については、各自治会との避難所の見直しの協議に合わせて事業の説明と協力の依頼を行ったが、年4回の講義に住民を集めることが難しいとの理由で、事業実施に至らなかった。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】
 防災士の養成については、目標を上回る実績となり、スキルアップ研修についても、毎回50名程度の参加があり、グループワーク等を通じて防災士間のつながりもできて来ている。
 自主防災組織の活動支援については、補助金の活用により一定の効果を上げたと考えますが、モデル自治会数については、目標数が達成できていない。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
 ・養成した防災士を地域で活用してもらうことで、地域防災力の向上を進めていく必要があることから、地区単位でのスキルアップ研修の開催や防災士同士の情報交換の場を提供していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	防災費 防災行政無線の保守点検委託料、防災気象情報提供サービス料など 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H17以前	・防災行政無線保守点検委託料 9,174,000円 ・防災気象情報提供サービス料 5,101,200円 等	H29決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	
			53,915		
			H30決算		
			36,057		
			R1決算		
2	防災行政無線整備事業 移動系無線の通信料や電波利用料、また、防災行政無線設備の撤去等を行うもの。 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H30	・IP無線、簡易無線通信料 2,584,344円 ・簡易無線機電波利用料 31,050円 ・大部局移設工事 1,566,000円	H29決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 災害や火災発生時の情報伝達手段として、移動系無線は有効であり、今後も引き続き使用していく。また、旧アナログ設備の撤去を計画的に行っていく。
			—		
			H30決算		
			7,507		
			R1決算		
3	自主防災組織活性化事業 自主防災に必要な消防・防災用備品の購入及び訓練に要する経費に対し助成を行うとともにモデルとなる自主防災組織を支援するもの。 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H24	・補助項目 防火用施設整備に要する経費(9件)、自主防災防犯用品整備に要する経費(4件)、防災用倉庫の新築・増改築・修繕に要する経費(1件)、防災訓練・防災学習会・防災マップ作りなど地域の自主防災意識の高揚を行う事業に要する経費(25件)、複数の自主防災組織に属する防災士同士の研修に要する経費(5件)、備蓄品購入に要する経費(1件) ・自主防災組織モデル地区に清岸寺町自治会を指定し、講師の派遣費用を助成。	H29決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 助成対象項目の周知を行い、自主防災組織活性化の取組を行っていただくとともに、モデルとなる自主防災組織の指定に向けて、自治会長に事業説明を行う。
			3,493		
			H30決算		
			3,526		
			R1決算		
4	防災士養成事業 すべての自主防災組織に防災士を配置するとともに、これまで養成した防災士を対象にスキルアップ研修を実施するもの。 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H24	・防災士養成研修 養成者数 71人(累計603人) ・防災士スキルアップ研修 開催回数3回、受講者数155人	H29決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 引き続き、「防災士」を養成していくことで、自主防災組織の活性化を図るとともに、防災士同士の横の連携を図る組織づくりに取り組む。
			1,123		
			H30決算		
			1,296		
			R1決算		
5	防災情報Webカメラ整備事業 荒天時などに河川の状況を迅速に把握し、避難情報の発令等に活用するため、Webカメラを増設するもの。 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H30	・Webカメラ新設 3箇所 白岩橋(大字大肥)、万々金橋(大山町西大山)、藤山橋(大字花月) ・照明設備設置 2箇所 小野川Webカメラ(大字小野)、東有田中学校Webカメラ(大字東有田) 過去の災害において被害の大きかった河川の状況が確認できるようになった。	H29決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 河川の増水、越水等による災害が多発している本市において、Webカメラによる目視での状況把握が最も有効であり、充実した設備整備を行っていく。
			—		
			H30決算		
			1,355		
			R1決算		
6	コミュニティ助成事業 (一財)自治総合センターが、宝くじによる収入を財源とし、地域コミュニティ主体の各種活動に対し助成を行うもの。 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H29	上野町自治会が行った、町内2箇所への屋外スピーカーの設置と、トランシーバー2台の整備に対し補助金を交付。 ・総事業費 2,030,400円 ・助成額 2,000,000円 住民への避難誘導に関する情報を迅速に発信できるようになった。	H29決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 地域コミュニティにおける防災減災活動に対して、必要により本事業の活用を行っていく。
			40,000		
			H30決算		
			—		
			R1決算		
7	被災者台帳システム整備事業 迅速な罹災証明書の発行など、被災者への円滑で迅速な支援を行うことができるシステムの維持管理費を負担するもの。 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H30	・被災者台帳システム運用負担金 425,513円	H29決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	廃止・完了 平成30年度で、システム構築が終了し、令和2年度からは運用負担金を経常費で計上することから本事業は完了とする。今後も適正な管理に努める。
			40,000		
			H30決算		
			2,683		
			R1決算		

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
8	土砂災害ハザードマップ作成事業 災害時における土砂災害危険区域及び避難場所、避難経路を市民に周知するため、土砂災害ハザードマップを作成するもの。 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H30	土砂災害ハザードマップの作成 ・委託料 11,450,000円 ・市内62自治会分を作成し、全戸配付	H29決算	必要性 A	現行どおり 令和元年度中に、県の土砂災害危険区域の調査が終了、順次公示を行っていることから、令和2年度中に全ての自治会のマップを作成し、全戸配付を行う。
			—		
			H30決算	有効性 A	
			—		
			R1決算		
11,450					
R2予算					
22,206					
9	大分県災害対応支援システム整備事業 災害時の情報収集・提供の効率化を図るため、県が導入する災害対応支援システムの運用にかかる費用を負担するもの。 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 R1	大分県災害対応支援システム及び大分県被災者台帳システムの運用保守に係る費用負担に関する協定書に基づき、負担金を支払った。 ・協定期間 平成31年4月1日から令和2年3月31日 ・負担金額 706,001円	H29決算	必要性 A	廃止・完了 平成30年度で、システム構築が終了し、令和2年度からは運用負担金を経常費で計上することから本事業は完了とする。今後も適正な管理に努める。
			—		
			H30決算	有効性 A	
			—		
			R1決算		
707					
R2予算					
—					
10	指定避難所用品整備事業 指定避難所での生活環境の向上や健康被害等の軽減・防止を図るため、段ボールベットや間仕切り等を整備するもの。 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 R1	・段ボールベット(55台)、間仕切り.(50セット) 723,060円 ・マット(91cm×20m×5本)、災害用トイレ(5セット) 199,800円 ・LEDライト(7個) 55,164円 ・フラッシュライト(10個) 29,150円	H29決算	必要性 A	現行どおり 次の災害に備え、主に長期避難を想定した必要最低限の避難所用品を整備していく。
			—		
			H30決算	有効性 A	
			—		
			R1決算		
1,008					
R2予算					
—					
11	大瀬振興局電気設備整備事業(30年度繰越分) 河川氾濫などの災害による停電時においても業務継続が可能となるよう、大瀬振興局の高圧受電設備及び自家発電設備の整備を行うもの。 総務部 財政課 事業開始年度 H30	・大瀬振興局受電設備外整備工事:35,510,400円 工期:H30.12.14~R1.5.20 うち財政課分:30,272,400円 ※うちH30年度執行済額:19,762,000円 令和元年度繰越明許費予算額:11,410,800円 令和元年度決算額:10,510,400円	H29決算	必要性 A	廃止・完了 令和元年5月20日に工事が完了。
			—		
			H30決算	有効性 A	
			21,069		
			R1決算		
10,511					
R2予算					
—					
12			H29決算	必要性	
			—		
			H30決算	有効性	
			—		
			R1決算		
—					
R2予算					
—					
13			H29決算	必要性	
			—		
			H30決算	有効性	
			—		
			R1決算		
—					
R2予算					
—					
14			H29決算	必要性	
			—		
			H30決算	有効性	
			—		
			R1決算		
—					
R2予算					
—					

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 防災・消防・救急体制の強化	総務部 防災・危機管理課
	主要施策	② 危機管理体制の確立	総務部長 山中栄二

主要施策の概要	危機管理体制の充実を図るため、災害等の初動体制や災害対応の長期化に備えた体制の見直しを行う。
---------	--

目指すべき姿	危機管理体制の充実
--------	-----------

測定指標	指標 の出典	R1の 目標値	基準値				実績値	達成
			H27	H29	H30	R1		

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】
 平成24年7月九州北部豪雨、平成28年熊本地震及び平成29年7月九州北部豪雨による本市の被災状況や発災時における応急対応の状況を取りまとめることにより、記録の散逸、記憶の風化を防ぐとともに、今後起こりうる災害時の行政対応や危機管理および自主防災組織等の防災活動に役立てることを目的に災害記録誌を作成した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 平成29年7月九州北部豪雨災害記録誌を、防災関係機関、小中学校、公民館、図書館、自治会長等に配布したことで、今後の防災活動の参考になっている。また、災害の全容が1冊にまとまっており、防災関係の対策を立てる上で役立っている。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】
 平成29年7月九州北部豪雨、平成30年7月豪雨の対応についての検証会議を開催し、各対策部の課題や組織を横断する課題について洗い出しを行うことで、体制の見直しを行うことができた。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
 年度当初に災害対策本部における、各対策部の業務の確認を行うとともに、訓練を通じた検証を繰り返し行うことで、危機管理体制の充実を図る。
 また、警察や消防、自衛隊等の関係機関との定期的な連絡調整会議や合同訓練を行うことにより、有事の際に迅速な対応ができるよう日頃から準備しておく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性
1	災害記録誌作成事業 平成24年7月九州北部豪雨、平成28年熊本地震及び平成29年7月九州北部豪雨の災害記録誌350部、同電子ファイル2部を作成。日田市ホームページに掲載するとともに、平成29年7月九州北部豪雨災害記録誌は、防災関係機関、小中学校、公民館、図書館、自治会長等に配布。 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 R1	H29決算	必要性 A	廃止・完了 近年において被害の大きかった災害状況の取りまとめができたことから、今後の災害対応や防災に関する計画に活かしていく
		—		
		H30決算	有効性 A	
		—		
		R1決算		
8,338				
R2予算				
—				
2		H29決算	必要性	
		—	効率性	
		H30決算	有効性	
		—		
		R1決算		
R2予算				
事業開始年度				
3		H29決算	必要性	
		—	効率性	
		H30決算	有効性	
		—		
		R1決算		
R2予算				
事業開始年度				
4		H29決算	必要性	
		—	効率性	
		H30決算	有効性	
		—		
		R1決算		
R2予算				
事業開始年度				
5		H29決算	必要性	
		—	効率性	
		H30決算	有効性	
		—		
		R1決算		
R2予算				
事業開始年度				
6		H29決算	必要性	
		—	効率性	
		H30決算	有効性	
		—		
		R1決算		
R2予算				
事業開始年度				
7		H29決算	必要性	
		—	効率性	
		H30決算	有効性	
		—		
		R1決算		
R2予算				
事業開始年度				

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 防災・消防・救急体制の強化	土木建築部 建築住宅課
	主要施策	③ 自然災害による被災者の生活再建	土木建築部長 梅木裕次郎

主要施策の概要	平成29年7月九州北部豪雨に伴う被災者の住宅再建及び居住環境について支援を行う。
---------	--

目指すべき姿	被災した市民の生活の安定
--------	--------------

測定指標	指標 の出典	R1の 目標値	基準値				実績値				達成
			H27	H29	H30	R1					

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】

災害救助法の適用を受けて、罹災程度が大規模半壊以上の被災者の一時避難先として、借上げ型応急仮設住宅(期間:最長2年間)を22件、罹災程度が床上浸水から半壊以上の被災者に対しては市独自に借上げ型応急賃貸住宅(期間:最長2年間)を4件提供するとともに、市営、県営等の公営住宅の無償提供を20件行ってきたが、最後の要支援者の再建が完了し、令和元年11月30日に応急仮設住宅を退去したことから、被災者の生活再建に係る支援が完了した。
また、大鶴・夜明地区の被災者の要望を受け建設した、市営夜明住宅(1棟3戸)が令和元年8月1日に供用を開始し3世帯の入居が完了した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
一時避難場所の確保により、被災者の生活再建に向けた取組みの一助となった。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】

平成29年7月九州北部豪雨に被災した市民に対して、一時避難場所を確保し、生活の安定が図られるよう住宅を提供したことで、被災者の生活再建に係る支援ができた。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

今後も、自然災害が発生した場合は、被災者の生活再建に向けた速やかな支援を行う。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	災害救助費	・応急仮設住宅 17件 賃借料 3,878,526円 ・市営住宅修繕 11件 修繕料 539,264円	H29決算	必要性 A	廃止・完了 被災者の生活再建支援が完了した。
	被災者の一時避難場所の確保		65,640		
			H30決算	効率性 A	
			13,409		
			R1決算	有効性 A	
	4,418				
	土木建築部 建築住宅課	R2予算	-		
	事業開始年度 H29				
2	大鶴・夜明地区市営住宅建設事業	・夜明地区(夜明中町)に市営住宅1棟3戸を建設 工事請負費 40,910,400円(H30→R1繰越明許費) ・簡易水道・農業集落排水過入金 負担金 385,800千円	H29決算	必要性 A	廃止・完了 令和元年8月1日供用開始 大鶴・夜明地区被災者3世 帯入居
	被災者の地域内移転を支援する夜明地区に市営住宅を建設		-		
			H30決算	効率性 A	
			3,024		
			R1決算	有効性 A	
	41,297				
	土木建築部 建築住宅課	R2予算	-		
	事業開始年度 H30				
3			H29決算	必要性	
			H30決算		
			R1決算	効率性	
			R2予算		
				有効性	
	事業開始年度				
4			H29決算	必要性	
			H30決算		
			R1決算	効率性	
			R2予算		
				有効性	
	事業開始年度				
5			H29決算	必要性	
			H30決算		
			R1決算	効率性	
			R2予算		
				有効性	
	事業開始年度				
6			H29決算	必要性	
			H30決算		
			R1決算	効率性	
			R2予算		
				有効性	
	事業開始年度				
7			H29決算	必要性	
			H30決算		
			R1決算	効率性	
			R2予算		
				有効性	
	事業開始年度				

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 防災・消防・救急体制の強化	福祉保健部 社会福祉課
	主要施策	③ 自然災害による被災者の生活再建	福祉保健部長 松岡政則

主要施策の概要	自然災害発生時、円滑な避難所運営を行うとともに、被災した市民の生活の安定のため、住宅再建や生活再建への支援を行う。
---------	---

目指すべき姿	被災した市民の生活の安定
--------	--------------

測定指標	指標の出典	R1の目標値	基準値				実績値				達成
			H27	H29	H30	R1	H27	H29	H30	R1	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】

平成29年7月九州北部豪雨による被災者に対し、被災者住宅再建支援金(加算金)の支給や当該支援金に関する受給の促しなどを行うとともに、未だ心理的不安などを抱える人に対し保健師によるケアを行った。(被災者見守りについては、みなし仮設期限満了に伴い終了)

さらに、避難者用毛布(補充分)及び避難所での職員の判別・暑さ対策となる職員用ベストを購入し、また、災害ボランティアが使用できる高圧洗浄機や投光器等の資機材とそれを保管できる倉庫を社会福祉協議会の協力のもと購入し、次の災害に備えた取組も行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

災害対策、被災者の生活再建という内容から定量的な指標による算出は困難だが、平成29年7月九州北部豪雨による災害については、被災者住宅再建支援金や災害援護資金貸付金利子補給により、被災者の生活再建支援や経済的負担軽減を行うことができた。また、みなし仮設住宅入居者に対する訪問等によるケアを最後まで実施したことから被災者に寄り添った活動もできている。

さらに、備蓄物資等の整備など次の災害に備えた支援体制の確立も図られたと考える。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】

第1期中に大きな災害が起こったが、支援金の支給や貸付金の貸与などの被災者の生活再建への支援や、みなし仮設住宅入居者等に対する保健師の見守り訪問・メンタル的なケアも実施しており、被災した市民への支援はできたと考える。

また、避難者用又は避難所運営用の必要物資の購入や避難所運営マニュアル整備なども行い、次の災害への備えにも努めた。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

被災した市民は、家財の損失や精神的不安などにより疲弊していること多い。そのため、迅速に生活再建や住宅再建の支援を行い生活の安定を図るとともに、保健師等と連携し、被災市民に寄り添った支援を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	災害救助費 豪雨等の自然災害により被災した方に対する住宅再建支援金の支給を行うもの。 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H24	・被災者住宅再建支援金(R元予算分) 実績なし ・被災者住宅再建支援金(H29九州北部豪雨災害分) 加算支援金 9世帯 7,000千円	H29決算	必要性 効率性 有効性	
			220,355		
			H30決算		
			10,850		
			R1決算		
7,000					
R2予算	27,100				
2	災害援護資金貸付金 災害により、住居や家財に著しい損害を受けた世帯のうち、一定の所得に満たない世帯に対し、生活立て直しのための資金の貸し付けを行うもの。 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 S50	実績なし	H29決算	必要性 効率性 有効性	
			13,000		
			H30決算		
			0		
			R1決算		
0					
R2予算	3,500				
3	災害援護資金貸付金利子補給事業 災害援護資金貸付金の貸付利率を借主に支給し、被災者である借主の経済的負担軽減を図るもの 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 H27	・交付金 112,974円 ・件数 6件	H29決算	必要性 効率性 有効性	
			266		
			H30決算		
			180		
			R1決算		
112					
R2予算	71				
4	指定避難所備蓄物等整備事業 災害時に備え、指定避難所用の物品の備蓄数を維持するため、避難者用毛布等を購入するもの。 福祉保健部 社会福祉課 事業開始年度 R元	・避難者用毛布 500枚 685,800円 ・災害時避難所等着用ベスト 避難所運営職員用100枚 保健師用22枚 栄養士用3枚 合計125枚 440,000円	H29決算	A A A	廃止・完了 避難者用毛布の補充や着用ベストの購入により避難所運営の整備ができたが、今後も避難所に関し必要が生じた場合は対応する。
			—		
			H30決算		
			—		
			R1決算		
1,125					
R2予算	—				
5			H29決算	必要性 効率性 有効性	
			—		
			H30決算		
			—		
			R1決算		
—					
R2予算	—				
6			H29決算	必要性 効率性 有効性	
			—		
			H30決算		
			—		
			R1決算		
—					
R2予算	—				
7			H29決算	必要性 効率性 有効性	
			—		
			H30決算		
			—		
			R1決算		
—					
R2予算	—				

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 防災・消防・救急体制の強化	総務部 防災・危機管理課
	主要施策	④ 消防・救急救助体制の連携と消防設備の整備	総務部長 山中栄二

主要施策の概要	火災や事故などへ迅速な対応ができるよう、関係機関との協力体制や消防、救急体制の整備と消防団員の加入促進に努める。
---------	--

目指すべき姿	消防や救急救助体制の強化
--------	--------------

測定指標	指標 の出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
消防団員数(人)	第6次日田市 総合計画	1,039	1,039	1,001	983	949	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)
消防団員数が目標値を下回っていることから「進展が大きくない」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】
消防車両1台、小型動力ポンプ5台の更新、消防ホースタワーの電動化などを行った。
地域の実情に応じた消防団組織の見直しが必要になっていることから、正副団長会議の中に検討会を立ち上げ、協議を始めた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
これまで消防団員の処遇改善や装備の充実などを行ってきたが、人口減少はもとより、地域コミュニティーの希薄化や若者の消防団活動に対する意識の低下などの要因により、消防団員数は減少傾向にある。
まずは、現状分析を行い、地域住民の意見も聞きながら、将来の消防団の在り方について、方面団ごとの分団再編や機能別消防団員の導入等について、検討が必要となっている。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】
消防資機材の更新や装備の充実を行うことができたが、団員数の減少には歯止めが効かない状況にある。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
住民の安心・安全を守れるよう、地域防災力の中核としての消防団のあり方を見直し、方針に沿った取組を進めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	常備消防費 広域消防組合の運営費(人件費等の経常費) 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H17以前	・日田玖珠広域消防組合負担金 634,275千円 ・高速自動車道救急業務負担金 4,689千円 ・火薬類取扱業務負担金 130千円 ・液化石油ガス取扱業務負担金 19千円 ・水道事業会計消火栓設置管理負担金 5,257千円	H29決算	必要性 効率性 有効性		
			614,769			
			H30決算			629,108
			R1決算			644,370
			R2予算			658,311
2	常備消防費 広域消防組合の地方債の償還等に伴う負担金 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H17以前	・消防事業特別負担金 48,750千円 ・消防公債費特別負担金 4,140千円	H29決算	必要性 効率性 有効性		
			93,476			
			H30決算			3,647
			R1決算			52,890
			R2予算			89,511
3	非常備消防費 消防団の出動に対する交付金など 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H17以前	・消防団員報酬、消防団員等公務災害補償等共済基金掛金、退職報償金、出動交付金	H29決算	必要性 効率性 有効性		
			169,961			
			H30決算			123,190
			R1決算			138,434
			R2予算			140,739
4	消防ポンプ自動車購入事業 消防団の安全確保及び円滑かつ効率的な消火活動を目的に、更新計画に基づき消防車両を購入するもの 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H17以前	・天瀬方面団本部車 1台 配備先 天瀬方面団本部 事業費 3,466,121円	H29決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 消防ポンプ自動車購入後、概ね20年を経過したもののから順次更新していく。	
			46,758			
			H30決算			32,830
			R1決算			3,467
			R2予算			51,021
5	小型動力ポンプ購入事業 火災発生時に初期消火を行い、被害を最小限に抑えることを目的に、更新計画に基づき機動性に優れた小型動力ポンプを購入するもの 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H17以前	・小型動力ポンプ 5台 配備先 日田方面団竹田分団、前津江方面団第2分団 第2班、前津江方面団第2分団第3班、前津江方面団第3分団第2班、大山方面団第8分団 契約金額 9,377,500円	H29決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 小型動力ポンプ購入後、概ね20年を経過したもののから順次更新していく。	
			10,835			
			H30決算			13,094
			R1決算			9,378
			R2予算			10,715
6	消防ホースタワー改修事業 消防分団詰所に設置しているホースタワーの巻上機を順次、電動式に改修するもの 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H29	・ホースタワー巻上機の改修 5ヶ所 実施先 天瀬方面団第1分団、第3分団、第4分団、第10分団、第12分団 請負金額 3,707,000円	H29決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 毎年、計画的にホースタワーの巻上機を電動化していく。	
			3,921			
			H30決算			3,812
			R1決算			3,707
			R2予算			4,168
7	コミュニティ消防センター改修事業 コミュニティ消防センター駐車場不足を解消するため、隣接する用地を取得、整備するもの 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 R1	・豆田地区コミュニティ消防センター駐車場整備 土地分筆登記手数料 533,834円 土地価格鑑定手数料 172,700円 土地購入費 3,844,170円 補償費 330,000円 修繕料(舗装) 566,500円	H29決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 道路改良により、現在の用地が減少する場合には、近隣の用地を購入するなどにより、活動に必要な面積を確保する。	
			H30決算			
			R1決算			5,448
			R2予算			

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
8	防火水槽設置事業 水利の乏しい地域に対し、計画的に耐震性貯水槽(防火水槽)の設置を行うもの 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H17以前	大肥町及び内河町に耐震性貯水槽を整備するもの。 ○大肥町(1基) 工事請負費 8,415,000円 ○内河町(1基) 工事請負費 6,839,800円	H29決算	必要性	A	現行どおり 消防防災施設整備補助金の対象となるよう、2基の設置を場所の確保等調整をしながら進める。
			5,940			
			H30決算	効率性	A	
			13,799			
			R1決算	有効性	A	
15,255						
R2予算	17,055					
9			H29決算	必要性		
			H30決算	効率性		
			R1決算	有効性		
			R2予算			
			事業開始年度			
10			H29決算	必要性		
			H30決算	効率性		
			R1決算	有効性		
			R2予算			
			事業開始年度			
11			H29決算	必要性		
			H30決算	効率性		
			R1決算	有効性		
			R2予算			
			事業開始年度			
12			H29決算	必要性		
			H30決算	効率性		
			R1決算	有効性		
			R2予算			
			事業開始年度			
13			H29決算	必要性		
			H30決算	効率性		
			R1決算	有効性		
			R2予算			
			事業開始年度			
14			H29決算	必要性		
			H30決算	効率性		
			R1決算	有効性		
			R2予算			
			事業開始年度			

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 防災・消防・救急体制の強化	福祉保健部 健康保険課
	主要施策	⑤ 救急疾患への対応	福祉保健部長 松岡政則

主要施策の概要	AEDの適正な管理と、職員及び設置施設関係者に対する救命処置の普及啓発の推進を行う。
---------	--

目指すべき姿	救急時の救急救命処置の実施
--------	---------------

測定指標	指標 の出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
救急救命研修の受講者数(人)	担当課調べ	150	155	165	171	180	達成
AEDリースによる設置台数(台)	担当課調べ	122	112	122	122	122	達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
救急救命研修参加者は目標を達成しており、主な公共施設へのAEDの設置も完了していることから「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】
救急救命研修を4回開催し、180人が参加した。
AEDの設置は、新規設置の要望箇所に対し、施設の統合や廃止を確認しながら適正な配置を行うことができた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
主な公共施設へのAED設置は完了しており、新規の設置要望についても施設の統合や廃止によるAEDの設置場所変更により対応することができた。研修へは、設置施設から多くの参加がある。市職員については新規採用職員、および過去3年間受講していない職員を優先的に受講するようお願いしており、職員であれば誰もがAEDを使用することができる体制づくりに努めている。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】
救急救命研修は過去3年間受講歴のない職員を優先的に研修を行い、すべての職員に受講していただき、緊急時に対応できるよう取り組みを行った。
AEDリースによる設置台数と救急救命研修の受講者数の目標を達成しており、公共施設は緊急時に命を守る環境が整っていることから、市民の安心につながっているものと考えている。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
緊急時に滞りなくAEDを使用できるよう、引き続き適正に管理をする。
救急救命研修については、毎年研修を実施し、全職員が3年に1度は受講するように取り組んでいくとともに、指定管理施設職員も受講していただくよう引き続き取り組んでいく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	AEDレンタル事業	・H31再リース料(112台) 612,000円(賃借料)+48,960円(消費税)=660,960円 ・H31再リース料(10台) 97,200円(賃借料)+7,776円(消費税)=104,976円 計765,936円	H29決算	必要性 A	現行どおり 引き続き、今後もAEDの適 正管理を行っていく。 令和2年度は新規リースを 行う。
	7,659		H30決算		
	7,659		R1決算	有効性 A	
	7,659		R2予算		
	6,677				
	福祉保健部 健康保険課				
	事業開始年度 H27				
2	保健衛生総務費(保健医療係)	・救急救命研修 講師謝礼 30,000円(4回) ・消耗品 キューマスク 43,810円 計73,810円	H29決算	必要性	
	93		H30決算		
	73		R1決算	有効性	
	73		R2予算		
	139				
	福祉保健部 健康保険課				
	事業開始年度 H17以前				
3			H29決算	必要性	
			H30決算		
			R1決算	有効性	
			R2予算		
	事業開始年度				
4			H29決算	必要性	
			H30決算		
			R1決算	有効性	
			R2予算		
	事業開始年度				
5			H29決算	必要性	
			H30決算		
			R1決算	有効性	
			R2予算		
	事業開始年度				
6			H29決算	必要性	
			H30決算		
			R1決算	有効性	
			R2予算		
	事業開始年度				
7			H29決算	必要性	
			H30決算		
			R1決算	有効性	
			R2予算		
	事業開始年度				

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(7) 防犯体制・交通安全対策及び消費生活の充実	市民環境部 市民課
	主要施策	① 防犯意識の高揚及び環境づくり	市民環境部長 江田徳浩

主要施策の概要	犯罪や非行のない明るく安全で住みよい社会の構築を目指すため、地域や団体、関係機関と協力した防犯活動を推進する。
---------	---

目指すべき姿	防犯体制の充実
--------	---------

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
自主防犯組織数(団体)	第6次日田市 総合計画	32	30	31	31	29	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)
 自主防犯組織数は2団体が解散したことにより減少となり、目標値に達しなかったため「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】
 犯罪被害者等からの相談があった場合に相談窓口となり、関係部署と連携する体制を整えた。
 日田市防犯協会連合会に補助金を支給し、連携して啓発活動を行った。
 ・犯罪防止や各種被害対策等を掲載した機関紙「水郷」を発行し、日田地区全世帯に配布
 ・「少年補導の歩み」を作成し、関係者への配布
 ・事件、事故等の発生に応じて「地域安全ニュース」の随時発行
 ・自主防犯パトロール隊活動支援、防犯研修会の開催
 ・金融機関防犯協議会の活動支援、防犯研修会の開催
 ・地域安全運動期間中のティッシュ、チラシの配布
 ・ポスター、のぼり、横断幕の掲示による広報

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 自主防犯組織数の目標値は達成できなかったものの、刑法犯認知件数は数年減少傾向にある。警察等の関係団体・機関と協力した街頭啓発等の取組により、市民の防犯に対する意識が高まってきていると考えられる。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】
 自主防犯組織数の増加を目標としていたが、組織構成者の高齢化により解散する団体が発生し組織数が減少した。しかし、登下校の見守りによる通学路の防犯対策や、犯罪防止・各種被害対策等を掲載した機関誌の配布、研修会の実施、横断幕の掲示など、地域や関係団体・機関と協力して防犯活動を実施することで、市民の防犯に対する意識の高揚を図ることができた。
 犯罪被害者等の支援を行うため、日田市犯罪被害者等支援支援条例及び犯罪被害者等支援見舞金支給規則を制定し、相談窓口や見舞金支給の体制を整え、総合的に支援を行う体制を整える事ができた。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
 自主防犯組織については、高齢化等により組織数が減少してしまうことが予想されるため、組織数の維持、増加を図りこれまでと同様の活動ができるよう努めるとともに、市民の防犯に対する意識を高めていくため、防犯協会連合会と連携して啓発活動を継続して行っていく。また、犯罪被害者等が発生した場合は相談窓口となり、関係部署と連携し負担の軽減を図るため支援を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	生活安全推進事業 条例に元づき設置した日田市生活安全推進協議会の運営費 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	・生活安全推進協議会委員報酬 40,000円 ・旅費 6,006円 ・通信運搬費 3,000円	H29決算	必要性 効率性 有効性	
			141		
			H30決算		
			40		
			R1決算		
2	自衛官募集事務事業 法に基づき、自衛官募集事務についての協力を行うもの。 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	【経常費分】 ・旅費 9,100円 ・消耗品費 37,260円 ・通信運搬費 5,000円 ・手数料 8,640円 【臨時費分】 ・自衛官募集相談委員会補助金 128,800円	H29決算	必要性 効率性 有効性	
			34		
			H30決算		
			35		
			R1決算		
3	日田地区防犯協会連合会補助事業 日田地区防犯協会連合会が推進する事業への補助金 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	・補助金額:2,711,000円 【日田地区防犯協会連合会の主な活動内容】 ・犯罪防止や各種被害対策等を掲載した、機関紙「水郷」を発行し、日田地区全世帯に配布 ・自主防犯パトロール隊の活動支援・防犯研修会の開催 ・ポスター、のぼり、横断幕の掲示による広報	H29決算	必要性 効率性 有効性	
			2,711		
			H30決算		
			2,711		
			R1決算		
4	犯罪被害者支援事業 犯罪被害者等が受けた被害を早期回復及び軽減を図り、安心して暮らせるよう犯罪被害者等の支援を総合的に行うもの。 市民環境部 市民課 事業開始年度 H30	・相談0件、支給対象者0人。 ・大分被害者支援センター負担金 89,000円 ・旅費 5,200円 ・消耗品 32,760円	H29決算	A A B	現行どおり 犯罪被害者の相談、支給はなかったが、市民課が相談窓口となって、関係部署と連携し、犯罪被害者等が受けた被害からの早期回復や精神的・金銭的な負担の軽減を図るため支援を行っている。
			-		
			H30決算		
			89		
			R1決算		
5			H29決算	必要性 効率性 有効性	
			H30決算		
			R1決算		
6			H29決算	必要性 効率性 有効性	
			H30決算		
			R1決算		
7			H29決算	必要性 効率性 有効性	
			H30決算		
			R1決算		

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(7) 防犯体制・交通安全対策及び消費生活の充実	市民環境部 市民課
	主要施策	② 交通安全意識の高揚及び環境づくり	市民環境部長 江田徳浩

主要施策の概要	人命尊重の基本理念に立ち、安全で快適な交通社会の実現に向け、市民の立場に立った各種交通安全施設の整備に努めるとともに、運転者と歩行者双方の交通安全意識の高揚に努める。
---------	---

目指すべき姿	安全で快適な交通社会の実現
--------	---------------

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
交通事故死亡者数(人)	担当課調べ	前年比減	1	4	6	3	達成
交通事故発生件数(件)	担当課調べ	前年比減	224	157	153	128	達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
交通事故死亡者数については前年と比較し3名減となり目標は達成できた。交通事故発生件数及び交通事故負傷者数も減少し、目標達成できた。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】
年4回の交通安全運動の際の街頭啓発活動や交通指導員による啓発活動、各種イベント時の立哨、日田市交通安全推進協議会主催の日田市交通安全大会での交通安全功労者の表彰、交通安全講話等を行い、市民の交通安全意識の高揚に努めた。
県、県警、日田署と合同で、高齢者を対象にした交通安全教室を開催し、多くの方に参加いただき交通ルールの再確認を行った。
日田自動車学校の協力で、日田署と合同で高齢者を対象にした運転講習会を開催。実際にコースの運転をしてもらい運転技能の評価を講師からしてもらった。また、自動ブレーキ等搭載のサポートカーの乗車体験を行った。
幼稚園、小学校等での交通安全教室を開催した。
高齢者の踏み間違いを抑制するため、高齢者安全運転支援装置設置促進事業補助金を創設した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
交通事故件数及び交通事故負傷者数は年々減少傾向にあり、各機関、団体の街頭啓発活動等の取組や市民の交通安全に対する意識の高揚が大きいと思われる。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】
県、県警、日田署と連携し、安全で快適な交通社会を実現するため、地域や関係団体と協力して交通安全の啓発活動を推進し、運転者と歩行者双方の交通安全意識の高揚に努め、交通事故死亡者数、事故件数、負傷者数の減少を果たした。
高齢者に対する交通安全教室や運転講習会を開催し、新規事業として安全運転支援装置の購入設置補助金の創設を行うことで、高齢者の事故防止に努めた。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
県、県警、日田署と連携し、啓発活動を行うことで、交通安全意識の高揚に努め、交通事故死亡者数、事故件数、負傷者数の減少に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	交通安全推進事業 交通安全思想の普及、飲酒運転絶滅の推進、交通安全運動における広報、街頭啓発活動 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	・四季の交通安全運動等 ・交通非常事態宣言時街頭啓発 ・旅費 1,300円 ・消耗品費 45,244円 ・燃料費 21,794円 ・修繕料 16,590円 ・通信運搬費 104,000円 ・積立金 12,048円	H29決算	必要性 効率性 有効性		
			332			
			H30決算		266	
			R1決算		201	
			R2予算		312	
2	交通指導員設置事業 児童、生徒の安全確保、街頭啓発や市のイベント等での立哨 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	R1年度交通指導員人数:49名 ・交通指導員の活動 四季の交通安全運動、市内各種イベント等での立哨等 ・報酬 2,812,600円 ・報償費 25,920円 ・旅費 268,242円 ・消耗品費 713,569円 ・食糧費 21,918円	H29決算	必要性 効率性 有効性		
			4,074			
			H30決算		3,519	
			R1決算		3,843	
			R2予算		4,440	
3	市営駐車場事業 交通混雑の解消と市民の利便性の向上、商店街の活性化、観光振興 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	・指定管理者(平成27年度～令和元年度) 株式会社CHKサービス ※三本松、隈、駅前、駅北、駅北第2の5箇所(市役所横、田島は市が直営) ・消耗品費 29,000円 ・印刷製本費 6,588円 ・光熱水費 4,161円 ・修繕料 1,295,800円 ・手数料 34,713円 ・委託料 5,424,444円	H29決算	必要性 効率性 有効性		
			7,244			
			H30決算		6,645	
			R1決算		6,795	
			R2予算		7,656	
4	大分県交通災害共済組合事業 大分県交通災害共済組合が主体の交通災害共済について、日田市市内における、加入の広報、受付、見舞金請求の受付事務 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	・令和元年4月1日現在加入者数 10,458人 ※加入推進事務費 10,458人×50円=522,900円 ・交通災害共済見舞金請求 件数:33件 見舞金支給額:2,440,000円 ・貸金 283,200円 ・旅費 0円 ・消耗品費 14,806円 ・通信運搬費 16,000円 ・手数料 234,630円	H29決算	必要性 効率性 有効性		
			598			
			H30決算		625	
			R1決算		549	
			R2予算		751	
5	交通安全推進協議会補助事業 交通安全教室や交通安全大会の開催 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	・日田市交通安全大会の開催 ・交通安全教室の開催 ・日田市交通安全祈願祭の開催等 ・補助金額:1,800,000円	H29決算	必要性 効率性 有効性		
			1,800			
			H30決算		1,800	
			R1決算		1,800	
			R2予算		1,800	
6	高齢者交通事故防止対策支援事業 交通手段を確保しつつ、交通事故を防止するために、安全運転支援装置を購入設置した65歳以上の高齢者に対して助成するもの。 市民環境部 市民課 事業開始年度 R1	高齢者安全運転支援装置設置促進事業補助金 ・申請者数 73名 ・補助金総額 1,590,400円	H29決算	必要性 A 効率性 A 有効性 B	拡充 事業開始時は申請者が多かったが、国が同様の事業を開始したため、申請者が激減した。今後ドライブレコーダーの設置も補助対象とする事業の拡充を図る。	
			-			
			H30決算			-
			R1決算			1,591
			R2予算			4,400
7	市営駐車場改修事業 市営駅北第2駐車場の機械の老朽化が進んでおり、駐車券の読取不良やコイン投入口の開閉不良等のトラブルが発生していることから、機械設備の更新を行ったもの。 市民環境部 市民課 事業開始年度 R1	市営駅北第2駐車場機械設備更新工事費 ・8,239,000円	H29決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	廃止・完了 駐車券の読取不良やコイン投入口の開閉不良等のトラブルが解消された。	
			-			
			H30決算			-
			R1決算			8,239
			R2予算			-

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(7) 防犯体制・交通安全対策及び消費生活の充実	土木建築部 土木課
	主要施策	② 交通安全意識の高揚及び環境づくり	土木建築部長 梅木裕次郎

主要施策の概要	交通安全意識の高揚、及び環境づくり及び交通安全施設の整備を進める。
---------	-----------------------------------

目指すべき姿	安全で快適な交通社会の実現
--------	---------------

測定指標	指標 の出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】
 道路環境の安全性確保のため、防護柵、カーブミラー、白線の設置
 ・防護柵の設置 L= 240.3m(新設L=234.0m、補修L=6.3m)
 ・カーブミラーの設置 6箇所(新設)
 ・区画線の設置 L=2,331.4m(新設L=27.9m、補修L=2,303.5m)
 ・路面標示 L= 286.5m(新設L=124.7m、補修L=161.8m)

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 交差点、カーブ、道路との高低差が大きいなど危険な箇所に、各種交通安全施設を整備することで、交通事故の防止や被害軽減など安全性が向上している。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】
 地域からの要望や意見に基づく交通安全施設の設置及び老朽化等に伴う維持補修を行うことで交通事故防止や被害軽減など通行の安全性の向上を図ることができた。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
 市道における通行の安全性を確保するため、各種交通安全施設を整備するとともに、老朽化等に伴う維持補修を行います。また、各地域からの要望も多いことから、引続き施設設置基準があるものはそれに沿って、優先順位を検討し整備を進めていきます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	交通安全対策整備事業 道路環境の安全性を確保するため、防護柵やカーブミラー等の設置や補修を行うもの。 土木建築部 土木課 事業開始年度 H17以前	令和元年度事業	H29決算	必要性 A	現行どおり 安全性確保のため必要な対策を進めるとともに、地域からの要望についても優先順位を設け整備を進める。	
		・防護柵 L=240.3m(新設234.0m、補修6.3m)	12,786			効率性
		・カーブミラー 6箇所(新設)	H30決算	A		有効性
		・区画線 L=2,331.4m(新設27.9m、補修2,303.5m)	12,941			必要性
		・路面標示 L=286.5m(新設124.7m、補修161.8m)	R1決算	12,900		A
	R2予算	1,200				
2	事業開始年度		H29決算	必要性		
			H30決算	効率性		
			R1決算	有効性		
			R2予算			
3	事業開始年度		H29決算	必要性		
			H30決算	効率性		
			R1決算	有効性		
			R2予算			
4	事業開始年度		H29決算	必要性		
			H30決算	効率性		
			R1決算	有効性		
			R2予算			
5	事業開始年度		H29決算	必要性		
			H30決算	効率性		
			R1決算	有効性		
			R2予算			
6	事業開始年度		H29決算	必要性		
			H30決算	効率性		
			R1決算	有効性		
			R2予算			
7	事業開始年度		H29決算	必要性		
			H30決算	効率性		
			R1決算	有効性		
			R2予算			

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(7) 防犯体制・交通安全対策及び消費生活の充実	商工観光部 商工労政課
	主要施策	③ 消費者の意識啓発	商工観光部長 中島孝幸

主要施策の概要	消費生活講座や消費生活展等の開催により、適切な消費者情報を提供し、消費者意識の啓発や正しい知識の普及を図ることで消費者の自立支援を推進する。
---------	--

目指すべき姿	正しい知識の普及
--------	----------

測定指標	指標 の 出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
消費生活講座参加者数(人)	第6次日田市 総合計画	400	348	414	322	245	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	消費生活展来場者数については前年度実績を上回ったものの、消費生活講座参加者数は目標未達成であることから、「進展が大きくない」と判断した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【令和元年度に実施した具体的施策・取組】 適切な消費者情報を提供し、消費者意識の啓発や正しい知識の普及を図るため、悪徳商法等を題材にした出前講座を10回開催するとともに、11月12日～14日の3日間、市役所1階ロビーにて「食生活の見直し」をテーマに消費生活展を開催した。食品ロス及び健康的な食生活、消費者問題について、500人(回収率:100%)を対象に消費者アンケート調査を実施した。その調査結果を市のホームページで公表することとしている。 日田市消費者団体連絡協議会理事会を7回開催する中で、消費者月間である5月に市内の大型小売店舗1か所でビラ配布による啓発活動や消費生活展の企画運営を行った。</p> <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入 消費生活講座参加者数は、講座の申し込みは多かったものの、一回あたりの参加者が少なく、参加者は245人と目標を達成できなかった。令和2年度も公民館長・主事会議等でも講座を周知し、積極的に地区公民館をはじめ各種団体等へ周知を図るとともに、小・中学校での実施も可能とするなど、範囲を拡大して取り組んでいく。 消費生活展の来場者は、テーマを消費者の身近な食品ロス及び食生活、消費者問題について開催したことから、前年度の300人から315人と増加しており、今後も展示内容や展示方法等を工夫して取り組んでいく。</p>
--

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<p>【第1期基本計画の総括】 消費生活講座や消費生活展、消費者アンケート等を通じて、消費者意識の啓発や正しい知識の普及に繋げることができた。また、消費生活講座の参加者数が減少傾向にあるため、公民館や小・中学校とも連携するなど、講座の周知に繋がる取組が必要である。</p> <p>【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】 適切な消費者情報を提供し、消費者意識の啓発や正しい知識の普及を図ることで、消費者被害を未然に防止し、消費者の自立支援を推進していく。</p>
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	消費生活対策費(再掲) 消費生活相談員の人件費・研修旅費等の消費生活センターの運営費、消費者アンケート、消費生活展に係る経費等 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	○出前講座 開催回数10回、参加者数:245人	H29決算 4,663	必要性 効率性 有効性	
		○消費生活展 「食生活の見直し」をテーマに11月12日～14日の3日間開催 来場者数:315人	H30決算 4,671		
		○消費者アンケート 回答者数:500人(回収率:100%)	R1決算 4,533		
			R2予算 5,208		
2	事業開始年度		H29決算	必要性 効率性 有効性	
			H30決算		
			R1決算		
			R2予算		
3	事業開始年度		H29決算	必要性 効率性 有効性	
			H30決算		
			R1決算		
			R2予算		
4	事業開始年度		H29決算	必要性 効率性 有効性	
			H30決算		
			R1決算		
			R2予算		
5	事業開始年度		H29決算	必要性 効率性 有効性	
			H30決算		
			R1決算		
			R2予算		
6	事業開始年度		H29決算	必要性 効率性 有効性	
			H30決算		
			R1決算		
			R2予算		
7	事業開始年度		H29決算	必要性 効率性 有効性	
			H30決算		
			R1決算		
			R2予算		

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(7) 防犯体制・交通安全対策及び消費生活の充実	商工観光部 商工労政課
	主要施策	④ 消費生活相談に関する体制の充実	商工観光部長 中島孝幸

主要施策の概要	消費生活相談の相談対応能力の向上を図るため、国民生活センターや県をはじめとする関係機関と連携し、迅速かつ適切に対応できる消費生活に関する相談体制の充実に努める。
---------	--

目指すべき姿	迅速かつ適切に対応できる相談体制の充実
--------	---------------------

測定指標	指標 の出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
消費生活相談件数(件)	担当課調べ	—	229	280	255	297	—
あっせん件数(件)	担当課調べ	—	75	42	37	56	—

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】
 消費者トラブルの内容は社会経済状況の影響を受け変化していることから、消費者からの相談内容も多様化・複雑化しており、相談業務は新たな案件や、難しい消費者問題に対応していく必要があるため、大分県や国が実施する研修に13回参加した。
 平成27年度からは消費生活相談員を2名体制とし、令和元年度では297件の相談に応じるとともに、56件のあっせんを行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 消費生活センターへの相談件数は、毎年200件を超えており、平成27年度と令和元年度を比較すると、229件から297件と68件増加している。ここ数年でいちばん多い相談内容は、インターネット通販における定期購入に関するトラブルが増加傾向にあり、トラブルの多様化が進んでいる。
 また、あっせん件数については、各年度の相談内容によるが、平成27年度と令和元年度を比較すると、75件から56件と19件減少している。

※あっせん…消費者自身では対応困難な相談の解決に向けて、相談窓口が直接事業者と消費者の間に入ること。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】
 研修参加などを通じて消費生活相談員のスキル向上を図り、平成29年度から令和元年度の3年間で、832件の相談対応と135件のあっせんを行うなど、消費生活に関する相談体制の充実に繋げることができた。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
 消費生活相談員には、多様化・複雑化している商品・サービスに関する相談に対応するため、関連する法的専門知識だけでなく、商品・サービスの品質や内容などに関する専門的知識、また、問題解決にむけた高い交渉力やコミュニケーション力も求められている。
 そこで今後も、消費生活相談員の相談等の対応能力の向上を図るため、国民生活センター等が開催する各種研修へ参加するとともに、県をはじめとする関係機関と連携を図り、迅速かつ適切に対応できる相談体制の充実・強化に努めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	消費生活対策費 消費生活相談員の人件費・研修旅費等の消費生活センターの運営費、消費者アンケート、消費生活展に係る経費等 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	消費生活センターに2名の相談員を配置し、年間297件の相談に応じるとともに、56件のあっせんを行った。 ○大分県主催の研修に9回参加 ○国民生活センター主催の研修に4回参加	H29決算 4,663	必要性 効率性 有効性	
		H30決算 4,671			
		R1決算 4,533			
		R2予算 5,208			
2			H29決算	必要性 効率性 有効性	
			H30決算		
			R1決算		
			R2予算		
			事業開始年度		
3			H29決算	必要性 効率性 有効性	
			H30決算		
			R1決算		
			R2予算		
			事業開始年度		
4			H29決算	必要性 効率性 有効性	
			H30決算		
			R1決算		
			R2予算		
			事業開始年度		
5			H29決算	必要性 効率性 有効性	
			H30決算		
			R1決算		
			R2予算		
			事業開始年度		
6			H29決算	必要性 効率性 有効性	
			H30決算		
			R1決算		
			R2予算		
			事業開始年度		
7			H29決算	必要性 効率性 有効性	
			H30決算		
			R1決算		
			R2予算		
			事業開始年度		

令和元年度 行政評価調査

総合計画体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 農業・水産業の振興	農林振興部 農業振興課
	主要施策	① 地域特性を活かした農畜産業・内水面漁業の展開	農林振興部長 橋本哲治

主要施策の概要	平坦地から周辺部の準高冷地まで、変化に富んだ地形や寒暖差の大きい気候条件等の日田の強みを十分に活かした農畜産業・内水面漁業を推進していく。
---------	---

目指すべき姿	農業産出額の増加
--------	----------

測定指標	指標の出典	R1の目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
主要農産物の年間生産量(t)	第6次日田市総合計画	9,652	7,769	7,530	8,416	7,656	未達成
産直野菜販売額(百万円/年)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	1,338	1,158	1,148	1,315	1,302	未達成
相談員1名当たりの農家訪問件数農家巡回指導件数(件)	担当課調べ	1,200	-	1,057	997	1,161	未達成
わさび生産量(t)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	100	49	41	29	36	未達成
家畜伝染病発生件数(件)	担当課調べ	0	1	0	0	0	達成
肉用牛生産量(頭)	農業振興ビジョン	1,224	1,209	1,232	1,297	1,532	達成
優良繁殖雌牛補助対象頭数(頭) ※市単事業	担当課調べ	15	-	15	14	20	達成
主要魚種放流尾数(尾)	担当課調べ	1,200,000	-	1,113,234	1,249,215	1,115,878	未達成
内水面資源生産量(t)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	17.4	9.5	5.2	6.0	7.7	未達成
カワウ駆除数(羽)	担当課調べ	150	350	257	295	284	達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	<p>・家畜伝染病発生件数、肉用牛生産量、優良繁殖雌牛補助対象頭数、カワウ駆除数については、目標値を達成することができたが、その他の目標について未達成であったことから「進展が大きくない」と判定した。</p>
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【令和元年度に実施した具体的施策・取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要農産物の梨については、活力あふれる園芸産地整備事業にて2戸、77aの規模拡大とH29災の復旧として20aの梨棚整備を図った。 また、創造的復興プロジェクトで災害リスクの少ない平坦地での3団地、4haについては、R元年度～2年度に圃場造成等を実施しており、その後棚整備の計画である。 ・産直野菜の品質・収量の向上に向けて、栽培用のミニハウス等の導入に対する支援及び営農相談員による栽培指導に取り組んだ。 ・畜産関連では、経営の安定・向上のため、経営規模拡大に関する支援に取り組んでおり、優良繁殖雌牛の導入・保留及び高齢母牛の更新に対して補助を行った。 ・内水面関連では、内水面利活用推進事業を中心としてアユ漁の振興に向けた取組や試験採捕した松原ダム陸封アユをはじめて河川放流し効果の検証に努めた。また、大型ヤマメの試験養殖を本格的に着手した。その他、川魚の販売促進・観光客向けのPR活動にも重点を置き、本市の水産業振興を図った。 <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要農産物の中で梨については、8月の天候不順による害虫の被害が見られた。また9月下旬の台風落下被害により出荷量は、前年並みとなった。販売面では、玉肥大が良好であったことから、価格は、前年比105%となった。梅については、近年の暖冬化の影響がでており開花時期が早まり、霜害を受けたことで着果率が低下し、生産量が大きく減少したことで前年に比べると半分以下となり、目標値も下回った。 ・産直野菜販売額については、福岡市や大分市等の都市圏での販売や営農相談員の栽培指導等により、前年水準を維持することができ目標数値に概ね達した。 ・わさびについては、暖冬の影響もあり、前年度と比較して生産量は増加したが、高齢化もあり、目標値を下回った。 ・畜産関連では、肉用牛生産量の目標は達成することができた。各増頭事業の補助対象頭数についても、目標数値を達成した。家畜伝染病については、市内での発生はなかった。 ・内水面関連では、カワウ駆除数は達成することができた。主要魚種放流尾数は、日田漁協の鮎放流尾数が例年よりやや少く推移したため未達成となった。また、内水面資源生産量については、活鮎の生産量が目標設定当初より低い水準で推移していることと、不漁により地鮎の買い上げが不十分であったため、未達成となっているが、3Dフリーザーによる高品質冷凍商品の販売や、地鮎の販路開拓が好調であった。
--

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】

- ・主要農産物の内、梨についてはH29九州北部豪雨災害を受け、創造的復興プロジェクトで災害リスクの少ない平坦地での規模拡大となる3団地、計4haについて事業化による規模拡大の協議を整えることができ、R2年度に国庫事業等を活用し棚整備後、植栽予定で5年後には成園化が見込まれ、生産量の増加が期待できる。
- ・すももについては、これまで養蜂による受粉に加え、人工授粉も行える開花器の導入支援に取組み、授粉率の向上につながった。
- ・主要農産物の生産量全体としては、目標値は下回っているが、高齢化や天候等の影響もある中で、H27基準値を維持している。
- ・産直野菜については、品質・収量の向上に向けて栽培用のミニハウス等の導入に対する支援及び営農相談員による栽培指導に取組み、概ね目標値を達成することができた。
- ・わさびについては、市有林の間伐等を行い林間わさび圃場として貸し出したり、私有林での林間わさび圃場の整備に対し支援を行ってきた。また、ハウスわさびの支援として苗代やハウス整備等の補助を行うなど規模拡大を目標としてきたが、高齢化により生産者が減少しており、生産量の増加につながらなかった。
- ・近年、家畜伝染病の市内での発生は無い状況であるが、発生、又は発生する恐れがある場合の防疫対策等、初動対応に備える。
- ・内水面資源については魚病や河川環境の変化により漁獲量が変動しやすいことから、県の研究機関や漁協と連携を図り、安定化に向けた取組を推進していく必要がある。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

- ・梨については、創造的復興プロジェクトによりR2年度に国庫事業等を活用し棚整備後、新植予定である。また、部会が行う老木を改植する事業についても県と連携し、推進を図っていく。
- ・すいか、白菜については、重量野菜のため、労働力の負担軽減を図るため県と連携しスマート農業活用の可能性にも取組んでいく。
- ・梅については、自然交配が気象条件による影響を受けやすいため、交配用養蜂設置事業に継続して取組み、生産性の安定を図っていく。
- ・産直野菜については、これまでの取組みにより目標を達成しており、今後も産直野菜ミニハウス導入事業や営農指導強化事業等を継続していく。
- ・わさびについては、これまで加工用原料としてハウスや林間において生産を行ってきた。高齢化により生産者が減少しており、生産量の大幅な増加は難しいが、加工原料に加え青果として販売する等、関係機関と連携して取組んでいく。
- ・畜産関連では、高齢化に伴い繁殖牛農家の戸数が減少しているため、意欲ある生産者に対して、補助事業を活用して支援を行っていく。また、家畜伝染病対策については、市内や近隣で高病原性鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病等が発生、又は発生する恐れがある場合の防疫対策等、初動対応に備える。
- ・内水面資源については魚病や河川環境の変化により漁獲量が変動しやすいことから、県の研究機関や漁協と連携を図り、安定化に向けた取組を推進していく。また、漁協の3Dフリーザーを活用し、組合員が漁獲した地鮎の買上・販売システムを構築し、定着させていく。また、大型ヤマメの養殖を本格化し軌道に乗せる体制整備を図っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局		令和元年度活動実績と成果		評価		今後の方向性
	事業名・事業内容	担当部局	令和元年度活動実績と成果	令和元年度活動実績と成果	評価	評価	
1	活力あふれる園芸産地整備事業 競争力のある園芸産地の確立と就業・雇用機会の拡大に向けて、果樹圃の新設、農業機械の導入等に対する支援を行うことにより、農業の生産基盤を整備するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	(1) 梨棚新設 事業内容:棚新設(27.0a) (2) 梨棚新設 事業内容:棚新設(53.3a) (3) 梨棚新設 事業内容:棚新設(19.6a) (4) 梨棚張替 事業内容:棚張替(15.0a) (5) 高糖度かんしょ収穫機一式導入 事業内容:収穫機一式導入(つるきり機・掘取機・かんしょ洗淨機)	H29決算	15,324	必要性	B	現行どおり 競争力のある園芸産地を確立するため、果樹や野菜などの栽培施設整備に対する支援を行うことにより、農業の生産基盤を整備していく。
			H30決算	14,265			
			R1決算	21,591	効率性	B	
			R2予算	141,118			
			2	営農指導強化事業 営農指導の強化を図るため、農産物の栽培指導や栽培講習会、新規就農者等に対する営農相談等を専門的に行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	【委託業務】 農作物の栽培指導及び出荷相談、新規作物の普及促進、新規就農者及び農業後継者に対する相談・技術指導、各種補助事業の相談、その他営農に関すること 【委託料】 ・大分県農業協同組合(営農相談員2名):5,232千円 ・大分大山町農業協同組合(営農相談員1名):2,616千円	H29決算	
H30決算	7,776						
R1決算	7,848	効率性				B	
R2予算	7,920						
3	産直野菜増産ミニハウス等導入事業 直売所等への産直野菜の供給対策として、少量多品目の野菜栽培に対する生産拡大による農業所得の向上を目的に、通年栽培が可能となるよう県事業対象外のミニハウス等の導入に対する支援を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H21	事業実施者数:13人 パイプハウス新設:11棟 遊休ハウス:2棟 管理機:4台 補助額:5,075,000円				H29決算	10,197
			H30決算	7,240			
			R1決算	5,075	効率性	B	
			R2予算	7,961			
			4	家畜伝染病対策事業 高病原性鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病等が発生又は発生する恐れがある場合の防疫対策等、初動対応を迅速に実施するためのもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H22	伝染病の発生なし。 防疫対応職員のインフルエンザ予防接種代 348,818円	H29決算	319
H30決算	319						
R1決算	349	効率性				A	
R2予算	360						
5	黒毛和種優良繁殖雌牛導入支援事業 高能力の黒毛和種優良子牛の安定供給、繁殖牛農家の高齢母牛の更新を促し、経営安定及び銘柄化を図るため、優良雌牛の導入・更新及び自家保留に対して補助を行うことで、肉用牛生産基盤の強化を図るもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	戸数:14戸 頭数:20頭 補助額:940,000円				H29決算	690
			H30決算	640			
			R1決算	940	効率性	B	
			R2予算	900			

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
6	肉用牛生産基盤拡大支援事業 「おおいた和牛」の安定供給に向けた繁殖農家の増頭に資する導入及び自家保留に対して、県と市で補助を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H27	戸数:10戸 頭数:13頭 補助額:1,365,000円(県2/3、市1/3)	H29決算	必要性	現行どおり 平成27年度から実施し、本事業により肉用牛を増頭することで生産規模の拡大に寄与している。 県事業が延長になったことから継続した取組を行っている。
			1,860	B	
			H30決算		
			2,940	B	
			R1決算		
1,365	B				
R2予算	3,675				
7	内水面資源維持事業 内水面漁業の振興と観光資源としての活用を図るため、漁業協同組合が実施する稚魚放流事業に要する経費の一部を助成するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	・事業主体:日田漁業協同組合 稚魚放流:1,035,578尾 総事業費:28,398,504円 補助金額:2,655,000円 ・事業主体:津江漁業協同組合 稚魚放流:80,300尾 総事業費:1,290,462円 補助金額:633,000円	H29決算	必要性	現行どおり アユの種苗に関しては、人工種苗の発眼卵供給元が他県に依存していることや、海産種苗の供給元の資源状況が不安定であることから、将来的に自前で確保可能な種苗の開発(陸封アユ)が必要であり、内水面利活用推進事業の中で研究を進めていく。
			2,655	B	
			H30決算		
			3,816	B	
			R1決算		
3,288	B				
R2予算	3,650				
8	内水面利活用推進事業 日田市の豊かな水資源の有効活用による「恵の川の復興」を目的とした調査・研究を行い、その結果を日田市の内水面漁業振興策として推進していくもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H22	・三隈川水系におけるアユ漁再生に関する研究 ・松原ダム陸封アユの採捕試験及び放流効果の検証 ・鮎消費拡大に向けた観光客向けのPR活動(鮎マップの作製) ・内水面資源各種販売促進活動 ・料理人・高校生とコラボした川魚料理試食会の開催 ・学校給食への食材提供(天瀬・大山地区の小中学校へ鮎の提供) ・湧水を用いたヤマメ大型化試験の実施 ・農業振興課SNSにおける情報発信	H29決算	必要性	現行どおり アユ漁の安定化に向けた取組のほか、内水面資源の生産支援、消費拡大に取り組む。また、内水面漁業(養殖含む)の振興策について研究を継続し、結果を市や民間の内水面関連事業へアウトプットすることで、内水面漁業の振興を図る。
			2,050	B	
			H30決算		
			2,000	A	
			R1決算		
1,360	B				
R2予算	1,500				
9	カワウ被害防止対策事業 カワウによる食害防止のため、漁協の実施するテグスによる糸張り、花火による追い払い、捕獲活動などの被害防止対策事業費の経費の一部を補助するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H22	・事業主体:日田漁業協同組合 駆除量:284羽(買取251羽) 総事業費:1,795,220円 補助金額:100,000円	H29決算	必要性	拡充 今後も継続的に事業を実施し、稚魚放流効果を最大限に高める。R2年度より津江漁協も本事業に着手したため、事業効果を見極めながら、事業の拡充を行う。
			100	B	
			H30決算		
			100	B	
			R1決算		
100	B				
R2予算	166				
10	津江地域野菜集出荷助成事業 津江地域の農業振興及び生産者の生産意欲と所得の向上に繋げることを目的に、JAおおいた中西部事業部が実施する野菜の集出荷費用に対し助成を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17	事業主体:大分県農業協同組合 事業内容:運送人件費(4名)、車両維持費、燃料費 (1)津江管内野菜集荷業務 事業費:3,181,285円 補助金額:3,181,000円(10/10以内) (2)津江地域野菜出荷業務 事業費:1,049,106円 補助金額:349,000円(1/3以内)	H29決算	必要性	見直しが必要 令和2年度より、集出荷事業のうち津江地域から山田原への出荷事業にかかる経費を補助対象外とし、見直しを図った。今後も運営方法について農協や地域関係者と協議を行っていく。
			5,000	B	
			H30決算		
			3,572	B	
			R1決算		
3,530	B				
R2予算	3,342				
11	わさび生産拡大事業 わさびの生産拡大を目的に、育苗体制の確保や新規生産者の確保、林間わさび栽培の推進を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	(1)育苗強化支援 事業費:357,500円 補助金額:178,000円(1/2) 事業内容:わさび苗の導入(セルトレイ数 325枚) (2)わさび栽培講習会の開催 15,000円 計3回(前津江地区/上・中津江地区/日田地区)	H29決算	必要性	廃止・完了 事業完了
			390	B	
			H30決算		
			107	C	
			R1決算		
193	C				
R2予算	-				
12	交配用養蜂設置事業 梅とすももは自然交配が難しく着果不良になりやすいため、養蜂設置による花粉交配を行うことで、着果率の向上を図るもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H22	設置箱数:梅78箱 :すもも48箱 設置場所:梅52箇所 :すもも21箇所 事業主体:大分大山町農業協同組合梅部会・すもも部会 補助額:梅286,000円(補助率1/3) :すもも240,000円(補助率1/3)	H29決算	必要性	現行どおり すももについては、人工受粉により、着果率の安定化が図れたことから、令和2年度から養蜂箱設置に対する補助を廃止した。 梅についてはこれまで通り継続していく。
			507	B	
			H30決算		
			507	B	
			R1決算		
526	A				
R2予算	278				

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
13	経営所得安定対策等推進事業 経営所得安定対策等の運営に必要となる推進活動等の経費を、日田市農業再生協議会に対して交付するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H25	・米生産目標数量 5,145.6トン (面積換算値:1,050.0ha、標準単収:490kg/10a) ・生産数量実績 4,372.28トン (面積換算値:1,046.0ha、調整後の標準単収:418kg/10a) ・補助金額 11,815,000円 ・補助率 国(10/10)	H29決算	必要性	現行どおり 生産者自らの経営判断により需要に応じた米の生産・販売を行うため、地域で作成する「水田フル活用ビジョン」が必要である。
			11,839	B	
			H30決算		
			10,690	B	
			R1決算	有効性	
11,815	A				
R2予算					
11,839					
14	地域特産物栽培普及事業 地域の特性にあった特産物である薬草や山椒栽培に取り組む生産者に対して、苗・種、資材等の栽培経費等に対して支援を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 R1	○地元農家指導 謝礼 10,000円 ○先進農家による指導謝礼 50,000円 ○指導者 旅費 140,080円 ○育苗強化支援 【山椒】事業費:345,400円 補助金額:172,000円(1/2) 事業内容:ぶどう山椒苗木200本 【薬草】事業費:283,822円 補助金額:141,000円(1/2) 事業内容:種、苗、資材	H29決算	必要性	現行どおり 今後も安定した生産量を確保するために、苗木に対する補助を継続し、販路の拡大に向けて取り組んでいく。
			-	B	
			H30決算		
			-	B	
			R1決算	有効性	
514	B				
R2予算					
1,270					
15	畜産振興費 畜産振興対策に関連する各種負担金並びに各種品評会報償金等 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	畜産振興に関する各種負担金、品評会報償金、出張旅費等 ・負担金:大分県草地飼料協会負担金、日田地域畜産振興会負担金 ・品評会:県共進会、日田市畜産品評会	H29決算	必要性	
			687		
			H30決算		
			645		
			R1決算	有効性	
686					
R2予算					
730					
16	酪農支援対策施設整備事業 酪農の経営基盤強化を図るため、酪農家が行う省力化や暑熱対策など飼養環境の向上を目指す施設整備等の取り組みに対して、県と市で助成を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H27	戸数:4戸(遮熱塗料塗布3戸、ソーカー、送風機1戸) 補助額:973,000円(県2/3、市1/3)	H29決算	必要性	現行どおり 今後も要望のある場合は事業を活用し、意欲ある生産者に対して支援を行う。
			732	B	
			H30決算		
			0	B	
			R1決算	有効性	
973	B				
R2予算					
-					
17	後継牛緊急確保特別対策事業(酪農) 酪農家数や乳用牛が減少している実態に対し、継続的な営農と生乳生産量の確保を図るため、外部導入もしくは自家保留により、乳用雌牛を増頭する経費の助成を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H30	戸数:14戸 乳用牛雌牛:69千円/頭×121頭=8,349千円	H29決算	必要性	現行どおり 酪農業者の継続的な経営を支援するものであり、県の事業延長となったことから、継続した支援を行っていく。
			-	B	
			H30決算		
			5,175	B	
			R1決算	有効性	
8,349	B				
R2予算					
-					
18	水田畑地化露地野菜産地形成促進事業 水田の畑地化による露地野菜の産地化及び生産拡大による農家所得の向上を図るため、作付に必要な生産費を支援するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 R1	対象品目:にんにく 受益個数:11戸 受益面積:411.58a 事業内容:苗代・機械レンタル料補助 事業主体:日田にんにく研究会 総事業費:3,262,163円 補助金額:2,447,000円(補助率:3/4)	H29決算	必要性	現行どおり 米から園芸品目への転換を図り、収益性の高い水田農業への構造改革を推進していく。
			-	B	
			H30決算		
			-	B	
			R1決算	有効性	
2,447	B				
R2予算					
450					
19	農業施設等復旧支援事業 平成29年7月九州北部豪雨により被災した、農業用施設等の再建を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 R1	事業内容:農機具格納庫再建 対象者:H29年九州北部豪雨被災者(未着手)1名 総事業費:1,685,880円 補助経費:1,124,000円	H29決算	必要性	廃止・完了 事業完了
			-	A	
			H30決算		
			-	A	
			R1決算	有効性	
1,124	A				
R2予算					
-					

令和元年度 行政評価調書

総合計画体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 農業・水産業の振興	農林振興部 農業振興課
	主要施策	② 地域ブランドによる販路拡大	農林振興部長 橋本哲治

主要施策の概要	地域ブランドの確立やPR活動の推進、日田梨の輸出拡大に向けた取組を関係機関と連携して推進するもの。
---------	---

目指すべき姿	日田産農産物の認知度の向上
--------	---------------

測定指標	指標の出典	R1の目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
農産加工の新商品年間開発数(個)※H27-R1までの累計で8個	まち・ひと・しごと創生総合戦略	8	-	5	2	-	達成
市場キャンペーン開催回数(回)	担当課調べ	3	-	3	2	3	達成
梨輸出量(t)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	240	99.5	116	118	122	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
 新商品開発累計数は、11商品(H28:4、H29:5、H30:2)と目標に達しており、市場キャンペーン開催も計画どおり実施出来た。梨輸出量が目標値を下回っているが、輸出量は着実に増加しており、輸出国も増えていることから、「相当程度進展あり」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】
 ・「6次サポート事業」での商品開発や加工機械等の支援は平成30年度で終了したが、これまで本事業を活用した方や6次産業に取組んでいる方に対して、6次産業化セミナーを開催するなどのサポートを行った。
 ・梨輸出の拡大に向けては、関係機関と連携しベトナムの販売店舗や消費者を招聘するなど販売促進活動を行った。
 ・日田産農産物をPRする農業情報誌「ひたむき」の年4回の発行とSNSにより福岡都市圏を中心に発信を行い、加えてJAや部会等と連携した市場キャンペーン(すいか、ぶどう、白菜)や観光祭、祇園集団顔見世等での販売促進フェア等を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 ・農産加工の新商品については平成30年度に目標を達成しており、平成30年度には、これまで本事業を活用した方や6次産業に取組んでいる方に対して、6次産業化セミナーを開催するなどのサポートを行った。
 ・梨については、9月下旬の台風による落下で出荷量がやや減少したが、輸出量については前年を上回る量を確保できた。今後も、中秋節・春節時の贈答用の大玉梨を中心とした輸出に加え、小玉品種の販売促進や、台湾や香港等の既存市場の出荷拡大に加えベトナム等の販路拡大に向けて関係機関で組織するブランドおおい輸出促進協議会と連携し海外市場での日田ブランドの確立を図っていく。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】
 ・梨生産量を増やすため、令和2年度から創造的復興プロジェクトとして新規梨園地の造成を行うことで、生産基盤の拡大が図れる。また、産地パワーアップ事業では、梨棚の資材導入および機械リース導入を行い、省力化を図り、輸出量の増加につながる。
 ・台湾、香港等の既存市場の出荷拡大に加えベトナム等の販路拡大に向けて関係機関で組織する「ブランドおおい輸出促進協議会」と連携し、海外市場での「日田ブランド」の確立を図ってきた。
 ・梨輸出量については、これまでの実績を踏まえ、目標値の見直しが必要と思われる。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
 ・H29九州北部豪雨災害を受け、創造的復興プロジェクトで災害リスクの低い平坦地での規模拡大となる3団地、計4haについてR2年度より国庫事業を活用し、新植予定で5年目以降、成園化が見込まれる。また部会で行う改植事業についても県と連携して推進し、あわせて生産量及び輸出量の増加を図っていく。
 ・これまでの実績を踏まえ、輸出量の目標値の見直しや目標の選定の見直しも検討していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	農産物ブランド推進事業 農産物のブランド化推進のため、販売促進キャンペーンの開催や情報誌を活用したPR、百貨店等の担当者に対する産地視察会等を実施するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H29	○農産物販売促進業務委託料 ・市場キャンペーン司会業務 委託金額:511,820円 ・職員旅費326,800円・報償費(抽選会景品代)40,000円 ・消耗品費(抽選会景品代等)209,412円 ・食糧費(商品サンプル代等)117,149円 ・役務費(クリーニング代)6,831円 ○農業情報誌作成業務委託料 農業情報誌「ひたむき」4回発行 委託金額:3,641,000円 ○パンフレットラック使用料 使用料金:470,441円(4回分)・通信運搬費 100,000円	H29決算	必要性	現行どおり 日田ブランドの推進(他産地との差別化と認知度向上、指名買いするファン層(購買層)の獲得、価格向上・安定化、市場競争力の強化)を継続展開することで、「稼ぐ農業」を目指す民間の取組を支援する。
			5,427		
			H30決算	効率性	
			8,651		
			R1決算	有効性	
5,424	B				
R2予算	1,000				
2	日田梨輸出促進事業 日田梨の販路拡大と輸出促進を目的に、関係機関が取り組むアジア諸国への販売促進事業に対し補助するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H21	○日田市農産物輸出促進事業補助金 ・総事業費:2,270,818円 ・補助金額:1,000,000円(2/3以内、予算の範囲内) ・事業主体:大分県農業協同組合 日田梨部会 ○ブランドおおい輸出促進協議会農産部会負担金 ・負担金額:300,000円 ・事業主体:ブランドおおい輸出促進協議会 農産部会	H29決算	必要性	現行どおり 令和2年度に補助率の見直しを行った。今後もベトナム等に販売促進を行い、台湾・香港等の既存輸出国に対しても輸出量の拡大を図っていく。
			3,849		
			H30決算	効率性	
			1,319		
			R1決算	有効性	
1,300	B				
R2予算	1,330				
3	6次産業サポート事業 6次産業に取り組む農家等を対象に、商品開発のための専門的な講師による講座を開催し、商品開発までを支援するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	○6次産業化セミナー ・講師謝礼金 220,000円 ・講師旅費 82,480円 ・職員旅費 3,900円 ・消耗品費 27,535円	H29決算	必要性	廃止・完了 事業完了
			7,875		
			H30決算	効率性	
			5,660		
			R1決算	有効性	
334					
R2予算	-				
4			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
R2予算					
5			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
R2予算					
6			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
R2予算					
7			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
R2予算					

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 農業・水産業の振興	農林振興部 農業振興課
	主要施策	③ 地域を支える担い手の育成	農林振興部長 橋本哲治

主要施策の概要	地域の担い手の育成、農地の維持を目的に新規就農者や集落営農法人への支援を行う。
---------	---

目指すべき姿	担い手や後継者の確保、新規就農者の育成・確保
--------	------------------------

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
集落営農組織法人数(組織)	第6次日田市 総合計画	10	8	9	9	9	未達成
農業大学校卒業後就農者数(卒業後、市内で就農した人数)(人)	担当課調べ	5	0	1	1	1	未達成
新規就農者数(親元就農者、雇用就農者含む)(人)	農業振興ビジョン	31	17	32	31	27	未達成
ファーマーズスクール入校者数(人)	担当課調べ	3	-	3	0	1	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	測定指標の全ての目標が達成されなかったため「進展が大きくない」と判断した。
--------	---------------------------------------

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【令和元年度に実施した具体的施策・取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東有田地区で広域の集落営農組織の設立を目指し、アンケート調査を行い「東有田の水田農業を考える会」を開催し協議を重ねた。 ・就農・移住フェア等に参加し、ファーマーズスクール制度等、新規就農者向けの事業の周知に努めた。 ・日田市の新規就農者への支援制度を紹介するパンフレットを作成し、相談等に活用した。 ・新規就農者同士の情報交換等を行うことを目的とした新規就農者交流会を開催した。 ・将来の担い手の育成のため、高校生や農業に興味のある方を対象に、「ひたアグリスクール」を開校し農業体験や加工体験を実施した。 <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東有田地区で集落営農組織設立について協議を重ねる中で、今後農地を保全していく組織が必要であることは共通認識とすることができたが、法人の設立には至らなかった。 ・集落営農組織への大型機械等の補助事業に引き続き取り組んでおり、任意組織ではあるが、集落営農組織が1つ設立された。 ・農業大学校については、農家子弟ではなく、就農が目的でない一般家庭からの入学生が増える傾向にあるため市内の就農に結びつかなかった。 ・新規就農者数については、交付要件を満たした新規就農者には国の農業次世代人材投資事業や、県の親元就農給付金事業を活用し支援を行うことで、概ね目標を達成した。 ・ファーマーズスクールについては、1名がチンゲンサイファーマーズスクールに入校し3名がえのきファーマーズスクールで短期研修を行った。R元年度内の入校とはならなかったが、入校の意思を確認できた。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<p>【第1期基本計画の総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農フェア等を活用し支援事業等の情報発信をし、人材確保に努めたことで新規就農者は29年度・30年度は目標を達成し、県内一の新規就農者数であった。 ・集落営農組織の法人化は、高齢化等で一気に進まないが、アンケート調査など地域での話し合いを通して推進していくことが重要である。 <p>【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者、集落営農法人組織に対して継続して支援を行い、担い手不足の解消、農地の保全に向けて取り組んでいく。 ・新規就農者に対しては、経営安定に向け班体制でのサポートを充実させていく。 ・ファーマーズスクールについては、入校生を増やしていくために、就農フェア等への参加、農協等の関係機関と連携しさらなる周知を図っていく。 ・担い手育成のため、高校生や農業に興味のある方を対象に、農業・加工体験の場を提供する。 ・集落営農組織については、経営力のある組織の育成が必要であるため、経営規模の拡大や広域化を推進していく。
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	JA出資型農業法人設立事業 担い手不在地域の農作業の受託、新規就農者などの研修・育成、農作物の加工・販売等に取り組み、地域農業の振興と活性化をサポートする拠点となる新たな組織の設立を目指し、農協や市等の関係機関で協議会を設立し、調査・研究を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H29	・令和1年7月(大分県農業協同組合と意見交換会) (大分大山町農業協同組合と意見交換会) ・令和1年8月(第1回JA出資型農業法人設立協議会) ・令和2年2月(第2回JA出資型農業法人設立協議会 研修会) (大分県農業協同組合と意見交換会) 負担金 120,000円 合計 120,000円	H29決算 617	B	見直しが必要 地域の担い手が高齢化していく中で、農地を守るため担い手をサポートする拠点の設立の必要性については、市内2つの農協も認識している。農業振興ビジョンの見直しに合わせ、仕組み作りを改めて検討する。	
			H30決算 212			B
			R1決算 120	C		
			R2予算 -			
2	農業振興費(臨時的経費) 各種団体が行う事業等への補助を行うことにより、担い手の育成、農家の経営安定及び消費地域への安定供給などを図るもの。また、移住者相談会に参加し、周知を行うもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	・JAJAフェスタ補助金:800,000円 ・全国梅干しコンクール補助金:2,000,000円 ・移住相談会参加旅費等:93,000円	H29決算 5,023	B	見直しが必要 移住者の増加。新規就農者確保のため、移住相談会等へ参加する。生産者と消費者のふれあい、地産地消の定着への取り組みは必要であるが、今後、農産物価格安定対策事業補助金を見直していく。	
			H30決算 4,923			B
			R1決算 7,346	B		
			R2予算 1,812			
3	集落営農組織活動支援事業 集落営農組織の大型機械購入を助成することで、農作業受託の共同化・効率化を可能とし、生産コストの削減や農地の有効活用を図るもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H23	対象組織数 2組織 購入機械 コンバイン2台 トラクター1台 総事業費 22,618,006円 補助金額 9,127,000円 補助率 1/2 補助上限 法人:500万円、任意:300万円	H29決算 9,499	B	現行どおり 中山間地の条件不利地は担い手不足から、耕作放棄地の増加が懸念される。集落営農組織への農地集積を進める必要があるため、今後も継続して支援していく。	
			H30決算 8,375			B
			R1決算 9,127	B		
			R2予算 7,195			
4	新規就農総合支援事業 就農時の年齢が50歳未満の独立・自営就農者で一定の要件を充たした者に、年間最高150万円(夫婦の場合は1組最高225万円)を最長5年間給付するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H24	・個人8名×1,500,000円(全期分)=12,000,000円 ・個人1名×750,000円(半期分)=750,000円 ・夫婦3組×2,250,000円(全期分)=6,750,000円 ・個人1名×1,335,553円(所得制限)=1,335,553円 ・個人1名×1,287,000円(所得制限)=1,287,000円 ・個人1名×1,459,200円(所得制限)=1,459,200円 合計 23,581,753円	H29決算 18,876	A	現行どおり 就農初期の経営が不安定な新規就農者に給付金を交付し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、今後も継続して支援していく。	
			H30決算 21,649			B
			R1決算 23,582	B		
			R2予算 27,750			
5	農業振興ビジョン推進事業 平成28年度に策定した「日田市農業振興ビジョン」の各種施策などの達成に向けて、事業の進捗状況などの検証を行うもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H29	・令和1年10月 農業振興ビジョン推進委員会 主要施策・品目別振興の実績等 委員報酬 … 30,000円 委員旅費 … 2,145円	H29決算 44	B	現行どおり ビジョンで示された各種施策の達成に向けて、事業の進捗状況などの検証を行う。R3年度には、中間見直しを行う計画。	
			H30決算 27			B
			R1決算 33	A		
			R2予算 48			
6	農業体験交流施設整備補助事業 大明地区の農業・観光の拠点となる農業体験交流館の整備に対し、その一部を補助するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 R1	・事業主体 農事組合法人 大肥郷ふるさと農業振興会 ・事業内容 農業体験交流館(木造平屋103㎡)、加工機械等 ・総事業費 23,321,414円 ・補助金額 13,296,000円(県1/3 市1/3)	H29決算 -	B	廃止・完了 大明地区の農業・観光の拠点となる農業体験交流館を整備するという目的を達成できたため、令和元年度で事業を完了する。	
			H30決算 -			B
			R1決算 6,648	A		
			R2予算 -			
7	企業等農業参入推進事業 企業等の農業経営新規参入を推進するため、営農開始に必要な施設等整備を補助するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H30	企業等農業推進事業補助金 ・遊休施設利用促進対策 1件 補助金:3,505,000円 補助率(県1/3, 市1/6) ・基盤整備等対策 1件 補助金:2,708,000円 補助率(県1/3, 市1/6)	H29決算 -	B	現行どおり 企業による農業参入は、雇用の創出や遊休農地の活用等につながるため、農業経営の新規参入を推進し、力強い経営体の確保及び育成を図る。	
			H30決算 1,651			B
			R1決算 6,213	B		
			R2予算 -			

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
8	農産物加工施設等民間移管事業 市内の農産物加工施設を「公共施設等総合管理計画」に基づき、事業者に対して民間移管を行うもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 R1	前津江町赤石加工施設 ・譲渡の相手方 有限会社川津食品 ・登記手数料 90,666円	H29決算	必要性 B	現行どおり 「公共施設等総合管理計画」に基づき、農産物加工施設の民間移管を進めていく。
			-		
			H30決算	効率性 A	
			-		
R1決算	有効性 B				
91					
R2予算	108				
9	農業大学校就学支援事業 農業に関する経営や技術を習得し、市内で就農する青年農業者を育成するため、九州内の農業大学校に就学する学生に対して、就学費用を助成するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	・農業大学校就学支援事業補助金 1年生(1人) 20,000円×12月×1人=240,000円	H29決算	必要性 B	見直しが必要 近年、就農目的ではない入校生が増えたことから、農業次世代人材投資資金(準備型)や大分県親元就農給付金とあわせ、本事業のあり方を検討していく。
			720		
			H30決算	効率性 B	
			480		
			R1決算	有効性 B	
240					
R2予算	720				
10	ファーマーズスクール研修事業 ファーマーズスクール研修生に対して、研修費、圃場借上料、宿泊費を補助するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	○大山えのきファーマーズスクール 研修生2名 ○日田チンゲンサイファーマーズスクール 研修生1名 ・就農コーチ謝金 (えのき2名) 25千円×1ヵ月×2名=50千円 (チンゲンサイ1名) 25千円×11ヵ月×11名=275千円 ・宿泊費補助 (えのき1名) 28千円×1ヵ月×1名=28千円 (チンゲンサイ1名) 10千円×11ヵ月×1名=110千円 合計 463千円	H29決算	必要性 A	現行どおり 新規就農者の確保・育成するために本制度を継続して行うとともに、関係機関との連携や就農フェアでの本制度の宣伝等を行い、入校生の増加に努める。
			597		
			H30決算	効率性 B	
			1,143		
			R1決算	有効性 B	
463					
R2予算	1,820				
11	農業後継者育成支援事業 就農時50歳未満の親元就農者に対して、給付金を給付するもの。最大100万円/年、最長2年間。新規就農者が出席する研修に対する助成。青年農業研究会への助成 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	・大分県親元就農給付金 全期分1,000千円×7名=7,000千円 交付額:1,000千円/年(県1/2, 市1/2) 交付期間2年間 ・青年農業研究会の活動に対する助成(市10/10) おおいた日田青年農業研究会 150千円 大山町青年農業研究会 50千円 ・研修費補助 きゅうり部会 61千円 ぶどう部会女性部 26千円 合計 7,287千円	H29決算	必要性 A	現行どおり 親元就農する新規就農者は年々増加傾向にあり、今後も継続して支援していく。
			12,150		
			H30決算	効率性 B	
			7,172		
			R1決算	有効性 B	
7,287					
R2予算	8,500				
12	ひたアグリスクール運営事業 将来の担い手育成のため、高校生や農業に興味のある方を対象に、農業体験や加工体験等、農業に興味・関心を持ってもらう機会を提供するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 R1	・高校生11名、成人コース5名 ・全コース4回 ・報償費 50,000円 消耗品費 5,686円 委託料 260,000円 賃借料 27,540円	H29決算	必要性 B	現行どおり 令和2年度は新型コロナウイルス感染防止のため、事業を中止したが、将来の担い手育成のため、来年度以降事業に取り組んでいく。
			-		
			H30決算	効率性 B	
			-		
			R1決算	有効性 B	
344					
R2予算	-				
13			H29決算	必要性	
			-		
			H30決算	効率性	
			-		
			R1決算	有効性	
-					
R2予算	-				
14			H29決算	必要性	
			-		
			H30決算	効率性	
			-		
			R1決算	有効性	
-					
R2予算	-				

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 農業・水産業の振興	農林振興部 農業振興課
	主要施策	④ 農業生産基盤の確保と優良農地の保全	農林振興部長 橋本哲治

主要施策の概要	農業や農村が有する多面的機能を維持・保全する活動を支援するとともに、優良農地の維持や農作業の効率化を図るため、水利施設の整備や更新、農地の集積化を目的とする基盤整備を行う。
---------	--

目指すべき姿	優良農地の保全
--------	---------

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
整備地区数(地区)	担当課調べ	12	11	7	6	12	達成
施設整備地区数(地区)	地域農業水利施設保全整備計画	2	-	1	1	2	達成
多面的機能支払協定面積(ha)	農業振興ビジョン	532	476	725	776	793	達成
中山間直接支払協定面積(ha)	担当課調べ	876	863	873	876	875	未達成
中山間直接支払協定集落数(集落)	担当課調べ	113	112	112	113	113	達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
一部の指標において、目標達成されてないが、未達成である中山間直接支払協定面積はわずかに減少しているのに対し、多面的機能支払協定面積では大きく増加していることから優良農地の保全が図られ「相当程度進展あり」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【令和元年度に実施した具体的施策・取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市単土地改良事業」及び「農地及び農業用施設整備支援事業」を実施し目標を達成、農地の保全や農家の負担軽減に努めた。 ・農業用水利施設の整備、更新を実施し、水利施設の長寿命化を行った。 ・県営ほ場整備事業の換地計画及び基盤整備工事を実施した。 ・中山間地域等直接支払事業に取り組んでいる集落や、集落営農組織に対して、多面的機能支払推進事業を推進した。 <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市単土地改良事業」及び「農地及び農業用施設整備支援事業」を実施し目標を達成したことにより、農家の労力、農業基盤の維持管理に対する負担が軽減した。 ・農業用水利施設の整備、更新ができたことにより、適正な維持管理ができるようになり農業用水利施設が長寿命化した。 ・ほ場整備工事の実施により、圃場の一部で作付が可能となった。 ・多面的機能支払協定面積については、中山間地域等直接支払事業に取り組んでいる集落や、集落営農組織に対して、多面的機能支払推進事業を推進し、令和元年度は新たに1組織が取り組み、協定面積が増加した。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<p>【第1期基本計画の総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農家の高齢化、後継者不足が加速化していく中で、農家の労力、維持管理の軽減に対する事業の実施は有効であった。 ・農業用水利施設の整備更新により、安定的な農業用水の供給が可能となり支障なく営農ができるようになったことで、優良農地の保全を図った。 <p>【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農家の高齢化、後継者不足による農家の作業負担が増加していることから、生コンクリート等を支給することで、農道や水路、農地の維持管理にかかる負担を軽減することにより農地の保全を図る。 ・農業用水利施設の整備及び土地改良区の支援実施し、水利施設の維持管理の適正化及び長寿命化を図ることで地域農業の振興を図る。 ・ほ場の大区画化と水田の畑地化を行い、担い手の確保と育成をするとともに農地の集積・集約化を推進する。 ・中山間地域等直接支払事業については、令和2年度から第5期が始まることから、引き続き事業に取り組み農用地を維持・管理していく。
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	市単土地改良事業 農業生産基盤の整備による農業経営の安定を図ることを目的とした土地改良事業であり、小規模な土地基盤の整備により農家の労力、維持管理の軽減を図るもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	・補助内容 事業費の50% (原則1件100万円まで) ・補助実績 件数：12件 総事業費 10,261,700円 補助金額 5,000,000円	H29決算	必要性 A 効率性 B 有効性 B	現行どおり 市の単独事業であり、補助率は50%以内と高くないが、地元関係者からの要望が見込まれることから今後も継続して実施する。	
			2,983			
			H30決算			4,576
			R1決算			5,000
			R2予算			5,000
2	土地改良施設維持管理適正化事業 国の事業であり、土地改良区が実施する農業施設の定期的な整備、補修費用として、土地改良区が負担する事業費の拠出金及び自己負担金に対し支援するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	・補助率 国 30% 県 30% ・土地改良区 拠出金 30% 自己負担 10% ・市助成 拠出金 30%×1/2=15% 負担金 10%×1/2=5% 計20%の支援 拠出金 2,886,000円×1/2=1,443,000円 負担金 290,000円×1/2=145,000円 市助成金=1,588,000円 工事 女子畑幹線水路 L=115m	H29決算	必要性 A 効率性 B 有効性 B	現行どおり 土地改良施設の機能保持及び長寿命化を図るため、土地改良区により本事業を実施する場合は、今後も支援する。	
			994			
			H30決算			874
			R1決算			1,588
			R2予算			2,216
3	県営危険ため池等緊急整備事業 ため池の規模や老朽化、自然災害発生による決壊時の下流への影響や被害状況を総合的に検証し、緊急度・優先度の高いものから計画的に整備を図るもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H27	・九郎仁田地区 受益面積 A=7.8ha 事業内容 用地測量・地質調査業務 1式 県事業費 3,000,000円 市負担金 3,000,000円×14%=420,000円 地元分担金 3,000,000円×1%=30,000円 負担割合 国 55% 県 30% 市 14% 地元 1%	H29決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 近年の豪雨により多くの農業用ため池が被災し甚大な被害が発生していることから、農業農村地域の防災・減災を図るため継続して事業を実施する。	
			17,080			
			H30決算			7,629
			R1決算			450
			R2予算			4,950
4	県営農業水利施設保全合理化事業 農業水利施設は、経年劣化により破損・漏水等が生じ、営農に十分な水量を確保できないため、本事業により、水利施設の長寿命化、機能の持続化を図るもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H23	・三芳地区 水路工 115.7m ・須ノ原2期地区 用水管工 2291.7m ・天瀬地区 水路工 120m ・出口地区 水路トンネル工 1式 県事業費 143,780,000円 市負担金 143,780,000円×10.7%=15,384,460円 地元分担金 143,780,000円×5%=7,189,000円 負担割合 国 55% 県 29.3% 市 10.7% 地元 5%	H29決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 農業水利施設の経年劣化により、破損や漏水が発生している状況にあることから、施設の長寿命化を図るため継続して事業を実施する。	
			21,920			
			H30決算			20,842
			R1決算			22,573
			R2予算			28,452
5	地域農業水利施設保全対策事業 県営及び団体営造成等全ての農業水利施設において、ストックマネジメントの考え方を適用し、効率的な施設機能の保全を図るもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	・池辺揚水機設計業務 委託金額 1,350,000円 (池辺揚水機3基設計) ・高瀬水路整備工事 請負金額 6,950,900円 (表面被覆工 L=245.8m) ・池辺揚水機整備工事 請負金額 9,625,000円 (揚水機2基) ・三芳漏水修理工事 請負金額 574,200円 (漏水修理1式) 負担割合 国 50% 県 15% 市 20% 地元 10%	H29決算	必要性 A 効率性 B 有効性 A	現行どおり 地域農業水利保全整備計画に基づき継続して事業を実施する。	
			11,308			
			H30決算			9,501
			R1決算			18,500
			R2予算			12,000
6	農地費(所有権移転登記事業) 大山地区の管理農道の分筆登記手数料。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H20	・農道小五馬線 地籍測量図作成 2筆 分筆登記 2筆	H29決算	必要性 効率性 有効性		
			90			
			H30決算			916
			R1決算			1,388
			R2予算			-
7	県営経営体育成基盤整備事業(杉河内地区) 将来の担い手を確保・育成のためほ場の基盤整備を実施し、農地の集積や集約化を推進するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H29	・換地業務、測量設計業務 1式 ・道路工 1式 県事業費 87,080,000円 市負担金 87,080,000円×10%=8,708,000円 地元分担金 87,080,000円×7.5%=6,531,000円 負担割合 国 55% 県 27.5% 市 10% 地元 7.5% ・報償費 279,000円(県営事業換地業務等委託料)	H29決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 担い手を確保・育成のため、ほ場の基盤整備を実施し、農地の集積や集約化を図る。	
			500			
			H30決算			5,328
			R1決算			15,518
			R2予算			13,975

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
8	農地及び農業用施設整備支援事業 農地及び農業用施設(農道、水路等)について、農道舗装の新設や維持管理に苦慮しているところにコンクリート等の原材料を支給するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	・支援実績 農道舗装 25路線 L=3278m 水路整備 14箇所 L=573m 防草シート 3箇所 A=1,870㎡	H29決算	必要性 効率性 有効性		
			12,673			
			H30決算			13,534
			R1決算			14,558
			R2予算			15,600
9	農業用施設管理保全対策事業 安定した農業用水の確保や防火用水等の利活用のため、市街地における農業用水路の維持管理を行っている日田市土地改良区に対し、補助金を交付するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	・補助内容 土地改良区の活動経費の50%以内 ・事業実績 活動事業費計 13,278,780円 市補助金 6,000,000円	H29決算	必要性 B 効率性 C 有効性 B	現行どおり 日田市土地改良区が年間を通して用水を供給するための維持管理等の活動経費として今後も継続し支援を行う。	
			6,000			
			H30決算			6,000
			R1決算			6,000
			R2予算			6,000
10	若林農地管理事業 上津江町若林農用団地農業用水施設及び農山村多面的機能活用促進施設の管理 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17	光熱水費:213,908円 修繕料 :172,831円 手数料 : 2,528円 清掃業務委託料:84,000円	H29決算	必要性 効率性 有効性		
			702			
			H30決算			424
			R1決算			474
			R2予算			588
11	多面的機能支払交付金事業 農業基盤や農村環境の良好な保全と質的向上を図るため、農業者だけではなく地域住民なども参加した地域資源保全のための共同活動を支援するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H26	・交付内容 農地維持(田3,000円/10a 畑2,000円/10a 草地250円/10a) 資源向上(田2,400円/10a 畑1,440円/10a 草地240円/10a) ・組織数:25組織 ・対象面積:792.9ha ・交付額:24,814,130円 国1/2 県1/4 市1/4 ・推進費交付金:101,000円 国10/10	H29決算	必要性 A 効率性 A 有効性 B	現行どおり 国・県により多面的機能支払交付金事業の推進が図られていることから、今後も取組集落を支援し事業推進を図っていく。	
			22,787			
			H30決算			24,256
			R1決算			24,916
			R2予算			29,216
12	中山間地域等直接支払事業 中山間地域において耕作放棄地の発生防止や農地を保全するため、国の中山間地域等直接支払制度による協定参加集落へ交付金を支払い、活動を支援するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	・交付内容 田:急傾斜21,000円/10a、緩傾斜8,000円/10a 畑:急傾斜11,500円/10a、緩傾斜3,500円/10a ・補助実績(R1) 集落協定数:113協定 対象面積:874.54ha 交付額:119,601,567円 国1/2 県1/4 市1/4 推進費交付金:1,484,625円 国1/2 市1/2	H29決算	必要性 A 効率性 B 有効性 B	現行どおり 中山間地域の条件不利地域は、少子高齢化のため、担い手不足などから、耕作放棄地の増加が懸念されるため、今後も取組集落を支援し、農地を維持・管理していく。	
			121,794			
			H30決算			122,101
			R1決算			121,087
			R2予算			128,322
13	農業振興地域整備促進事業 農業振興地域整備計画の策定及び変更等について、審議・答申を行うもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	7月・11月・2月に日田市農業振興地域整備促進協議会を開催 ・協議会出席者報酬費:160,000円 ・旅費:26,715円	H29決算	必要性 効率性 有効性		
			207			
			H30決算			130
			R1決算			187
			R2予算			228
14	農地集積協力金交付事業 担い手への農地の集積・集約化のため、農地中間管理機構(事業)を通じて農地の集積等を促進し、機構への農地の貸し手や借り手、地域に対し協力金を交付するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H24	・機構集積協力金 :383,500円 ・中山間地域等担い手交付金:1,461,000円 ・マッチング奨励金:370,000円 ・水田は田近集積協力金:399,000円	H29決算	必要性 A 効率性 B 有効性 B	現行どおり 高齢化等により農業の担い手が減少し、また、農地が分散化しているため、農作業の効率が悪く、1戸当たりの農業所得が低いなど、今後の農業を考える上において、中心経営体による農地集積・集約化が必要であるため今後も継続していく。	
			3,813			
			H30決算			971
			R1決算			2,614
			R2予算			-

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
15	県営防災ダム事業(ため池群整備事業) 対象ため池は2池(親子池)であり、老朽化による堤体の浸食・漏水の発生、豪雨による越水や決壊等の被害を防ぐため、改修を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H30	【事業対象】 曾田第一・出口ため池(親子池) 【事業内容】 地質調査 1式 用地測量 1式 県事業費 2,000,000円 市負担金 2,000,000円×10%=200,000円 地元分担金 2,000,000円×1%=20,000円 負担割合 国 55% 県 34% 市10% 地元 1%	H29決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 近年の豪雨により多くの農業用ため池が被災し甚大な被害が発生していることから、農業農村地域の防災・減災を図るため継続して事業を実施する。	
			-			
			H30決算			3,080
			R1決算			220
			R2予算			5,500
16	県営経営体育成基盤整備事業(大肥地区) 将来の担い手を確保・育成のためほ場の基盤整備を実施し、農地の集積や集約化を推進するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H30	・換地業務、測量設計業務 1式 ・区画整理工 9.1ha 県事業費 263,720,000円 市負担金 263,720,000円×10%=26,372,000円 地元分担金 87,080,000円×7.5%=19,779,000円 負担割合 国 55% 県 27.5% 市 10% 地元 7.5% ・報償費 468,000円(県営事業換地業務等委託料)	H29決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 担い手を確保・育成のため、ほ場の基盤整備を実施し、農地の集積や集約化を図る。	
			-			
			H30決算			6,220
			R1決算			46,619
			R2予算			16,775
17	県営中山間地域総合整備事業(日田地区2期) 中山間地域において、立地条件に合った生産基盤及び生活環境の整備を総合的に実施し、地域の活性化を図るもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H29	・尾戸宮園地区 測量設計、用排水路工事 1式 ・湯山地区 測量設計 1式 ・五馬市地区 測量設計 1式 ・諸留地区 換地業務 1式 ・小野地区 測量設計、補償、換地業務、ほ場整備工事 1式 市負担金 180,000,000円×10%=18,000,000円 地元分担金 180,000,000円×5%=9,000,000円 負担割合 国 55% 県 30% 市 10% 地元 5% ・報償費 287,000円(県営事業換地業務等委託料)	H29決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 中山間地域において、立地条件に合った生産基盤整備及び生活環境整備を総合的に実施し、農村地域の活性化を図る。	
			3,268			
			H30決算			0
			R1決算			27,287
			R2予算			11,500
18	ため池ハザードマップ作成事業 近年、大規模な自然災害等によりため池が決壊するなど、人命にかかわる被害が発生しているため、防災重点ため池について、ハザードマップの作成を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 R1	ため池ハザードマップ作成業務 9池(萩尾、大茂、東寺(親)、東寺(子)、足ヶ迫、刈屋上、柳原、小塚、塔ノ本) 委託金額 3,520,000円 ため池ハザードマップ作成業務(その2) 柳原、刈屋上、小塚同時決壊時ハザードマップ 委託金額 80,300円 負担割合 国 100%	H29決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 国は、防災重点ため池のハザードマップを令和2年度を目標に作成することとしていることから、全ての防災重点ため池についてハザードマップを作成する。	
			-			
			H30決算			-
			R1決算			3,600
			R2予算			4,000
19	農地耕作条件改善事業(地域内農地集積型)西の山地区 平成29年7月の九州北部豪雨の被災により減益となった日田梨を創造的復旧・復興により確保するとともに、農業経営の安定及び規模拡大を図るもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 R1	・西の山地区農地造成測量設計委託業務 業務概要 測量設計 1式 委託金額 2,695,000円 ・西の山地区農地造成工事 工事概要 農地造成 0.68ha 請負金額 12,060,400円 負担割合 国 55% 県 14% 市 21% 地元 10%	H29決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 日田梨創造的復旧・復興プロジェクトとして、災害リスクの少ない平坦地にて、梨リース団地を造成するもの。	
			-			
			H30決算			-
			R1決算			14,755
			R2予算			10,000
20	農地耕作条件改善事業(高収益作物転換型)入江地区 平成29年7月の九州北部豪雨の被災により減益となった日田梨を創造的復旧・復興により確保するとともに、農業経営の安定及び規模拡大を図るもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 R1	・入江地区測量設計委託業務 業務概要 測量設計 1式 委託金額 6,930,000円 ・入江地区電気探査調査業務 業務概要 電気探査(地下水調査) 1式 委託金額 3,780,000円 ・入江地区農地造成工事 工事概要 農地造成 A=1.98ha 請負金額 36,535,400円 負担割合 国 55% 県 19% 市 26% 地元 0%	H29決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 日田梨創造的復旧・復興プロジェクトとして、災害リスクの少ない平坦地にて、梨リース団地を造成するもの。	
			-			
			H30決算			-
			R1決算			47,245
			R2予算			30,000
21			H29決算			
			-			
			H30決算			-
			R1決算			-
			R2予算			-

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 農業・水産業の振興	農林振興部 農業振興課
	主要施策	⑤ 環境にやさしい循環型農業の推進	農林振興部長 橋本哲治

主要施策の概要	耕種農家と畜産農家の、耕畜連携による地域内の自然循環型農業を推進するため、畜産堆肥と農作物(飼料等)の地域内での循環、水田農業における農地の有効活用と労力の軽減、飼料生産・消費により自給率の向上、飼料価格の安定対策等の諸施策に取り組む。
---------	--

目指すべき姿	環境に配慮した農地の保全
--------	--------------

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
地域資源利活用推進事業を活用した堆肥散布量(t)	担当課調べ	2,000	1,658	1,266	1,397	1,294	未達成
ブランド力向上推進事業を活用したスイカ・白菜への堆肥利用量(t)	担当課調べ	600	-	300	350	354	未達成
環境保全型農業直接支払協定面積(ha)	担当課調べ	23	0	24	22	22	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	測定指標の全ての目標が達成されなかったため「進展が大きくない」と判断した。
--------	---------------------------------------

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【令和元年度に実施した具体的施策・取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源(畜産堆肥)を利用した循環型農業を推進するため、集落営農組織等が水田及び畑等の農地で耕作するために必要な堆肥を市内の畜産農家から購入する費用に対して補助を行った。 ・スイカ・白菜について、土づくりによるブランド化を図るため、市内のスイカ・白菜農家で構成された団体が堆肥の散布を行う際に、堆肥の購入費及び散布費に対して補助を行った。事業周知の結果、取り組み団体が2団体から3団体に増加した。 <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源利活用推進事業を利用した堆肥散布量については、農業者の高齢化や散布業者の人手不足により、目標を下回る結果であった。スイカ・白菜への堆肥散布量は微増であった。 ・環境保全型農業直接支払事業については、要件に化学肥料・化学合成農薬の5割以上の低減や、国際水準GAPに取り組むことが必要となり、取得開始のハードルが高く、活動組織の増加につながらなかった。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<p>【第1期基本計画の総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源(畜産堆肥)を利用した循環型農業を推進するため、集落営農組織等が水田及び畑等の農地で耕作するために必要な堆肥を市内の畜産農家から購入する費用に対して補助を行った。 ・スイカ・白菜について、土づくりによるブランド化を図るため、市内のスイカ・白菜農家で構成された団体が堆肥の散布を行う際に、堆肥の購入費及び散布費に対して補助を行った。事業周知の結果、取り組み団体が2団体から3団体に増加した。 <p>【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産堆肥を有効に活用し、地域に密着した耕畜連携による循環型農業を推進し、農地の地力向上、飼料生産・消費による自給率の向上と飼料の安定供給を構築することで、耕種農家、畜産農家の経営改善を図る。 ・各補助事業の周知、推進に努め、市内の堆肥散布量の増加を図る。 ・環境保全型農業直接支払事業については、要件に化学肥料・化学合成農薬の5割以上の低減や、国際水準GAPに取り組むことが必要となり、取得開始のハードルが高く、活動組織の増加につながらなかった。
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	地域資源活用推進事業(畜産堆肥) 地域資源(畜産堆肥)を利用した循環型農業を推進するため、集落営農組織等が水田及び畑等の農地で耕作するために必要な堆肥を市内の畜産農家から購入する費用に対して補助を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H26	事業実施主体:12団体 対象数量:1,294t 散布面積:37ha 総事業費:3,306,800円 補助金額:1,294,000円	H29決算	必要性	B
			1,266		
			H30決算	効率性	B
			1,397		
			R1決算	有効性	B
			1,294		
R2予算	2,000				
2	畜産振興事業 耕畜連携による循環型有機農業を推進し、農地の地力向上、飼料生産・消費による自給率の向上と飼料の安定供給を構築することで、耕種農家、畜産農家の経営改善を図るもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17	事業費内訳 ・日田式循環型農業推進協議会:729,600円 ・ブランド力向上推進事業:693,000円 ・日田酪農組合育成事業補助金:172,000円	H29決算	必要性	B
			1,863		
			H30決算	効率性	B
			1,565		
			R1決算	有効性	B
			1,595		
R2予算	2,112				
3	環境保全型農業直接支払事業 農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るために、自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動に対して支援を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	・補助内容 緑 肥:8,000円/10a たい肥:4,400円/10a ・組織数:1組織 ・対象面積 緑 肥:1,492a たい肥: 670a ・交付額 1,488,400円	H29決算	必要性	B
			1,474		
			H30決算	効率性	B
			1,494		
			R1決算	有効性	B
			1,489		
R2予算	1,499				
4			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
R2予算					
5			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
R2予算					
6			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
R2予算					
7			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
R2予算					

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 農業・水産業の振興	農林振興部 農業振興課
	主要施策	⑥ 魅力ある農村づくりの推進	農林振興部長 橋本哲治

主要施策の概要	農業公園の知名度を上げ、有効活用及び周辺地域の活性化を図るため支援を行う。
---------	---------------------------------------

目指すべき姿	農地保全・環境保全・美化活動の推進
--------	-------------------

測定指標	指標 の出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
農業公園の来客数(人)	担当課調べ	21,500	20,789	20,442	20,592	23,529	達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
測定指標である農業公園の来客数について、目標値を2,000人以上上回ったため、「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】
 ・5月13日に遊花祭、5月1日から5月31日に春のバラフェア、10月12日から11月10日に秋のバラフェアを実施した。
 ・市のホームページやSNSにイベント情報を掲載した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 遊花祭や、バラフェア等のイベント開催について、市報やホームページ、SNSを通じて積極的に情報発信したことや、春・秋のバラフェア開催期間を昨年度までの1週間から1か月に延長したこと、イベント内容の見直しを行ったことで農業公園来客数の目標達成につながった。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】
 遊花祭、春・秋のバラフェアを開催し、農業公園の誘客に努めた。
 H29及びH30年度は目標値を下回ったものの、R元年度は春・秋ともにバラフェアの開催期間の見直し等により、目標値を上回ることができた。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
 今後も多くの来客が望めるよう誘客事業を行うとともに、指定管理者制度導入に向けた取組を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	農業公園誘客事業	農業公園来客数23,529人(前年度比+2,937人) ローズガーデン入場者数11,803人 (前年度比+3,383人)	H29決算 216 H30決算 124 R1決算 199 R2予算 200	必要性 B 効率性 B 有効性 B	見直しが必要 天瀬農業公園検討員委員会による今後のあり方の提言を踏まえ、指定管理者制度導入に向けた取組みや、誘客数の増につながる事業を検討する。
	日田市天瀬農業公園を市民や観光客へ周知・誘客することにより、農業公園の有効活用及び周辺地域の活性化を図るための経費	報償費 132,780円 消耗品費 55,967円 使用料及び賃借料 9,900円 計 198,647円			
	農林振興部 農業振興課				
	事業開始年度 H24				
2	農業公園管理費	施設の維持管理 賃金 2,217,600円 印刷製本費 145,800円 天瀬農業公園施設の維持管理費 消耗品 794,690円 修繕費 1,310,804円 燃料費 625,667円 手数料 43,950円 光熱水費 1,168,166円 使用料及び賃借料 88,690円 通信運搬費 39,159円 委託料 8,967,140円 原材料費 68,500円 計 13,252,566円	H29決算 12,080 H30決算 14,415 R1決算 13,253 R2予算 16,039	必要性 効率性 有効性	
	農林振興部 農業振興課				
	事業開始年度 H17以前				
3			H29決算 H30決算 R1決算 R2予算	必要性 効率性 有効性	
	事業開始年度				
4			H29決算 H30決算 R1決算 R2予算	必要性 効率性 有効性	
	事業開始年度				
5			H29決算 H30決算 R1決算 R2予算	必要性 効率性 有効性	
	事業開始年度				
6			H29決算 H30決算 R1決算 R2予算	必要性 効率性 有効性	
	事業開始年度				
7			H29決算 H30決算 R1決算 R2予算	必要性 効率性 有効性	
	事業開始年度				

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 林業の振興	農林振興部 林業振興課
	主要施策	① 多面的機能を発揮する森林づくり	農林振興部長 橋本哲治

主要施策の概要	森林の有する木材生産機能をはじめ、水源涵養機能や土砂災害防止等の多面的機能の維持及び適切な森林整備の推進を目的として、間伐等の森林整備に対する支援や流木被害の恐れがある河川・溪流沿いの人工林整備、市有林の利活用等に取り組む。
---------	--

目指すべき姿	適切な森林整備による多面的機能を発揮する森林づくり
--------	---------------------------

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
除間伐面積 (ha)	担当課調べ	680	418	399	411	388	未達成
災害に強い森林づくり整備面積 (ha)	担当課調べ	0.87	0.12	0.71	0.71	2.46	達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	災害に強い森林づくり整備面積は目標を達成しているが、除間伐面積が目標を大きく下回っていることから、「進展が大きくない」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【令和元年度に実施した具体的施策・取組】 間伐などの森林整備に係る、公共造林事業等に対する市の上乗せ補助を行うことで、森林所有者の負担軽減を図り、森林整備の推進に努めた。 災害に強い森林づくりについては、大分県の流木被害対策事業と併せて市も同様の事業を実施した。整備箇所は花月地区1か所、小野地区2か所、朝日地区1か所、大鶴地区1か所、高瀬地区1か所の合計6か所で、2.46haを整備した。</p> <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入 除間伐面積は、市内の人工林の約7割が本格的な利用期を迎え、間伐から主伐・再造林の促進へとシフトしている中、令和元年度から公共造林事業の申請時期が年5回から4回となり、3月末の申請がなくなったことなどから、目標値を大きく下回ったと考える。 災害に強い森林づくり整備面積については、平成29年災害の河川災害復旧工事等が進むことで、流木被害対策予定箇所の整備に着手できるようになったことなどから、目標値を大きく上回ったと考える。</p>
--

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<p>【第1期基本計画の総括】 利用期を迎えた森林が増え、間伐から主伐・再造林へとシフトする一方で、材価の低迷や後継者の問題などから、間伐等の手入れをしないまま管理放棄される森林が散見され、森林の持つ公益的機能の低下が危惧されている。</p> <p>【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】 公共造林事業の上乗せ補助を継続して実施し、森林所有者の負担を軽減することで森林整備の推進に努める。 近年の災害の激甚化から前倒し増額された「森林環境譲与税」の趣旨を踏まえ、間伐量を増やし、防災機能を高める観点等から、保育に係る切捨間伐などの市上乗せ補助の一部に譲与税を充当するなど、徐間伐量の増加に繋げる。 災害に強い森林づくりについては、「林地崩壊の防止」「流木被害の軽減」「風倒木被害の軽減」の3点に着目し、県の「災害に強い森林の施策・管理方法」に基づいて、今後も災害に強い森林づくりの推進を図る。</p>
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	森林整備総合対策事業 森林所有者の負担軽減をすることで、水源涵養や災害に強い健全な森林を育成するための森林整備を推進し、公的機能の維持増進を図るもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H23	・森林整備実績 再造林 102.34ha 除間伐 213.96ha 下刈り 756.21ha シカネット 25,708m 路網整備 39,675m 未利用間伐材利用促進事業 174.41ha ・補助金合計 74,695,810円	H29決算 73,542	必要性 A	現行どおり 森林は、水源涵養や地球温暖化防止など多くの役割を担っている。健全な森林のサイクルを推進し、森林の育成に努める。
			H30決算 73,993		
			R1決算 74,696	有効性 A	
			R2予算 88,000		
2	流木被害緊急対策事業 H29.7月の豪雨で被害の大きかった日田市北部を中心に、流木の発生や浸食の危険性が高い人工林において、緊急的に整備を実施する 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H30	・事業内容:河川や溪流に面した5~10m幅の立木伐採、搬出、植栽等 ・実施箇所:花月地区1か所 0.36ha(県) 小野地区2か所 0.64ha(県) 朝日地区1か所 1.06ha(県) 大鶴地区1か所 0.23ha(市) 高瀬地区1か所 0.17ha(市) ・補助金額:4,553,000円	H29決算 -	必要性 A	見直しが必要 当事業はH30から3年間で集中的に実施するもので、今後は県の動向を踏まえながら内容の見直しを行い、災害に強い森林づくりを推進する新たな事業を検討する。
			H30決算 1,930		
			R1決算 4,553	有効性 A	
			R2予算 5,000		
3	治山林道事業 治山事業及び林道事業等の事業費に応じて、大分県治山林道協会へ通常会費及び特別会費を負担するもの 農林振興部林業振興課 事業開始年度 H26	大分県治山林道協会 ・通常会費 4,000円	H29決算 355	必要性	
			H30決算 215		
			R1決算 4	有効性	
			R2予算 466		
4	市有林活用モデル事業 年間約10haの主伐を5ヵ年計画で進め、災害防除、バイオマス利用、低コスト施業のモデル林として整備を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H28	・整備箇所:4か所(萩尾、駄床、蔦ノ巣、戸山市有林) ・整備面積:合計3.85ha ・整備内容 立木伐採、搬出、地拵え、再造林、シカネット設置、作業道開設等 周囲測量・立木調査、看板設置等 ・委託金額 主伐・再造林等 22,407,000円 測量・調査等 1,926,220円	H29決算 28,032	必要性 B	見直しが必要 事業開始からR2年度までの5年で当事業は終了するが、5年間の検証を実施するとともに、今後も多種多様な森づくりを推進していくことから新たな事業を検討していく。
			H30決算 29,586		
			R1決算 24,334	有効性 A	
			R2予算 31,931		
5	市有林維持管理事業 市有林を対象に下刈りや枝打ち、間伐等の保育作業を通して、公益的機能の発揮に向けた健全な森づくりを行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H25	・市有林における施業・維持管理の実施 下刈面積 17.23ha 委託金額 3,407,400円 間伐面積 5.12ha 委託金額 5,947,700円 ウッドコンビナート緑地帯草刈 3.68ha 委託金額 1,004,400円 倒木等伐採処理 741,924円 市有林管理システムサポート業務 604,950円 森林保険等 827,395円	H29決算 10,056	必要性 A	現行どおり 市有林の適切な維持管理を行うために、継続的な施業を行い、健全な森林経営を行う。
			H30決算 10,329		
			R1決算 12,534	有効性 B	
			R2予算 12,383		
6	日田もりビジョン推進事業 平成26年度策定の「新しい日田の森林・林業・木材産業振興ビジョン」の見直しや、ビジョンに掲げた各種施策などの達成に向けて、事業の進捗などの検証を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H27	・日田もりビジョン推進検討委員会 委員会メンバー 林業関係者等 14名 委員会実績 年間4回開催 関係者、関係団体ヒアリング 18名 庁内関係各課との意見交換会実施 パブリックコメント実施 ・改訂業務委託 委託料 2,850,000円(公財)九州経済調査協会 改訂版 500冊 ・委員謝礼、委員費用弁償 231,876円 ・通信運搬費 50,000円	H29決算 44	必要性 B	現行どおり 改訂されたビジョンに関し、毎年、推進検討委員会を開催し、事業の進捗状況の検証を行いながら、4年毎に見直しを行う。(次回見直し:令和5年度)
			H30決算 34		
			R1決算 3,132	有効性 B	
			R2予算 75		
7	林業振興費 農林業就労者等宿泊施設の維持管理、林道巡視管理委託業務、各種団体負担金、農業用水ポンプ施設電気量補助金、その他林業振興経費 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H17以前	・農林業就労者等宿泊施設の維持管理 ・林道巡視管理委託業務 ・各種団体負担金 ・農業用水ポンプ施設電気量補助金 ・その他林業振興経費	H29決算 3,297	必要性	
			H30決算 3,411		
			R1決算 4,159	有効性	
			R2予算 5,237		

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
8	森林経営管理推進事業 森林経営管理制度に基づき、適切な管理が行われていない未整備森林の把握や現況調査、意向調査、市町村森林経営管理事業等を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 R1	林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を目的とする森林経営管理制度の推進事業(森林環境譲与税活用事業) ・森林資源解析業務委託料 15,290,000円 ・未整備森林調査業務委託料 4,031,170円 ・市森林整備推進連絡協議会開催経費 104,621円 ・実施体制整備(意向調査等実施に向けての事前作業等、PC購入、臨時職員人件費等) 1,848,594円	H29決算	必要性	A
			-		
			H30決算	効率性	B
			-		
			R1決算	有効性	B
21,275					
R2予算					
		32,667			
9			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
			事業開始年度		
10			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
			事業開始年度		
11			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
			事業開始年度		
12			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
			事業開始年度		
13			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
			事業開始年度		
14			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
			事業開始年度		

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 林業の振興	農林振興部 林業振興課
	主要施策	② 持続可能な森林経営の推進	農林振興部長 橋本哲治

主要施策の概要	主伐・再造林の促進と森林施業の効率的な集約化による低コスト林業を進めることで、持続可能な森林経営を推進するため、再造林(植栽等)の森林整備に対する支援や森林作業道の維持補修等に取り組む。
---------	---

目指すべき姿	主伐・再造林を推進し、「植える、育てる、収穫する」森林サイクルの構築
--------	------------------------------------

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
再造林面積 (ha)	担当課調べ	200	115	197	194	102	未達成
林道橋梁点検数 (橋)	担当課調べ	28	-	4	26	31	達成
素材生産量 (m ³)	第6次日田市 総合計画	391,500	329,757	288,598	349,557	集計中	-

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
 再造林面積は、令和元年度から公共造林事業の申請時期が年5回から4回となり、3月末の申請がなくなったことの影響などを含め、前年度から大きく下回った。林道の橋梁点検については、計画どおり実施することができた。素材生産量の実績は目標値を下回っているが、県による算出根拠が変わったことによるもので、間伐から主伐へ移行していることから、素材生産量は前年度より増加しており、全体的には「相当程度の進展があった」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】
 主伐後の再造林やシカネットの整備など、公共造林事業に対する国、県の補助に市の上乗せ補助を行うことで、森林所有者の負担軽減を図り、主伐・再造林の推進に努めた。
 森林施業の効率化向上のため、林道維持補修および生コンの原材料支給を行い、林道の健全化と森林作業道の舗装距離の延伸を図るとともに、林野庁のインフラ長寿命化計画に基づき、林道上の橋梁点検を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 主伐・再造林の推進については、特に低コスト造林(2,000本/ha)にかかる国、県の補助に市が上乗せ補助を行うことで森林所有者の負担軽減を図ったことから再造林面積が増加し、平成29年度、平成30年度は目標に近い数値となったが、公共造林の3月補助申請の機会がなくなり、翌年度に申請が繰り越されたことなどが再造林面積の減少につながったのではないかと考えられる。
 林道橋梁点検については、令和元年までの3年計画に基づき、全61橋の点検を実施している。
 素材生産量については、平成29年度から県による算出根拠が伐採届による按分に変更したことにより、目標値を達成できていないものの、間伐から主伐・再造林の促進へ移行していることから生産量は増えていると考える。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】
 急速な人口減少や山村地域の過疎化、度重なる災害の発生といった状況のなかで、森林の保育活動を前進させ、「収穫する、使う」ための素材生産活動を拡大してきたが、特に「植える、育てる」ための担い手不足が、引き続き課題として残る結果となった。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
 森林の整備については、公共造林事業等の市上乗せ補助を継続することで森林所有者の負担軽減を図るとともに、林道の維持補修及び生コンの原材料支給を実施することで、施業の効率向上を図る。
 一方で、森林所有者自らが経営や管理を実行できない森林については、市が仲介役となり森林所有者と林業の担い手をつなぐ「森林経営管理制度」により森林の整備を促進し、その財源として「森林環境譲与税」の有効活用を図る。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	林道点検診断・保全整備事業 インフラ長寿命化計画、既設林道の橋梁を対象に、健全性や耐震性に係る点検診断を実施するもの。 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H29	・林道橋梁点検診断業務 14,597,000円 点検橋梁数 31橋	H29決算	A	現行どおり 林道上にある橋梁61橋について、平成29年度から令和元年度で点検業務(委託業務及び自ら点検)を完了し、補修及び更新の計画を作成する。
			3,888		
			H30決算	A	
			14,040		
			R1決算	A	
14,597	A				
R2予算		A			
12,000	A				
2		林道維持補修事業 災害防止や山村の生活環境の改善を図るための経費 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H19	・草刈等作業員賃金 1,610,000円 ・草刈等作業員保険 90,090円 ・設計委託、重機等借上料 588,600円 ・林道維持補修工事費 5,329,514円	H29決算	A
	8,973			A	
	H30決算				A
	15,914			A	
	R1決算				A
7,618	A				
R2予算		A			
17,910	A				
3		高度総合木材加工団地関連森林等再生事業 ウッドコンビナート2期計画の中止に伴い、健全な森林、耕作可能な農地に回復させることで、地区内における今後の農林業の振興を図るもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H26	ウッドコンビナート第2期計画予定地の山林整備等にかかる下刈り作業に対する補助金 ・山林整備(下刈り) 2,111,244円	H29決算	A
	47,482			B	
	H30決算				B
	2,064			B	
	R1決算				B
2,112	B				
R2予算		B			
1,500	B				
4		林道作業道補修用原材料支給事業 地元受益者が行う林道・作業道の修繕に対して原材料支給を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H17以前	・受付等事務委託 556,336円 ・原材料支給 72路線 20,592,726円 施工延長 4,007m 生コンクリート 1,498.5㎡ 砕石 464㎡ 目地材 112㎡	H29決算	A
	20,736			A	
	H30決算				A
	20,257			A	
	R1決算				A
21,150	A				
R2予算		A			
28,640	A				
5		林業成長産業化地域創出モデル事業 日田地域の利用期を迎えた豊富な森林資源の循環利用を進め、本市の林業・木材産業の成長産業化を図るため、「林業成長産業化モデル事業」に取り組む。 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H29	・日田市地域林業成長産業化地域創出モデル事業委託業務 旅費:75,310円 委託料:9,154,500円 ・木質バイオマス供給施設整備事業 補助金:12,750,000円 【30年繰越分】 加工施設流通施設整備事業(補助金):83,186,000円	H29決算	A
	9,612			B	
	H30決算				B
	187,567			B	
	R1決算				B
105,166	B				
R2予算		B			
100,239	B				
6		森林整備総合対策事業(再掲) 森林所有者の負担軽減をすることで、水源涵養や災害に強い健全な森林を育成するための森林整備を推進し、公的機能の維持増進を図るもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H23	・森林整備実績 再造林 102.34ha 除間伐 213.96ha 下刈り 756.21ha シカネット 25,708m 路網整備 39,675m 未利用間伐材利用促進事業 174.41ha ・補助金合計 74,695,810円	H29決算	A
	73,542			A	
	H30決算				A
	73,993			A	
	R1決算				A
74,696	A				
R2予算		A			
88,000	A				
7		林道巡視維持改善事業 林道パトロールにより補修が必要な箇所の確認や、草刈等の軽作業を行う 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 R1	・巡視業務委託 1,920,672円 ・車借り上げ、燃料費、消耗品 703,072円	H29決算	B
	-			B	
	H30決算				B
	-			B	
	R1決算				B
2,624	B				
R2予算		B			
3,525	B				

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
8	森林経営管理推進事業(再掲) 森林経営管理制度に基づき、適切な管理が行われていない未整備森林の把握や現況調査、意向調査、市町村森林経営管理事業等を行うもの。 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 R1	林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を目的とする森林経営管理制度の推進事業(森林環境譲与税活用事業) ・森林資源解析業務委託料 15,290,000円 ・未整備森林調査業務委託料 4,031,170円 ・市森林整備推進連絡協議会開催経費 104,621円 ・実施体制整備(意向調査等実施に向けての事前作業等、PC購入、臨時職員人件費等) 1,848,594円	H29決算	必要性	A
			-		
			H30決算	効率性	B
			-		
			R1決算	有効性	B
21,275					
R2予算					
		32,667			
9			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
			事業開始年度		
10			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
			事業開始年度		
11			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
			事業開始年度		
12			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
			事業開始年度		
13			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
			事業開始年度		
14			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
			事業開始年度		

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 林業の振興	農林振興部 林業振興課
	主要施策	③ 日田材の需要拡大と販売体制の強化	農林振興部長 橋本哲治

主要施策の概要	需要の変化に応じた素材流通体制の整備や、品質・性能の明確な製材品の供給体制の構築等を行うことで、地域一体となった日田材のブランド化を推進する。
---------	---

目指すべき姿	森林資源の活用とネットワーク化等の再クラスター化の推進、日田材の需要拡大
--------	--------------------------------------

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
木材製造品出荷額(百万円)	第6次日田市 総合計画	16,100	15,673	12,853	16,387	16,851	達成
乾燥材生産量(m ³)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	77,000	75,838	94,479	99,077	102,423	達成
森林認証制度(CoC認証)の取得(社)	担当課調べ	2	-	1	0	9	達成
木づかい促進事業新築制度利用件数(件)	担当課調べ	60	63	107	115	102	達成
木の香るまちづくり事業制度利用件数(件)	担当課調べ	10	-	9	8	10	達成
木材加工流通施設整備(社)	担当課調べ	1	-	0	2	2	達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)	全ての測定指標で目標が達成されたことから、測定結果を「目標達成」と判断したものを。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【令和元年度に実施した具体的施策・取組】 木材需要の刺激策の一つとして、住宅新築およびリフォームに対して日田材を支給する「木づかい促進事業」に取り組み、個人の施主等に対する支援を行った。また、日田材を利用した店舗等のリフォームに対して助成を行うことで、木材需要を喚起するとともに、観光客や市民が木に触れる空間の創出を図った。</p> <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入 木材・製造品の出荷額は、消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり、目標値を上回っている。 「木づかい促進事業」の新築制度利用件数及び「木の香るまちづくり事業」の制度利用件数は、消費税増税前の動きとして、特に新築家屋の利用が増えたことや、周知活動により本制度が浸透してきたことから、目標値を達成できたものとする。 乾燥材生産量については、乾燥機設置に対する助成を行い、乾燥材の生産体制が整ってきたことで目標達成につながった。 森林認証制度(CoC認証)を取得する際の経費の助成については、グループでの取得を促したことで、新たに9社がCoC認証事業体となり、目標達成ができた。 木材加工流通施設整備については、平成30年度繰越事業として2社の施設整備が完了し、年度繰越事業として新たに1社の施設整備が予定されている。また、木質バイオマス供給施設整備については、令和元年度事業として1社の施設整備が完了。</p>
--

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<p>【第1期基本計画の総括】 日田材の需要拡大、販売体制の強化の取組については、いずれも目標を上回る実績となった。これは、平成29年度に国から「林業成長産業化モデル地域」に指定を受け、新たに製材所等の設備投資が進んだことや国産材自給率の増加、並びに消費税の駆け込みによる需要の増加が要因と考えられる。一方、将来的に住宅着工数は、減少すると予測されており、国内外での競争が激しくなることが想定される。</p> <p>【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】 今後、成熟した森林資源や林業・木材産業の集積を活かしていくため、素材(丸太)の安定供給・流通機能の強化、製材品や家具・木工品の新製品開発、デザイン性の向上などを進め、日田材の生産・販売の拡大を目指す。</p>
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	地域材ブランド化促進事業 他産地との差別化を図るため、森林認証材等の取得が不可欠である。そのため、取得が遅れている流通加工において、取得に向けた支援を行う 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H29	・地域材ブランド化事業補助金 申請件数 1件(9事業体のグループ申請) 補助金額 150,000円(補助率1/2、上限15万円)	H29決算	B	見直しが必要 認証事業体も増え、一定の成果を得たことから、令和3年度で取得支援は終了する。今後は、認証材をどうブランド化するかを検討していく。	
			150			B
			H30決算	0		
			R1決算	150		B
			R2予算	150		
2	日田材活力創出事業 市内の製材所の連携により、住宅部材としての品質・性能の明確な製材品の供給体制を構築し、連携販売による日田材の需要拡大を図るもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H28	・日田材活力創出事業補助金 事業内容:労働者対策、日田材のブランド化、日田材の需要拡大を図る 事業者:(一社)G-Wood 補助金額:1,400,000円(補助率2/3)	H29決算	B	廃止・完了 製材所の連携販売体制の構築等、一定の成果を得たことから完了とする。	
			2,896			B
			H30決算	2,400		
			R1決算	1,400		B
			R2予算	-		
3	木づかい促進事業 日田材を使用した住宅の新築・リフォームに対し、木材の支給又は日田家具に交換できるポイントを付与するもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H27	・木づかい促進事業補助金 新築 102件 (うちUIターン6件、三世代5件、上乘併用1件) リフォーム 111件 (うちUIターン3件、三世代2件、上乘併用2件) 補助金額 48,579,000円 【災害分】 建替 1件、修繕3件 補助金額:1,050,000円 ・日田家具カタログ印刷製本費(600冊) 139,320円	H29決算	A	現行どおり 日田材を利用した住宅の新築及びリフォームを喚起することで、住宅関連業界をはじめ林業・木材産業の活性化を図る。	
			63,794			A
			H30決算	54,017		
			R1決算	49,769		B
			R2予算	40,000		
4	木の香るまちづくり事業 不特定多数の方の目に触れる場所での日田材のPRを行うため、市内における店舗等の木質化に対する支援を行う 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H28	・木の香るまちづくり事業補助金 申請件数:10件(店舗、社会福祉施設等) 木質化面積:596.77㎡ 補助金額: 2,994,000円	H29決算	A	現行どおり 市内に「木」を感じられる建物や場所等が少ないことから、積極的に「木」の見える化を行うことで、地域材需要の拡大を目指す。	
			2,344			A
			H30決算	2,770		
			R1予算	2,994		B
			R2予算	3,740		
5	日田材普及啓発事業 海外出荷の取組み、木造住宅建設促進セミナーでの普及啓発活動を支援するほか、おおい材利用促進協議会をとおして大消費地(東京・大阪等)における日田材の販売活動を促進 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H27	・日田材出荷対策事業 1,000,000円 海外出荷対策 商談会開催 ベトナムのバイヤーを招聘 出荷 アメリカ ・木造住宅建設促進事業 48,955円 木と暮らしのフェア 住宅セミナー 中止 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止) ・おおい材利用促進協議会 負担金 1,107,115円 ・車両借上料 304,560円	H29決算	A	現行どおり 今後も日田材の国内での新たな流通や海外出荷の販路拡大、利用啓発活動を支援し、生産・販売の促進をしていく。	
			2,235			A
			H30決算	2,178		
			R1決算	2,705		A
			R2予算	4,567		
6	木材製品デザイン力向上事業 日田材の新たな活用を目指して木材製品の機能強化や新たな用途・商品の開発が求められており、商品の改良に係る経費を助成するほか、デザイナー等を招きデザイン等に関する研修を実施 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H28	・木材製品デザイン力向上事業 補助対象事業 2件(うち1件は採択後に辞退) 補助金額 249,000円 ・木材製品デザイン力向上事業ワークショップ運営業務委託 委託金額 1,500,000円 講師 城谷耕生	H29決算	B	廃止・完了 商品開発等に対し、ワークショップ等でクリエイター等の意見を反映できる事業に見直しを行ったが、申請件数の低迷により、事業を廃止とした。	
			1,110			B
			H30決算	1,331		
			R1決算	1,749		B
			R2予算	-		
7	東京オリンピック・パラリンピック日田材PR事業 オリンピック組織委員会が建設する『選手村ピレッジプラザ』に、大分県・佐伯市と1県2市で事業協力者となり木材の提供を行う 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H30	・東京オリンピック・パラリンピック日田材PR事業実施業務 内容:2次加工及び東京都の建設現場まで運搬を行う。 数量:スギ材 約13m ³ 委託料: 3,432,240円 選手村内のインフォメーションや銀行等が入居する施設の柱・梁等に使用	H29決算	B	現行どおり 新型コロナウイルス感染症の発生により、オリンピック・パラリンピックの開催が令和3年へ延期となったため、大会終了後の木材返却をもって事業を完了する。	
			-			B
			H30決算	939		
			R1決算	3,433		B
			R2予算	320		

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
8	林業成長産業化地域創出モデル事業(再掲) 日田地域の利用期を迎えた豊富な森林資源の循環利用を進め、本市の林業・木材産業の成長産業化を図るため、「林業成長産業化モデル事業」に取り組む 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H29	・日田市地域林業成長産業化地域創出モデル事業委託業務 旅費:75,310円 委託料:9,154,500円 ・木質バイオマス供給施設整備事業 補助金:12,750,000円 【30年繰越分】 加工施設流通施設整備事業(補助金):83,186,000円	H29決算	必要性	A	現行どおり 林業成長産業化基本構想の推進のため、令和3年度までの5年間でソフト事業及びハード事業に取り組む。
			9,612	効率性		
			H30決算	効率性	B	
			187,567	有効性		
			R1決算	有効性	B	
			105,166	有効性		
R2予算	有効性					
100,239						
9	林業・木材産業構造改革事業 木材加工流通施設等の施設整備を支援し、ニーズに対応した木材製品の安定的・効率的な供給体制の構築により、地域の基幹産業である林業・木材産業の活性化を図る 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 R1	・令和元年度3月補正予算 繰越明許費 負担金・補助及び交付金 40,080,000円	H29決算	必要性	A	現行どおり 木材加工流通施設等の施設整備に対し支援を行い、需要者ニーズに対応した木材製品の安定的・効率的な供給体制の構築を図る。
			-	効率性		
			H30決算	効率性	B	
			-	有効性		
			R1決算	有効性	B	
			-	有効性		
R2予算	有効性					
40,080						
10			H29決算	必要性		
			H30決算	効率性		
			R1決算	有効性		
			R2予算	有効性		
			事業開始年度			
11			H29決算	必要性		
			H30決算	効率性		
			R1決算	有効性		
			R2予算	有効性		
			事業開始年度			
12			H29決算	必要性		
			H30決算	効率性		
			R1決算	有効性		
			R2予算	有効性		
			事業開始年度			
13			H29決算	必要性		
			H30決算	効率性		
			R1決算	有効性		
			R2予算	有効性		
			事業開始年度			
14			H29決算	必要性		
			H30決算	効率性		
			R1決算	有効性		
			R2予算	有効性		
			事業開始年度			

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 林業の振興	農林振興部 林業振興課
	主要施策	④ 森林資源の有効活用	農林振興部長 橋本哲治

主要施策の概要	森林資源の有効活用のため、林地残材等のバイオマス資源としての活用や、しいたけ、タケノコなどの特用林産物の振興を図る。
---------	--

目指すべき姿	未利用森林資源の有効活用と特用林産物の振興
--------	-----------------------

測定指標	指標の 出典	R1 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
しいたけ作業路開設実績(m)	担当課調べ	5,000	4,300	2,500	3,100	2,000	未達成
竹林整備面積(ha)	担当課調べ	2.50	1.42	0.34	1.20	1.00	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)
しいたけ作業路開設実績、竹林整備面積のどちらも目標を達成していないことから、「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】
しいたけ生産の合理化、省力化を図るための生産基盤の整備や施設等の近代化に対する支援や、しいたけ原木等の搬出を行う作業路開設(L=2,000m)に要する支援を行った。
しいたけ生産者の後継者育成に係る原木や生産用資材の購入経費に対する支援や、しいたけ版ファーマーズスクール研修生への就業準備に対する支援を行った。
タケノコ生産のための竹林については、2ヶ所の伐竹作業(1.0ha)、1か所の簡易作業路開設(130m)に対する支援を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
しいたけ作業路開設実績が目標値に到達しなかったのは、暖冬や降雨不足といった天候不良などから生産量が減少している中、作業路整備に対する要件として、植菌実績5万駒以上で増産が必要であることから、生産者が申請を控えたためであると考えられる。
竹林整備面積が計画面積を下回っている要因として、竹林所有者の高齢化等によるタケノコ生産者の減少が、目標未達成の主な要因であると考えられる。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】
しいたけ生産の後継者不足が課題の中、しいたけ生産の省力化、高度化を目的に、基盤整備や機械整備等に対する支援を行ってきたが、天候不良などによる生産量の減少や食生活の変化に伴う消費の低迷、また、中国からの輸入増加などによる価格の低迷など、厳しい現状となっている。
タケノコ生産のための竹林整備については、制度の周知徹底や県の竹林楽校研修制度等の活用促進により、生産者の増加に努めると共に、森林環境譲与税を有効的に利用しながら、荒廃竹林の解消に向けて継続して取り組む。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
未利用森林資源の有効活用を推進していくために、基盤整備や機械設備(竹粉碎機)に対する支援を継続するとともに、しいたけ等の特用林産物消費拡大に向けたPR活動に対する支援を行っていく。また、後継者対策についても県の事業を活用して取り組んでいきたい。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	しいたけ生産活性化総合対策事業 しいたけ生産の合理化、省力化を図るための生産基盤の整備及び施設等の近代化に対する支援を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H17以前	・低コスト簡易作業路緊急整備事業 日田市森林組合、日田郡森林組合 2,000m 500円/m 1,000千円 ・生産基盤高度化緊急整備事業 施設 1件 119千円 機械 1件 657千円 合計 1,776千円	H29決算	必要性 A	現行どおり しいたけ生産者の高齢化や後継者不足が進んでいる中、しいたけ生産の省力化、高度化を目的とした生産施設等の整備支援を継続して行うことで、しいたけ生産の拡大を図っていく。
			6,253		
			H30決算	効率性 B	
			5,495		
			R1決算	有効性 A	
1,776					
R2予算	6,250				
2	しいたけ生産後継者育成事業 椎茸生産の後継者育成と、新規参入者への原木、生産用資材等の購入経費の支援により、生産量の拡大及び良質な椎茸生産の体制を構築するもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H21	・しいたけ生産新規参入支援事業 機械 3件 1,810千円 原木購入 5件 423千円 ほだ木造成 4件 1,200千円 合計 3,433千円 ・しいたけ版ファーマーズスクール 就農コーチ謝礼 150千円 就業給付金 1,250千円 ・しいたけ生産後継者研修支援事業 100千円 ・日田しいたけPR活動支援事業 89千円	H29決算	必要性 A	現行どおり しいたけ生産者の高齢化や後継者不足が進んでいる中、生産者の育成確保と生産技術の向上を行うことで経営の安定化・生産意欲の向上を図っていく。
			1,443		
			H30決算	効率性 B	
			3,936		
			R1決算	有効性 A	
5,022					
R2予算	5,750				
3	優良竹林化整備事業 タケノコや竹材が生産できる「優良な竹林」へと整備を行うことに対する補助 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H24	・竹林整備事業 補助対象者 2人(1.00ha) 補助金額 1,047千円(3/4補助) ・作業路開設事業 補助対象者 1人 補助金額 65千円(県:52千円、市:13千円) ・粉砕機管理委託料 受託者 中津江農林支援センター 委託料 161千円	H29決算	必要性 A	現行どおり 今後も事業のPRに努め、所有者に整備を促すことで、市内に散在する荒廃竹林を再生するよう努める。
			660		
			H30決算	効率性 B	
			1,658		
			R1決算	有効性 B	
1,273					
R2予算	7,460				
4	事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
R2予算					
5	事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
R2予算					
6	事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
R2予算					
7	事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
R2予算					

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 林業の振興	農林振興部 林業振興課
	主要施策	⑤ 市民の森林・林業・木材産業への理解促進、担い手の確保育成	農林振興部長 橋本哲治

主要施策の概要	林業・木材産業の担い手の確保・育成を図るとともに、森林への理解を深める取組を推進します
---------	---

目指すべき姿	林業・木材産業の担い手の確保育成と森林・林業・木材産業への理解促進
--------	-----------------------------------

測定指標	指標 の 出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
新規林業就業者数(人)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	27	15	26	21	20	未達成
森づくり大会参加者数(人)	定住自立圏 共生ビジョン	300	269	540	245	201	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)
新規林業就業者数、森づくり大会参加者数のどちらも目標数に達しなかったため「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】
林業分野への就職を目指している方や、林業を新たに始めようとする方を対象とした研修を実施している「おおいた林業アカデミー」を受講する方に対する交通費相当分の支援や、アカデミー受講者のうち、緑の雇用給付金年齢の対象外の方について、中高年移住推進給付金を支給し、研修期間中の生活支援を行った。
フォレストリーダー・フォレストマネージャー研修修了者に奨励金を支給し、就業定着・キャリアアップの支援を行った。
林業従事者の福利厚生等に対する助成やチェーンソー防護服などの安全装備の整備に対する支援を行った。
森づくり大会は、県内外から201名が参加し、筑後川流域圏の人達との交流、親睦を図り、森林への理解を深めることに努めた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
日田市からは平成30年度に2名、令和元年度に3名が「おおいた林業アカデミー」を受講し、うち一部の方が市内の林業事業体に就職するなど、林業就業者の増加に繋がっているが、人口減少や高齢化の問題や、危険を伴う労働環境の影響等から目標を達成できなかったと考える。
森づくり大会は、福岡都市圏や久留米市などと連携することで、福岡県から毎年多くの方が参加しているが、周知不足などから日田市民の参加が少なく、結果として全体の参加者が増えなかったと考える。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】
林業新規就業者数は、3年間で目標値を下回る実績となっているが、県内の地域別林業新規就業者数は県内1位であり、具体的な取り組みの結果から一定程度の成果は出ていると考えられる。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
令和元年度に創設された「森林環境譲与税」を活用して、就業希望者の確保や、林業従事者の福利厚生、安全対策の充実を図るための支援策を充実させ、今後も魅力ある職場としての環境整備に努めていく。
森づくり大会については、「森林環境譲与税」の活用を含め内容を再検討するとともに、引き続き、福岡県内の関係自治体と連携を図り、今まで以上に日田市民への周知を行い、森林への理解を深めることに努めていく。

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 林業の振興	農林振興部 林業振興課
	主要施策	⑥ 有害鳥獣被害防止対策の推進	農林振興部長 橋本哲治

主要施策の概要	有害鳥獣からの農林産物被害防止のため、防護柵等の設置及び有害鳥獣捕獲班による捕獲及び農業者自ら農地を守る自衛目的の捕獲を推進するとともに、獣肉の利活用を推進することで農林産物被害の軽減を図る。
---------	--

目指すべき姿	農林産物被害の軽減
--------	-----------

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値				実績値	達成
			H27	H29	H30	R1		
有害鳥獣による農林産物被害額(千円)	第6次日田市総合計画	26,798	42,724	25,436	22,644	20,582	達成	
イノシシ・シカによる農林産物の被害額(千円)	市鳥獣被害防止計画	19,621	23,084	17,353	14,600	12,349	達成	
タヌキ・アライグマ・アナグマによる農林産物の被害額(千円)	市鳥獣被害防止計画	1,943	2,288	3,761	3,447	3,545	未達成	
有害鳥獣(イノシシ)捕獲数(頭)	市鳥獣被害防止計画	1,800	1,822	1,480	1,508	1,763	未達成	
有害鳥獣(シカ)捕獲数(頭)	市鳥獣被害防止計画	1,500	1,531	1,512	1,912	2,098	達成	
有害鳥獣(タヌキ・アライグマ・アナグマ)捕獲数(頭)	市鳥獣被害防止計画	360	197	492	659	781	達成	
金網柵設置延長(m)	市鳥獣被害防止計画	40,000	55,447	52,598	29,491	24,832	未達成	

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

イノシシの捕獲数、金網柵設置延長、タヌキ等の小動物による被害額は未達成であったが、捕獲と防除の成果ともいえる有害鳥獣による農林産物の被害額においては目標値を達成している。また、測定指標にはないが、獣肉の利活用についても販売量、販売金額が増加しており、推進が図られていることから「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】

防護柵の設置において集落で取組む金網柵設置では、予防対策の重要性等の説明会を開催した上で、国の交付金事業を含めて17ヶ所に資材の現物給付を行い、個人で取組む電気柵等の事業では、13ヶ所に対し一部助成の支援を行った。

平成29年九州北部豪雨により被災した防護柵については、14ヶ所に対して復旧費等の助成を行った。

有害鳥獣捕獲については、有害鳥獣捕獲班に対して報償金や有害鳥獣捕獲活動支援事業補助金等を支給し、捕獲に要する経費の負担軽減を行った。さらに、自衛目的等で新たにわな免許を取得した人に対しても、初心者講習会受講料助成、わな狩猟税助成及び箱わなの貸出しを行い、負担軽減を図った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

・タヌキ・アライグマ・アナグマによる農林産物被害額の未達成要因について、捕獲数は、前年度と比較して122頭増加しているが、被害額は余り減じていないことから、アライグマ・アナグマの個体数が増加したためであると考えられる。

・イノシシ捕獲頭数の未達成要因については、当年度ほとんど降雪がなく足跡等を追跡できなかったことや、狩猟者の高齢化によるものであると考える。

・金網柵設置延長の未達成要因については、九州北部豪雨による農地の被災や中山間地域での農業者の高齢化であると考えられる。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】

有害鳥獣捕獲班による捕獲や金網柵設置等については、有害鳥獣による農林産物被害の軽減を図るための施策であるが、第1期の指標である全体の被害額は平成29年度に達成している。一方でタヌキ・アライグマ・アナグマによる農林産物被害額は、ほぼ横ばいで推移しているため、今以上に捕獲圧を高める必要がある。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

集落で取組む金網柵の設置及び予防対策は効果的であることから、今後も推進していく。

農林産物に被害を加える有害鳥獣の個体数を減少させる捕獲は重要であるので、捕獲班に対する助成は今後も継続し、GPSドッグナビを用いる等、より効果的な手法等の検討が必要である。また、狩猟者の高齢化により捕獲者が減少していくため、農業者による自衛目的の捕獲を促すことにより、狩猟者の確保に努める。さらに、高校生ひたジビエレシピコンテストや市内小中学校給食のジビエ原材料費の助成、国産ジビエ認証制度の認証取得等、認知度向上や地産地消の推進により販路拡大に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	有害鳥獣捕獲事業 鳥獣による農林産物の被害軽減対策として、有害鳥獣捕獲班による捕獲に対する捕獲報償金等の助成を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H17以前	・有害鳥獣捕獲報償金 34,687千円 イノシシ 1,747頭 シカ 2,032頭 アナグマ 346頭 タヌキ 97頭 アライグマ 332頭(※捕獲頭数は自衛捕獲等を含むので報償金の頭数とは一致しない) ・日田市鳥獣害対策協議会負担金 2,000千円 ・有害鳥獣捕獲事業補助金(猟友会会員のハンター保険補助) 268名 268千円 ・有害鳥獣捕獲活動支援事業(狩猟税の補助) 銃猟 75名、わな猟 138名 1,096千円	H29決算	必要性 B	現行どおり 有害鳥獣捕獲従事者に対する各種費用負担を行い捕獲意欲を向上させ、有害鳥獣の捕獲数を増やし、農林産物への被害を減らすことで、農業者等の作業意欲向上を目指す。
			27,240		
			H30決算	有効性 A	
			35,616		
			R1決算		
38,051					
R2予算					
37,912					
2	鳥獣被害防止総合支援事業 集落で取組む防護柵等設置に要する資材の支給、新規わな免許取得者に対し経費の助成を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H23	・鳥獣被害防止総合支援事業 18,457千円 10地区 12,906m (・国交付金事業 7地区 11,926m) ・有害鳥獣捕獲活動補助金 74千円 有害鳥獣捕獲班員以外の新たにわな免許を取得した者に対して、わな狩猟税を補助するもの。 9名分。	H29決算	必要性 B	現行どおり 防護柵設置に伴う資材補助を行うことで、費用負担の軽減を図るとともに有害鳥獣被害を減らし、農業者等の生産意欲向上を目指す。
			37,251		
			H30決算	有効性 A	
			32,392		
			R1決算		
18,531					
R2予算					
33,013					
3	有害鳥獣被害防止支援事業 個人による電気柵等設置に要する資材費の助成を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H17以前	補助実績(区分/人数) 535千円 ・電気柵(猪) 2,500m 11名 ・電気柵(鹿) 700m 2名	H29決算	必要性 B	現行どおり 電気柵等設置に伴う資材費用の一部負担を行うことで、費用負担の軽減を図るとともに有害鳥獣被害を減らし、農業者等の生産意欲向上を目指す。
			2,183		
			H30決算	有効性 A	
			882		
			R1決算		
535					
R2予算					
1,352					
4	有害鳥獣侵入防止柵復旧事業 H29年7月豪雨により被災した鳥獣侵入防止柵の復旧に要する資材費等の助成を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H29	補助実績(区分/延長) 6,584千円 ・本復旧 14件 4,751m	H29決算	必要性 B	現行どおり 防護柵の復旧に要する資材費の助成を行うことで、農業者等の負担軽減と鳥獣被害による収入減の防止、生産意欲の回復、向上を図る。
			856		
			H30決算	有効性 A	
			1,535		
			R1決算		
6,584					
R2予算					
8,000					
5	鳥獣保護及び狩猟に関する事務事業 有害鳥獣捕獲許可証、鳥獣飼養許可証発行を行う事務等 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H17以前	事業費 340千円 ・有害鳥獣捕獲許可 82件 ・鳥獣飼養許可 19件 ・消耗品費(5振興局再配当含)	H29決算	必要性	
			382		
			H30決算	有効性	
			363		
			R1決算		
340					
R2予算					
376					
6	獣肉処理施設管理事業 公設民営の獣肉処理施設の管理委託に要する経費 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H24	事業費 1,313千円 ・備品修繕料、購入費 630千円 ・管理委託料他 683千円	H29決算	必要性	
			681		
			H30決算	有効性	
			682		
			R1決算		
1,313					
R2予算					
696					
7	ジビエでつなぐ森とまち「ひたジビエ」ブランド化事業 野生獣肉(ジビエ)の高付加価値商品化と販売体制を構築することで、地域特産品としての認知度の向上、獣肉処理施設の経営の安定化等を図るもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H28	事業費 3,715千円 ・サンプル肉の提供 ・給食原材料費助成 ・高校生「ひたジビエ レシピグランプリ」の開催 ・施設増築工事 ・電解水生成装置購入	H29決算	必要性 B	現行どおり 野生獣肉(ひたジビエ)の商品開発、国産ジビエ認証の取得による認知度の向上、高付加価値商品化することにより、地域の雇用増加や特産品、観光資源として地域活性化を図る。
			8,448		
			H30決算	有効性 B	
			9,300		
			R1決算		
3,715					
R2予算					
1,932					

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 商工業の振興	商工観光部 商工労政課
	主要施策	① 経営基盤の安定強化	商工観光部長 中島孝幸

主要施策の概要	日田市ビジネスサポートセンターと商工団体及び市内金融機関との連携を強化し、経営に関する相談及び指導の充実を図るとともに、円滑な資金調達を支援し、市内中小企業者の経営基盤の安定強化に繋げる。
---------	--

目指すべき姿	中小企業の経営基盤の安定強化
--------	----------------

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値				実績値	達成
			H27	H29	H30	R1		
家具・装備品製造業製品年間出荷額等(百万円)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	5,513	5,509 (H26)	5,104 (H28)	5,104 (H28)	4,035 (H29)	未達成	
日田市ビジネスサポートセンターの年間相談回数(回)	第6次日田市総合計画	720	-	641	728	739	達成	
商工会議所・商工会の年間窓口相談件数(回)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	1,800	1,247	1,745	1,533	1,614	未達成	
市の融資制度の年間融資件数(件)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	150	118	129	128	133	未達成	
商店街の空き店舗率(%)	第6次日田市総合計画	9	12	15	16	13	未達成	
日田市アンテナショップ大丸福岡天神店での年間売上額(百万円)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	100	76	108	106	93	未達成	
市外での物産展等への年間出店事業者数(社)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	20	19	40	24	23	達成	

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	一部の測定指標では未達成はあるものの、前年度との比較では上回る指標もあることから、「相当程度進展あり」と判断した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【令和元年度に実施した具体的施策・取組】 ビジネスサポートセンターでは、年度途中で総括コーディネーターが不在の状況となったが、その後新たなコーディネーターを任用し、4名体制で中小企業者や創業希望者の支援体制の充実を図ることができた。また、中小企業の資金調達コストの低減を図るため、これまでどおり、中小企業融資制度の一部貸付資金の保証料を市が全額負担するなどの施策を実施してきた。</p> <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入 家具の製品出荷額は、H29年に市内有力メーカーが家具製造から撤退したため、製品出荷額は大きく減少している。また、ビジネスサポートセンターでは、各支援機関と連携して実施した相談体制の充実や創業セミナーの開催などの取り組みが成果をあげ、年間相談回数及び創業者数の目標を達成することができた。商工会議所・商工会の年間窓口相談件数においては、新型コロナウイルス感染症の影響に係る相談件数が年度末に増加した。融資では、季節(短期)資金の件数が73件と昨年度よりも10件、また開業資金の融資件数が昨年度の2件から6件となったことは、中小企業者の資金繰りや創業希望者の資金調達に制度融資が活かされていると考えられる。また、アンテナショップでは、生産者が福岡都市圏の消費動向の多くの分析データを収集できていることから、地場産業の更なる振興が図られた。しかしながら、アンテナショップとしての情報発信機能が低くなっている。</p>
--

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<p>【第1期基本計画の総括】 H28年に設置したビジネスサポートセンターでは、窓口相談にとどまらず、訪問も行うなど、きめ細かい相談体制を維持し、中小企業者の経営相談に応じることができた。しかし当センターの認知度が高まっているとは考えにくく、周知不足が課題となっており、令和2年度はチラシの作成や広報誌での掲載を実施することとしている。 資金面では、市融資制度において設備投資の際の借入において保証料の補助を行い、円滑な資金調達環境を確保し、経営の持続化や生産性の向上に貢献することができた。</p> <p>【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】 新型コロナウイルス感染症の影響は中小企業者の経営に大きな支障をきたしており、中小企業者の支援は今後も必要と考えられ、中小企業支援団体や金融機関と連携した支援を行っていく。アンテナショップの今後の方向性については、福岡戦略としての他の方法を含めた検討を令和2年度において行う。</p>
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	日田市ビジネスサポートセンター運営事業 中小企業等の経営基盤の安定強化や創業支援により地域経済の活性化を図るため、既存事業者や創業希望者がワンストップで相談・支援を受けられるセンターの運営経費 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H28	日田市ビジネスサポートセンター実施業務 経営相談 創業支援 ビジネスセミナー開催 関係機関との連携 専門機関の紹介 情報提供等 ・相談実績 739回 ・センター支援による創業者数 20人	H29決算	必要性 A	現行どおり 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者やコロナ状況下での創業希望者のサポートは引き続き必要と考えられ、相談体制の充実と伴走型のきめ細かな支援を行っていく。
			19,012		
			H30決算	効率性 A	
			22,495		
			R1決算	有効性 A	
17,074					
R2予算	23,379				
2	中小企業振興事業(中小企業相談所) 市内小規模事業者の経営に関する相談・指導を実施する、日田中小企業相談所への運営経費に対する補助 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・経営指導員等による小規模事業者に対する相談・指導 経営指導員5人 経営支援員1人 記帳指導職員1人 ・窓口指導件数 330件 ・巡回指導件数 1,527件	H29決算	必要性 B	現行どおり ビジネスサポートセンターや地場金融機関と連携した中小企業相談所の運営を支援していく。
			3,000		
			H30決算	効率性 B	
			3,000		
			R1決算	有効性 B	
3,000					
R2予算	3,000				
3	金融対策費(預託金) 市内金融機関に貸付原資の一部を預託し、中小企業への融資の円滑化を図るもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・中小企業融資(長期) 預託額 173,520千円 貸付枠 867,600千円 ・季節資金(短期) 預託額 76,200千円 貸付枠 381,000千円 ・小売商業経営改善対策特別資金 預託額 3,640千円 貸付枠 12,012千円	H29決算	必要性 A	現行どおり 新型コロナウイルス感染症の影響が中小企業者の経営に支障をきたしており、資金繰り支援の充実を図ることからも預託金は必要であるため、現行体制を維持していく。
			237,230		
			H30決算	効率性 A	
			239,080		
			R1決算	有効性 A	
253,360					
R2予算	283,140				
4	金融対策費(中小企業振興資金借入助成) 中小企業の融資の際の負担軽減を行い、設備投資や業務改善を促進するため、中小企業振興資金の融資実行の際に行う保証料の補助 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・中小企業振興資金(設備・開業等)利子補給金件数 設備42件 開業6件 ・季節資金(短期)利子補給金件数 73件	H29決算	必要性 A	現行どおり 新型コロナウイルス感染症の影響が中小企業者の経営に支障をきたしており、資金繰り支援の充実を図ることからも融資に伴う利子補給は必要であるため、現行体制を維持していく。
			7,464		
			H30決算	効率性 A	
			8,054		
			R1決算	有効性 A	
7,677					
R2予算	6,864				
5	金融対策費(商店街活性化利子補給) 市の中小企業振興資金の設備資金又は開業資金を利用して、商店街内で店舗改装や新規創業を行う場合に、市が利子の全額を補助するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・商店街活性化利子補給金額(新規件数) 391,312円(5件)	H29決算	必要性 B	廃止・完了 事業はR1年度で完了。今後は、R1以前の交付決定者の貸付返済に対する利子補給の予算を計上予定。(債務負担行為)
			212		
			H30決算	効率性 A	
			437		
			R1決算	有効性 A	
392					
R2予算	418				
6	日田市アンテナショップ 大丸福岡天神店運営委託事業 福岡都市圏で最も集客力の高い天神地区の百貨店内にアンテナショップを開設し地場産業の振興と都市間交流の活性化を図るもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H27	・委託料 26,623千円 ・委託先 (公財)日田玖珠地域産業振興センター ・委託内容 アンテナショップの管理運営 地場製品の展示販売及び紹介 PR及び観光・産地情報の発信 交流活動及び産地視察等の実施	H29決算	必要性 B	見直しが必要 福岡戦略の起点として、売上は一定の成果をあげているが、アンテナショップとしての目的の一つである情報発信機能は乏しい状況であるため、令和2年度に今後の方向性の検討を行う。
			29,570		
			H30決算	効率性 B	
			26,670		
			R1決算	有効性 C	
26,623					
R2予算	28,006				
7	日田ブランド推進事業 福岡を中心とした主要都市圏における百貨店等でのイベントを通じた販売促進や広報活動を展開することで日田ブランドの浸透を図り、知名度を高めるもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H25	・日田ブランド物産展・商談会事業委託料 11,983,000円 委託先 (公財)日田玖珠地域産業振興センター 委託内容 物産展・商談会への参加 現地開催型産品相談・商談会 広告宣伝・販促PR等 ・管理費 1,076,406円	H29決算	必要性 B	廃止・完了 物産展への出展の取組等により、地場製品の販路拡大が図られた。R1年度で廃止となったが、引き続き地場製品の販路拡大、地域ブランドの育成に取り組む必要がある。
			17,044		
			H30決算	効率性 B	
			13,249		
			R1決算	有効性 C	
13,060					
R2予算	0				

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
8	商工会議所等補助金(日田商工会議所) 市内商工業団体として意見建議、行政機関等との連携並びに人材の育成等を行う商工会議所に対して事業費の補助を行うもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・会員事業所福祉対策、地場産業の振興、商業活性化の推進等 ・市、市議会、県知事、県議会等への要望活動 ・預金・貸金残高調査、新聞折り込み内容調査等 ・広報活動 ひた商工ニュース等 ・窓口指導件数 300件 ・巡回指導件数 1,527件	H29決算	必要性	B	現行どおり 市内の経済団体との連携は必要であり、商工会議所は営利を目的とした事業は禁止されていることから、運営に対する支援は継続する。
			4,000			
			H30決算	効率性	B	
			4,000			
			R1決算	有効性	B	
4,000						
R2予算	4,000					
9	商工会議所等補助金(日田地区商工会) 経営改善普及事業や経営革新に向けた専門的な指導等を行う商工会に支援することで、地域経済の振興を図るもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・各部会講演会、講習会の開催 ・巡回及び窓口指導 ・金融の斡旋 ・記帳継続指導、記帳事務代行及び記帳機械化の推進 ・労働保険、納付状況報告、各種共済事務代行 ・経営発達支援事業 ・窓口指導件数 1,007件 ・巡回指導件数 1,586件	H29決算	必要性	B	現行どおり 市内の経済団体との連携は必要であり、商工会は営利を目的とした事業は禁止されていることから、運営に対する支援は継続する。
			7,970			
			H30決算	効率性	B	
			7,970			
			R1決算	有効性	B	
7,970						
R2予算	7,970					
10			H29決算	必要性		
			H30決算	効率性		
			R1決算	有効性		
R2予算						
11			H29決算	必要性		
			H30決算	効率性		
			R1決算	有効性		
R2予算						
12			H29決算	必要性		
			H30決算	効率性		
			R1決算	有効性		
R2予算						
13			H29決算	必要性		
			H30決算	効率性		
			R1決算	有効性		
R2予算						
14			H29決算	必要性		
			H30決算	効率性		
			R1決算	有効性		
R2予算						

令和元年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 商工業の振興	商工観光部 商工労政課
	主要施策	② 中小企業の活用による地域内の経済循環の創出	商工観光部長 中島孝幸

主要施策の概要	市内中小企業の製品、技術及びサービスに関する情報を、広く市民や企業に紹介するとともに、地域内資源の活用促進により地域内循環の創出を図る。また、市民が自発的に地域商店を利用し、市内産品・製品を活用することで、地域社会を支える中小企業を応援し中小企業の活性化を促すもの。
---------	---

目指すべき姿	地域内資源・商店・製品等の利活用による地域内循環の創出
--------	-----------------------------

測定指標	指標の出典	R1の目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
商店街の空き店舗率(%)	第6次日田市総合計画	9	12	15	16	13	未達成
日田市商店街等活性化支援事業補助申請件数(件)	担当課調べ	14	-	9	8	11	未達成
チャレンジショップ事業での新規出店件数(件)	担当課調べ	-	-	3	10	-	-
市内商店街での購買シェア(%)	中小企業振興計画	16.9	16.9 (H26)	15.5	15.5 (H29)	15.5 (H29)	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の空き店舗率、及び商店街等活性化支援事業の申請件数は、対前年比では改善しているものの、目標値には至っていないことから進展が大きくないと判定した。 ・チャレンジショップ事業は平成30年で申請を終了していることから令和元年度の数値はなし。 ・市内商店街での購買シェアは3年に1回の調査であり、令和元年度の調査はなし。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【令和元年度に実施した具体的施策・取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街等活性化支援事業は、毎年恒例となっている、駅前中野川さくらまつりや、寿通りクーポン&ガラポンセールなどのほか、新規の催事として、中央商店街のホコ天や、隈町ハロウィン、音楽祭なども実施され多くの市民で賑わった。 ・令和元年度より開始したまちなカリノベーション推進事業による新規出店は6件あったが、商店街区域内での出店は2件にとどまった。 ・国の事業として、消費税率引上げが低所得者、子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起するため、プレミアム付商品券の発行を行った。売上は最大売上額と比較して29.6%、参加店舗数は294店舗であった。 <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちなカリノベーション推進事業による新規出店はあったものの、既存店の廃業等もあり目標値には至らなかった。 ・商店街等活性化支援事業では、目標の達成には至らなかったものの、商店街間での連携を図り実施された事業もあり、横の繋がりができていることから、今後の事業実施に期待できる。 ・プレミアム付商品券は対象者が限定されていたこと、申請手続きが必要であったことから、売上は全国的に低いものであった。
--

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<p>【第1期基本計画の総括】</p> <p>大規模小売店の進出や、消費者の購買行動の広域化・多様化による市中心部の空洞化の進行とともに、商店街での購買シェアは年々下がりが続いているため、消費者ニーズに合った魅力ある店舗づくりや、空き店舗等の活用などによる地域内の経済循環の創出が求められている。平成30年度で申請受付を終了したチャレンジショップ事業では、制度の見直しを行いながら多くの新規出店があったものの、既存店を含めた廃業も重なり、空き店舗の解消には至らなかった。商店街等活性化事業では各商店街が誘客のためのイベントを実施しているものの、直接個店への集客には繋がっていない部分があるが、複数の商店街での横の繋がりができつつあることから、その繋がりを今後の取組に活かしていく。</p> <p>【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】</p> <p>商店街等活性化支援事業については、令和元年度から日田市商店街連合会が招聘する外部アドバイザーの活用により、さらなる事業推進を図っていく。令和元年度から開始した「まちなカリノベーション推進事業」により、空き家や空き店舗、空き地を新しい使い方でも活用しようとする事業者に対し助成を行い、空き店舗・空き地の早期解消、エリア価値の向上を図っていく。</p>

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	日田市商店街等活性化支援事業 商店街振興組合及び商業者団体等が行う、地域特性を生かした魅力ある商店街づくりに要する費用を助成するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・補助率 事業内容により2分の1～5分の1以内 ・補助件数 11件	H29決算	必要性 B	現行どおり 個店の魅力ある店づくりに繋がる研修や、イベントを行うことで直接個店の集客に繋がるような事業に重点を置く必要がある。
			1,880		
			H30決算	効率性 A	
			1,322		
			R1決算	有効性 B	
1,838					
R2予算	2,632				
2	日田市商店街等活性化支援事業(チャレンジショップ事業) 中心市街地の活性化を図るため、空き店舗を利用し開業する事業者に対し、月額賃借料の支援を行うもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・補助率 2分の1以内(限度額100万円、最長24ヵ月) ・補助件数 12件(継続:12件)	H29決算	必要性 B	見直しが必要 毎年、一定程度の利用があるが、令和元年度より、地域の賑わい創出に重点を置いた新制度に移行する。
			4,328		
			H30決算	効率性 B	
			5,125		
			R1決算	有効性 C	
3,990					
R2予算	2,159				
3	日田市商店街連合会助成事業 共同でイベント、研修会や視察を行うことで、商店街の体質改善や人材育成に努めるなど、中心市街地の消費拡大と商店街の活性化を図るもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・アドバイザーの支援による推進プランの策定・情報化推進の環境整備・ひたまちてくてくウォークの実施・視察研修・商店街育成指導事業 商店街数 6商店街 店舗数 191店舗 駅前での事業 ・日田駅前広場完成イベントの開催・風鈴プロジェクト・みんなで一緒にハロウィン・クリスマスイルミネーション設置	H29決算	必要性 B	現行どおり 各事業に目的と関連性を持たせ、横のつながりを持って実行していけるように、内容などを十分協議・検討しながら支援していく必要がある。
			1,513		
			H30決算	効率性 B	
			1,163		
			R1決算	有効性 B	
2,713					
R2予算	1,800				
4	大分県たばこ販売協同組合 日田支部助成事業 青少年健全育成ならびに喫煙マナーの向上普及に寄与することを目的に交付する補助金 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・事業主体 大分県たばこ販売協同組合日田支部 ・組合員数 79人 ・活動内容 清掃美化活動(年4回、97人) 高校生を対象とした未成年者喫煙防止運動、灰皿スタンド設置等	H29決算	必要性 B	現行どおり 未成年者喫煙防止、喫煙マナー向上を図る組合の維持が課題であり、今後も助成が必要である。
			372		
			H30決算	効率性 B	
			372		
			R1決算	有効性 B	
372					
R2予算	372				
5	まちなかりノベーション推進事業 空き家や空き店舗、空き地を新しい使い方で活用しようとする事業者に対し助成を行うことで、空き店舗等の早期解消、エリア価値の向上をさせることで中心地の活性化を図る 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 R01	・申請件数6件(飲食店4件、民泊2件)(商店街内2件、その他4件) ・審査会数3回	H29決算	必要性 B	現行どおり 来年度が2年目となることから、事業目的を達成できるよう、必要に応じて事業の見直しも検討していく。
			-		
			H30決算	効率性 B	
			-		
			R1決算	有効性 B	
1,267					
R2予算	4,560				
6	晴れまちプロジェクト(まちなか創生・地域おこし企業人 外部人材を受け入れ、商店街等のまちなかでの域外消費を取り込む戦略や、情報発信及びそのソフト事業等を作り上げるとともに、新たなコンセプトである五感を生かした施策展開を図るための試行的な事業を行う。 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 R01	①体験・滞在型プログラムの創出 10個程(押し花アート、そば饅頭づくり他) ②インバウンド受け入れ強化(企業訪問9社、看板等アドバイス、カメルーン視察対応他) ③日田地域へのひとの流れを創出するための取組 駅前・中央:卓球台、自由な絵描きスペース、豆田:街歩き写真スポット、隈:冷や足、天ヶ瀬温泉街:アートなまちづくり ④企業人発案事業 五感(視覚・聴覚・触覚・味覚・嗅覚)に特化したツアー 参加者9名(視覚障がい者2名、身体障がい者1名、介助者2名、盲導犬1匹、スタッフ4名)	H29決算	必要性 B	廃止・完了 令和元年度単年度事業のため完了。 令和2年度は五感ツアーをヒントに、誰もが五感で日田を感じることでできるコンセプト作りを行う。
			-		
			H30決算	効率性 B	
			-		
			R1決算	有効性 B	
7,312					
R2予算	-				
7	消費税率引上げに伴うプレミアム付商品券発行事業 消費税率引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起するため、プレミアム付商品券を発行するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 R01	・事業主体 日田市プレミアム付商品券実行委員会 ・対象者数 住民税非課税者 14,318人 子育て世帯 1,593人 計15,911人 ・売上状況 23,546冊、94,184,000円 ・参加店舗数 294店舗	H29決算	必要性 B	廃止・完了 令和元年度単年度事業のため完了。
			-		
			H30決算	効率性 B	
			-		
			R1決算	有効性 A	
42,945					
R2予算	-				

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 商工業の振興	商工観光部 商工労政課
	主要施策	③ 経営の拡大及び新分野への進出の促進	商工観光部長 中島孝幸

主要施策の概要	企業間及び異業種間の連携を深めることにより、情報収集や提供による新技術・新商品の開発を支援するとともに、中小企業の経営拡大並びに新分野への進出を促進する。
---------	---

目指すべき姿	新技術・商品・サービスの開発及び新たな市場・業界への進出
--------	------------------------------

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
新商品・技術・サービスの事業化(件)	担当課調べ	6	-	3	3	10	達成
日田市工業連合会会員企業数(社)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	235	231	229	226	223	未達成
日田商工会議所が発行する貿易関係証明発行件数(件)	中小企業 振興計画	15	10	35	29	27	達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

新商品・技術・サービスの事業化と日田商工会議所が発行する貿易関係証明発行件数については目標に達しているとともに、日田市工業連合会会員企業数についても、目標に近い実績を示していることから、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】

中小企業チャレンジサポート事業では、小規模事業者チャレンジ補助金により2社の事業者が経営革新を行うための機械機器の導入が行われ、業務・事業の効率化が図られた。また、中小企業販路開拓促進事業では8社の事業者が展示会出展やECサイト構築等による新たな販路の開拓に取り組んだ。

また、市工業連合会では、次世代を担う子どもたちへの取り組みとして、「夏休みものづくりふれあいバスツアー」や第10回目となる「日田市工業展」を実施し、市民に地場企業の技術力や製品の魅力をアピールすることができた。更に、日田・中津・宇佐・豊後高田4市の工業連合会との交流会を開催し、他都市の先進的な事例や活動について意見交換を行うとともに、各種技能講習の受講に要する経費の一部を助成することで、会員従業員の技術取得向上にも努めた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

市内の製造業や建設業、誘致企業等の200社余りの企業が参加する工業連合会では、異業種間の交流を深めるとともに各種助成制度や研修会を通じ、新分野への進展へとつながっている。しかしながら、加入企業数は横ばい状態が続いていることから、加入のメリットを広くPRし、加入企業数の拡大につなげていかなければならないと考える。

また、海外への販路拡大もアジア圏を中心に精力的に展開されており、貿易関係証明発行件数は横ばいで推移している。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】

市内企業の製品、技術及びサービスの開発については、商工会議所・商工会と連携して、経営革新や販路開拓など中小企業者の支援を実施し、企業の経営拡大につなげることができた。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

小規模事業の更なる経営革新を図るため、引き続き、支援機関となる商工会議所・商工会と連携して支援を実施していく。また、令和元年度からは、展示会や商談会への出展やウェブサイトの開設に係る助成など、メニューの追加を行い、さらなる販路開拓へ向けた事業拡大を行っている。市工業連合会は、会員企業間への情報提供や共有を行うとともに、今後も、企業の高度化や新分野の進出を支援するため、各種助成事業や研修会等に取り組み、加入のメリットを広くPRすることで、会員数増を目指していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	中小企業チャレンジサポート事業 中小企業者が行う新たな販路開拓の取組に係る費用や小規模事業者が行う商品開発等に必要機械装置等の導入費用を助成するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H29	・中小企業販路開拓促進事業 8社 補助金額 1,183千円 ・小規模事業者チャレンジ事業 2社 補助金額 2,764千円 ・報償費 10千円	H29決算 4,861	必要性 B	見直しが必要 企業訪問調査等の結果を基に、令和元年度に中小企業販路開拓促進事業を開始したところである。今後も訪問調査や社会経済状況を考慮しながら事業の見直しを毎年行い、令和3年度に継続の判断を行う。	
			H30決算 5,016			効率性 A
			R1決算 3,957	有効性 B		
			R2予算 1,522			
2	日田市工業連合会補助事業 市内の製造業や建設業の団体、企業で組織する工業連合会の事業活動に対する補助 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・会員相互の交流や情報交換及び技術研修・習得活動への支援 ・第10回日田市工業展の開催 ・会員数 団体会員10団体、一般会員11企業、賛助会員9企業	H29決算 400	必要性 B	現行どおり 会員企業間の交流を深め、4市工業連合会交流会の開催、各種助成制度や講習会などを継続して行う。	
			H30決算 400			効率性 A
			R1決算 1,672	有効性 B		
			R2予算 400			
3			H29決算	必要性		
			H30決算			効率性
			R1決算	有効性		
			R2予算			
4			H29決算	必要性		
			H30決算			効率性
			R1決算	有効性		
			R2予算			
5			H29決算	必要性		
			H30決算			効率性
			R1決算	有効性		
			R2予算			
6			H29決算	必要性		
			H30決算			効率性
			R1決算	有効性		
			R2予算			
7			H29決算	必要性		
			H30決算			効率性
			R1決算	有効性		
			R2予算			

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 商工業の振興	商工観光部 商工労政課
	主要施策	④ 創業の促進	商工観光部長 中島孝幸

主要施策の概要	創業しやすい環境を整えるため、情報、機会の提供と相談体制の充実及び資金調達の支援を行う。
---------	--

目指すべき姿	新たな事業に果敢に挑戦できる環境づくり
--------	---------------------

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
日田市創業者支援事業計画に基づく年間創業者数(人)	創業支援 事業計画	13	28	12	19	27	達成
日田市ビジネスサポートセンター支援による創業者数(人)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	13	8 (H26)	5	18	20	達成
開業資金の新規融資件数(件)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	2	1	0	2	6	達成
女性若者起業支援資金の新規融資件数(件)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	10	4	2	4	9	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

日田市創業者支援事業計画に基づく年間創業者数及びビジネスサポートセンター支援による創業者数、開業資金の新規融資件数については、目標値を達成した。また、開業資金及び女性若者起業支援資金の新規融資件数については、目標値には達成しなかったものの、前年度に比べ、実績は大きく増加したことから、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】

日田市ビジネスサポートセンターと市内創業支援団体である、商工会議所、商工会、金融機関等が連携を図りながら、創業支援に取組み、確実な創業と継続したフォローアップを行った。また新規事業として、「日田市女性起業家創出促進事業」を実施し、女性の起業に対する機運醸成とネットワーク形成を目的とした交流会やイベントを行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

日田市創業支援事業計画に基づく令和元年度の創業者総数は27名となっており、日田市ビジネスサポートセンターをはじめとした支援機関の相談体制充実により、創業数は確実に成果が表れている。女性若者起業支援資金については、「日田市女性起業家創出促進事業」の交流会やイベントに参加した女性が利用したことも、利用件数の増加につながった。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】

日田市ビジネスサポートセンターと市内創業支援団体である、商工会議所、商工会、金融機関等が連携を図りながら、創業支援に取組み、確実な創業と継続したフォローアップを行った。ビジネスサポートセンターの中小企業コーディネーターによるきめ細かな創業計画の作成支援や経営計画のブラッシュアップを行いながら、最も効率的な融資制度を紹介し、円滑な資金調達環境を確保することで、創業を促進し、一定数の創業実現者を創出することができた。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

今後も商工会議所、商工会、金融機関等の市内創業支援団体と連携しながら、創業の普及啓発や機運の醸成、事業計画支援だけでなく、創業後に事業が持続化していけるようフォローアップを行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	女性若者起業支援資金利子補給事業 (金融対策費) 起業意欲の高い女性や若者へ、開業に必要な資金借入の際の保証料や支払利子を補助することで、地域経済の活性化につながるもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H20	・新規融資件数 9件 ・融資総額 30,450千円	H29決算	必要性 A	拡充 創業を促進するために創業時の資金面での負担を軽減するためには有効な事業と考える。R2年度からは対象を55歳以上のシニア世代を追加する。
			10,000		
			H30決算	効率性 A	
			997		
			R1決算	有効性 A	
1,660					
R2予算	3,000				
2	日田市ビジネスサポートセンター運営事業(再掲) 中小企業等の経営基盤の安定強化や創業支援により地域経済の活性化を図るため、既存事業者や創業希望者がワンストップで相談・支援を受けられるセンターの運営経費 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H28	・日田市ビジネスサポートセンター実施業務 経営相談 創業支援 ビジネスセミナー開催 関係機関との連携 専門機関の紹介 情報提供等 ・相談実績 739回 ・センター支援による創業者数 20人	H29決算	必要性 A	現行どおり 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者やコロナ状況下での創業希望者のサポートは引き続き必要と考えられ、相談体制の充実と伴走型のきめ細かな支援を行っていく。
			19,012		
			H30決算	効率性 A	
			22,495		
			R1決算	有効性 A	
17,074					
R2予算	23,379				
3	金融対策費(中小企業振興資金借入助成)(再掲) 中小企業の融資の際の負担軽減を行い、設備投資や業務改善を促進するため、中小企業振興資金の融資実行の際に行う保証料の補助 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・中小企業振興資金(設備・開業等)利子補給金件数 設備42件 開業6件 ・季節資金(短期)利子補給金件数 73件	H29決算	必要性 A	現行どおり 新型コロナウイルス感染症の影響が中小企業者の経営に支障をきたしており、資金繰り支援の充実を図ることからも融資に伴う利子補給は必要であるため、現行体制を維持していく。
			7,464		
			H30決算	効率性 A	
			8,054		
			R1決算	有効性 A	
7,677					
R2予算	6,864				
4			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
R2予算					
事業開始年度					
5			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
R2予算					
事業開始年度					
6			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
R2予算					
事業開始年度					
7			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
R2予算					
事業開始年度					

令和元年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 商工業の振興	商工観光部 商工労政課
	主要施策	⑤ 人材の育成・確保と事業環境の整備	商工観光部長 中島孝幸

主要施策の概要	人材の育成・確保のため、キャリア教育を推進するなど、若年者の成長の段階に応じた施策を展開するとともに、若年者や女性、高齢者、障がい者等、誰もが安心して働ける労働環境の整備を進める。
---------	--

目指すべき姿	人材の育成・確保及び誰もが安心して働ける労働環境の整備
--------	-----------------------------

測定指標	指標 の出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
ハローワーク日田管内の高等学校卒業者で就職希望者の管内就職率(%)	中小企業 振興計画	40	35	42	28	36	未達成
技能検定の年間合格者数(人)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	160	133	116	148	144	未達成
日田共同高等職業訓練校の年間入学者数(人)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	5	3	2	11	2	未達成
UIターンによる年間就職者数(人) ※奨励金制度利用者数	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	20	-	6	1		-
求職者資格取得支援事業利用者の市内就職者数(人)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	15	10	10	7	12	未達成
ジョブカフェおおいた日田サテライト登録者の市内企業への就職者数(年間)(人)	第6次日田市 総合計画	100	70	59	60	61	未達成
シルバー人材センターの就業率(%)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	70.0	64.6	65.9	91.1	85.0	達成
ハローワーク日田管内の育児休業年間取得者数(人)	担当課調べ	190	192	198	193	193	達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	いくつかの事業については目標を達成しているが、大部分が目標を下回っていることから「進展が大きくない」と判断した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【令和元年度に実施した具体的施策・取組】 市内小中学校の半数をモデル校として「ひたを担う人材育成事業」に取り組み、地元日田の仕事・企業の魅力などを伝えるキャリア教育授業を行った。また、UIターン者雇用促進支援策として、進学校である日田高校2年生を対象に企業魅力発見セミナーを開催、雇用ジャーナリストによる特別授業と校内企業説明会により、将来の地元就職についてのキャリア教育を行った。 LINEを活用した総合情報サービス“ひたふる”により、日田のふるさと情報や就職支援サイト、地場産品、観光、ふるさと納税等の情報発信に努め、ユーザー獲得キャンペーンなども行った。</p> <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入 最近の人口減少による人材不足から高齢者雇用ニーズが高まっている中で、シルバー人材センターの就業率は高水準で推移している。 中小企業家同友会との連携により、経営者等を対象とした講演会の開催や、広報・情報誌において広く周知を行ったワークライフバランス推進活動により、管内の育児休業年間取得者数の目標達成につながった。 市内就職者数増加に繋がる取組である日田ふるさと案内のユーザー登録数については、5年後に20,000人と設定しているが、令和2年3月末で3,465人となっており、若年層の登録数が少ない状況となっている。まだまだ魅力ある情報発信ツールとなっていないと考えられるため、発信コンテンツの充実にも努めていく。 例年開催している技能大会については、総合体育館へ会場を変更したタイミングで、子ども向けのものづくり教室を充実させており、30年度以降、家族連れの利用者が年々増加しており、技能士への理解と関心を高めている。</p>

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<p>【第1期基本計画の総括】 人材の育成・確保に向けた施策の大部分が成果目標値を下回る結果となったが、高校卒業後の進学希望者の増加に伴う人口流出が増えている中、将来の地元就職につながるキャリア教育については、すぐに結果に結びつくものではないため、事業効果として難しい判断となる。 労働環境の整備についても、ワークライフバランスの推進に向けた取り組みの成果は表れにくいので、3年ごとの実態調査の結果を注視する。</p> <p>【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】 特に若者は、仕事を含めた暮らしを重視する傾向にあることから、市内企業における働き方改革を推進し、働く場としての魅力の向上を図るとともに、多様なライフスタイルに応じた柔軟な働き方の実現に取り組み、若い世代の市内での雇用の定着を図る。また、“ひたふる”を活用し、魅力ある情報発信を行うことで潜在的な人材の発掘や確保に取り組む。</p>

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	労働諸費 勤労者の福利厚生充実、生活安定等の環境整備及び若年労働者の確保等を目的とする事業 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・勤労者総合福祉センター管理運営委託(8,918千円) 利用者数 60,872人 ・勤労者総合福祉センター 備品(卓球台)更新(318千円) ・日田地区雇用協議会負担金(90千円) ・労働者への生活資金貸付のための預託金(60,000千円)	H29決算	必要性	
			69,200		
			H30決算	効率性	
			69,225		
			R1決算	有効性	
69,301					
R2予算	36,158				
2	高齢者労働能力活用事業 労働人口の減少が進む中、シルバー人材センターによる事業を支援し、高齢者の多様な働き方に対応した雇用・就業機会を確保するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・会員数 213人 ・受託事業件数 910件 ・契約高 92,342,719円 ・就業延人員(人日) 18,037日 ・就業率 85.0%	H29決算	必要性	現行どおり 労働力不足が加速する中、シニア雇用における中心的組織へ成長する必要がある。事務所の老朽化に伴う移転は引き続き検討する。
			8,541		
			H30決算	効率性	
			9,739		
			R1決算	有効性	
10,915					
R2予算	10,839				
3	日田市建築技能士育成事業 建築技能士の育成及び技術の向上のため、技能士会及び共同高等職業訓練校、伝統技能活用協議会の活動を支援するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・ひた伝統技能マイスター活動奨励金 伝統技能マイスター 6人 イベントブース参加 1回 ・日田地域技能士会補助金 日田技能大会、大分県技能祭 ・共同高等職業訓練校補助金 年度末生徒数 7人 ・日田伝統木造建築研究会(3回実施)	H29決算	必要性	現行どおり これまでの取組に加え、若手技能士による研究会を立ち上げ、学びの場を設けるとともに、キャリア教育事業等において子ども達へ伝統技能を伝える場を設け、継承に取り組む。
			744		
			H30決算	効率性	
			1,170		
			R1決算	有効性	
1,534					
R2予算	1,860				
4	若年者就業支援事業 若年者の就業と地場企業の人材確保を促進するため、ジョブカフェおおいた日田サテライトの機能の充実を図り、企業情報の提供やセミナーの実施、就職面談会の開催等に取り組むもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H19	・ジョブカフェおおいた日田サテライトの運営費 9,105千円 新規登録者数:148人 来所利用者数:495人 セミナー利用者数:2,755人 就職者数:81人(うち市内就職61人)	H29決算	必要性	見直しが必要 利用者である求職者及び市内企業の利便性の向上を図るため、ジョブカフェの移転と就職面談会等の実施内容の見直しを現在検討している。
			8,948		
			H30決算	効率性	
			9,105		
			R1決算	有効性	
10,635					
R2予算	6,527				
5	勤労者総合福祉センター施設改善事業 勤労者総合福祉センターは、建設から約30年が経過し、設備及び備品の老朽化が進んでいるため、計画的な更新を行うもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H23	・勤労者福祉センター実施設計業務委託 4,287千円 ・センタートレーニング室利用者数 8,392人 ・センター利用者数:60,872人	H29決算	必要性	現行どおり 築後30年経過のタイミングである令和2年度に大規模改修工事を行う。
			331		
			H30決算	効率性	
			201		
			R1決算	有効性	
4,287					
R2予算	96,481				
6	建設業若手技能後継者育成事業 優秀な熟練建築技能士の技術を継承するため、職業訓練施設で技能習得を行う若い専従者と従業員の給与の一部を支援するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H28	・日田市建設産業若手技能後継者育成事業補助金 1人 ・日田市伝統技能後継者雇用支援事業補助金 6人	H29決算	必要性	現行どおり 優れた建築技能の継承のためには、引き続き後継者を含めた若手技能士を育てることが重要なため、引き続き支援する。
			1,314		
			H30決算	効率性	
			2,207		
			R1決算	有効性	
2,380					
R2予算	3,020				
7	日田市Uターン者雇用促進支援事業 人材獲得に向けた企業の意識改革の必要性と採用に関する先進的な取り組み等を学ばせるため、企業の採用スキルをあげるセミナー等を開催。 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H28	・企業採用支援セミナー 講師:海老原 嗣生氏(雇用ジャーナリスト) 9月25日(水) 市役所大会議室 参加者:29人 ・企業魅力発見セミナー 11月19日(火) 県立日田高等学校 参加者:200人(講義)講師:海老原 嗣生氏(企業説明会)22社	H29決算	必要性	廃止・完了 初めての取り組みであった進学者向けのセミナーについては、生徒・教員・企業すべての方に次回開催を要望されていることから、別の観点から事業を組み立てて予算化を目指す。
			1,200		
			H30決算	効率性	
			210		
			R1決算	有効性	
398					
R2予算	-				

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
8	ワークライフバランス推進事業 ワークライフバランスの推進を図るため、就業規則の整備による育児休業制度等の普及、定着を進めるとともに、働きやすい職場環境づくりの啓発を行うもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H28	・ワークライフバランスセミナー開催事業助成金 助成件数 0件 ・育児休業制度推進事業補助金 助成件数 5件 ・ワークライフバランスセミナー実施 講師:齋藤信也氏(大分県働き方改革推進支援センター) 10月18日(金) 市役所中会議室 参加者:11人 講師:福留進一氏(株式会社現場サポート代表取締役) 1月20日(月) 市役所大会議室 参加者:55人	H29決算	必要性	A
			1,574		
			H30決算	効率性	B
			585		
			R1決算	有効性	A
			605		
R2予算					
200					
9	ひたを担う人材育成事業 地元の多様な働き方に触れる機会を通じて地域人材の育成を図るため、小中高校生を対象にキャリア教育プログラムを実施するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H30	・おとな先生事業 実施校:小学校9校・中学校6校・高校3校 ・わーくパッケージ提供事業 実施校:5校 ・企業見学バスツアー 中学生対象:8月5日、8月8日 高校生対象:8月5日、1月18日 事後アンケートで地元の仕事に興味を持ったと回答した生徒の割合・・・65.4%～100%(1校のみ65.4%、その他は最も低い学校でも81.3%)	H29決算	必要性	A
			-		
			H30決算	効率性	B
			2,967		
			R1決算	有効性	A
			9,146		
R2予算					
9,057					
10	日田ふるさと市民制度構築事業(就職支援システム) SNSを活用した総合情報サービス「ひたふるさと案内」を構築し、日田市のふるさと情報や就業支援、地場産品、観光、ふるさと納税等の情報を総合的に発信するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H30	・しごと版ひたふるポイントキャンペーンの実施 (令和2年1月17日～令和2年3月13日) ・企業情報ファイルアップロードシステムの構築(500千円) ・ユーザー登録者数:3,465(3月末)	H29決算	必要性	A
			-		
			H30決算	効率性	B
			3,699		
			R1決算	有効性	B
			987		
R2予算					
864					
11	求職者資格取得支援事業 市内に居住の求職者が円滑に就職できるよう、就職に有利とされる技術資格の習得にかかる費用を助成するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H27	・利用者 14人(内市内就職者 10人) ・講習区分 フォークリフト 5人 玉掛け 1人 小型移動式クレーン 6人 高所作業車 2人	H29決算	必要性	C
			331		
			H30決算	効率性	B
			201		
			R1決算	有効性	B
			246		
R2予算					
-					
12			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
R2予算					
13			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
R2予算					
14			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
R2予算					

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 商工業の振興	商工観光部 企業立地推進室
	主要施策	⑥ 企業誘致の推進	商工観光部長 中島孝幸

主要施策の概要	雇用の創出並びに地域経済の浮揚を図るため、企業誘致や既存企業の増設を促す。
---------	---------------------------------------

目指すべき姿	高い技術力と将来の成長が見込める企業の誘致
--------	-----------------------

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
既存企業の増設及び新規立地件数(社)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	2	1	3	3	3	達成
企業誘致等による新規雇用者数(累計、人)	第6次日田市 総合計画	30	53	76	27	9	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

新規雇用者数は、一部製造業において勤務形態の変更による退職者の増が見られたことや、IT関連企業の誘致に至らなかったことで達成できなかったものの、既存企業の増設件数が目標を上回っていることから、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】

企業誘致促進条例に基づく助成措置を活用した既存企業の増設が行われ、雇用の拡大と地域経済の浮揚が図られた。日田市企業誘致総合戦略に基づき、地方に進出を検討しているIT関連企業4社の本市誘致ツアーを実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

立地件数については、需要の高まりなどから既存企業の増設が進み目標は達成できた。しかし、新規雇用者数については、多くの誘致企業などで好調な業績による雇用の拡大が行われたが、一部製造業においては勤務形態の変更などによる退職者の増が見られたことや、IT関連企業の誘致に至らなかったことで、目標を達成することができなかった。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】

既存誘致企業の増設および新規立地件数は一定の成果が出ているものの、増設した企業の業種は製造業に偏っており、事務系の職種を求める求職者とのマッチングがうまくいっていない。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

今後は新型コロナウイルス感染症の拡大により、有効求人倍率の低下も予測され、雇用の場の確保が急がれることから、企業誘致総合戦略に基づく、IT関連企業の誘致を促進するとともに、優遇制度の周知を図りながら既存企業の増設等の推進に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性			
1	企業誘致事業(経常費) 誘致活動に伴う情報収集経費、工業用水管理設置管理経費	事業費内訳 ・誘致活動に伴う情報収集経費 1,448,390円(旅費、需用費、通信費、車借上料) ・工業用水管理設置経費 235,360円(賃金、保険料、施設維持管理委託料)	H29決算	必要性			
			1,881			効率性	
			H30決算				有効性
			1,899				
	R1決算						
	事業開始年度	H17					
2	企業誘致事業(立地企業助成金) 企業立地促進条例に基づく助成金	事業内訳 ・(株)九州エアーテック 200,000円 ・中央発条工業(株) 400,000円 ・(株)想夫恋 1,680,000円 ・(株)マルエイ江藤製材所 7,890,617円 ・(株)新象 13,154,848円 ・TDK(株)三隈川工場 50,000,000円	H29決算	A	拡充 今後効率的な誘致活動を行っていくために、必要に応じ条例の改正も行っていく必要がある。		
			45,937			B	
			H30決算				B
			12,849				
	R1決算						
	事業開始年度	H17					
3	企業誘致事業(企業誘致活動支援業務) 委託料	事業費内訳 ・企業誘致活動支援業務 4,357,870円(委託料)	H29決算	A	現行どおり 企業誘致活動支援業務により、IT関連企業の誘致活動を効率的に行っていく。		
			0			B	
			H30決算				B
			4,996				
	R1決算						
	事業開始年度	H30					
4	工業団地管理事業 工業団地管理事業に伴う経費、工事請負費	事業費内訳 ・工業団地管理に伴う経費 1,804,942円(需用費、役務費、委託料、負担金)	H29決算	必要性			
			4,316			効率性	
			H30決算				有効性
			1,822				
	R1決算						
	事業開始年度	H17					
5			H29決算	必要性			
						効率性	
			H30決算				有効性
	R1決算						
	事業開始年度						
6			H29決算	必要性			
						効率性	
			H30決算				有効性
	R1決算						
	事業開始年度						
7			H29決算	必要性			
						効率性	
			H30決算				有効性
	R1決算						
	事業開始年度						

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 観光の振興	商工観光部 観光課
	主要施策	① 地域資源を活かした観光の魅力づくり	商工観光部長 中島孝幸

主要施策の概要	産業観光や奥日田観光などの地域資源を活かした滞在交流型観光の促進や温泉や食文化、観光インフラ、交通手段等の基盤整備を行うことで観光客の誘客に取り組む。
---------	---

目指すべき姿	地域資源を最大限活用して「あこがれの地域」「また来たいと思わせる魅力ある地域」を創りあげる
--------	---

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
年間観光入込客数(有料施設等11施設の入館者数等の合計)(人)	第6次日田市 総合計画	527,000	523,172	381,357	341,082	339,320	未達成
産業観光年間視察団体数(ツアー型)(団体)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	48	-	7	9	15	未達成
産業観光年間視察団体数(単独型)(団体)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	168	-	136	585	711	達成
天瀬・大山・奥日田地域年間宿泊者数(人)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	255,000	251,840	272,529	258,531	260,068	達成
体験交流プログラム数(件)	観光振興 基本計画	40 (H29)	23	10	10	13	未達成
屋形船出船数(件)	観光振興 基本計画	16,000	19,638	14,379	13,069	10,607	未達成
日田温泉観光客宿泊者数(人)	観光振興 基本計画	90,000 (H29)	83,263	74,800	72,266	61,924	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	天瀬・大山・奥日田地域年間宿泊者は目標値を達成したものの、その他の指標については未達成であることから「進展が大きくない」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【令和元年度に実施した具体的施策・取組】 産業観光については、市内工業界と連携し、ものづくり探検ツアーの開催を支援するとともに、受入体制の強化を図った。また、旅行会社のニーズを取り入れた受注型旅行企画制度を新たに導入し、積極的な営業に取り組んだ。 日田まつり振興会が主催する四大まつりは、体験・参加型イベントとしての充実を図った。 奥日田観光では、エリア内の民間企業等で組織する奥日田デザイン会議と連携しながら、地域資源を生かしたアウトドアコンテンツの作り込みに取り組んだ。体験交流プログラムについては、観光協会が主体となり民間施設と連携した通年型体験メニューを催行するなど、滞在時間の延伸につなげる取り組みを行った。 屋形船の出船増加に向けては、観光協会と連携して舟遊びの魅力情報を発信するとともに船のリニューアルを支援した。</p> <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入 年間入込客数については、ラグビーワールドカップの開催により、欧米を中心とした新たな観光誘客につながった。 産業観光では、受入体制の整備は進んでいるもののツアー利用が少なく、認知度向上のための取組強化が必要である。 宿泊数については、施設整備が進み大山・津江地区での宿泊は伸びているものの、日田温泉、天ヶ瀬温泉では、韓国一国に集中した外国人誘客の取組が課題となり伸び悩んでおり、国内誘客の強化や新規開拓国からの誘客対策が急務となっている。</p>

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<p>【第1期基本計画の総括】 市内工業界との連携が深まり産業観光の受入施設が増えるとともに、工場見学会の開催など自主的な取り組みも始まった。また、奥日田観光については、エリア内の民間企業を中心とした組織が立ち上がり、地域資源である山と川を生かした質の高いアウトドアコンテンツづくりが民間主導で進められ、新たな民営の観光施設もオープンした。 滞在交流型観光の促進については、ラグビーワールドカップ開催に合わせて、情報発信や交通手段の確保に取り組んだことで、滞在期間の長い欧米からの誘客につながることができた。 交流プログラムについては、観光協会による地域資源を活用した通年型体験メニューの開発を図ってきたが、思うように実績につながっておらず、祭りやイベントの開催時の体験イベントの充実や、産業観光の体験プログラムづくり、遊船を活用した和 문화体験等の開発支援等に取り組んでいく。</p> <p>【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】 感染症の影響により、今後の観光振興にあたっては、新しい生活様式に基づく安全に安心できる旅行が求められており、自然資源等を活かした観光の魅力づくりを進める。</p>
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	産業観光推進事業 基幹産業である林業や豊かな自然資源を背景とした再生可能エネルギー施設等を新たな観光資源とする産業観光を推進するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H29	①協議会の開催(1回)、企画運営部会の開催(1回)、定例会の開催(10回)、ひたひたガイドの会視察研修(年2回)・ガイド実践研修(3回) ②アドバイザー招へい(年3回 工業展での工場見学運営アドバイス) ③誘致事業 ツアー企画造成 6社・1団体・9回催行 参加者601人 旅行会社視察 1社・12人 各種視察 5回・98人 ④営業活動 ⑤環境整備 6回・30社 受入施設環境整備 2社	H29決算 2,891	必要性 B	見直しが必要 産業観光を取り入れた旅行商品の造成を図るため、家具工業会等と連携した受入環境の充実や受注型旅行商品の充実に取り組んでいく。協議会組織を見直し、新たな組織の構築を進めていく。
			H30決算 1,590		
			R1決算 1,974	有効性 B	
			R2予算 1,820		
2	日田まつり振興会補助事業 四大まつりの開催に対して支援を行い、観光客の誘客促進と合わせて、地域経済の活性化を図るもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	まつり振興会補助金 48,000,000円 誘客数 日田川開き観光祭 118,000人 日田祇園山鉾集団顔見世 16,000人 (日田祇園祭 48,000人) 日田天領まつり 100,000人 天領日田おひなまつり 108,000人	H29決算 53,550	必要性 B	現行どおり 四大まつりの開催を通して日田の魅力を広く発信する。観光客の誘客促進を通じて、地域経済の活性化を図っていく。市民や市内各種団体との連携を図り、市民参加型のまつりを開催していく。
			H30決算 51,500		
			R1決算 48,000	有効性 B	
			R2予算 53,500		
3	祇園山鉾会館管理事業 祇園山鉾会館を指定管理委託により運営するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・管理運営委託料 ・指定管理者:日田祇園山鉾振興会	H29決算 8,499	必要性	
			H30決算 8,493		
			R1決算 8,531	有効性	
			R2予算 9,557		
4	天領資料館管理事業 天領日田資料館を指定管理委託により運営するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・管理運営委託料 ・指定管理者:(一社)日田市観光協会	H29決算 4,358	必要性	
			H30決算 4,358		
			R1決算 4,369	有効性	
			R2予算 5,413		
5	小野民芸村管理事業 小野民芸村を管理運営するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・小野民芸村の管理運営、小野川自然プールの維持管理	H29決算 2,027	必要性	
			H30決算 2,745		
			R1決算 4,802	有効性	
			R2予算 4,192		
6	道の駅管理事業 道の駅せせらぎ郷かみつえを指定管理委託により運営するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・管理運営委託料 ・指定管理者:(有)かみつえグリーン商事	H29決算 930	必要性	
			H30決算 930		
			R1決算 939	有効性	
			R2予算 -		
7	港町駐車場管理事業 豆田地区の民間用地の借り上げ等を行い、観光客用駐車場として開放するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・用地借り上げ料、草刈委託料 ・日田市港町447-1 ・1,245平方メートル	H29決算 1,607	必要性	
			H30決算 1,606		
			R1決算 1,605	有効性	
			R2予算 1,618		

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
8	おもてなしトイレ整備事業 観光客が快適に利用できるようトイレ改修・整備を行うもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H28	・小平トイレ 洋式化、手すり設置	H29決算	必要性 B	廃止・完了 所管する観光施設の洋便器化等の改修を行ったことにより、環境美化が図られ、おもてなし向上のためのトイレ整備は完了する。
			7,811		
			H30決算	効率性 A	
			6,352		
			R1決算	有効性 B	
1,821					
R2予算	-				
9	第三セクター完全民営化支援事業 株式会社おおやま夢工房に対して、固定資産税相当額を交付金として交付するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H29	・第三セクター(おおやま夢工房)完全民営化支援事業補助金	H29決算	必要性 B	現行どおり 交付期間は最長10年間。ただし、交付期間中に経営改善(累積損失解消)が実現できた場合には交付終了とする。
			12,900		
			H30決算	効率性 B	
			15,300		
			R1決算	有効性 B	
15,700					
R2予算	16,422				
10	奥日田自然観光促進事業 奥日田地域の特色ある地域資源の活用法について「奥日田デザイン会議」で協議を行い、奥日田地域への誘客を図るもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H28	・奥日田デザイン会議への補助金 山林利活用誘客環境整備 河川利活用誘客環境整備 オートボリスグランピング 津江三山ブランディング事業 等	H29決算	必要性 B	現行どおり 令和2年度をもって補助事業を終了する予定としていたものの、大分県が奥日田エリアに力を入れる旨を示していることから、県の動きに合わせて動いていく。
			1,424		
			H30決算	効率性 B	
			3,000		
			R1決算	有効性 B	
5,000					
R2予算	2,500				
11	奥日田地域観光施設整備事業 地域資源を活用した観光交流推進のため、奥日田地域の観光拠点となる施設リニューアルを行うもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H26	・道の駅せせらぎ郷かみつえ ・いこいの館等解体設計業務 ・生産物直売所表題登記手数料(椿ヶ鼻ハイランドパーク) ・送水ポンプ制御盤改修工事	H29決算	必要性 B	見直しが必要 奥日田地域の既存施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、民間移管に向けて協議を行う。
			12,939		
			H30決算	効率性 B	
			87,617		
			R1決算	有効性 B	
6,958					
R2予算	58,718				
12	椿ヶ鼻ハイランドパーク管理事業 椿ヶ鼻ハイランドパークを指定管理委託により運営するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・管理運営委託料委託料 ・土地借り上げ料	H29決算	必要性 B	
			8,550		
			H30決算	効率性 B	
			13,402		
			R1決算	有効性 B	
11,237					
R2予算	11,243				
13	奥日田観光組織運営事業 奥日田地域の自然をいかした、魅力ある観光地域づくりを実現するため、奥日田デザイン会議及び地域等と連携する新たな法人組織の運営を支援するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H30	・奥日田観光地域づくり業務委託料	H29決算	必要性 B	現行どおり 平成30年度に設立した(一社)奥日田ローカルツーリズムを司令塔として、引き続き奥日田地域の観光地域づくりのための、受け入れ環境整備等に取り組んでいく。
			-		
			H30決算	効率性 B	
			3,143		
			R1決算	有効性 B	
6,260					
R2予算	4,600				
14	観光施設営繕事業 市所有の観光施設の設備等を改修し、市内外からの観光客が施設を安全・快適に利用できる環境を整えるための費用 商工観光部 観光課 事業開始年度 H28	・道の駅水辺の郷おおやまトイレ修理 ・大山観光案内看板基礎撤去工事 ・鯛生金山グランド周辺側溝土砂撤去 ・鯛生金山管理棟改修工事	H29決算	必要性 B	現行どおり 所管施設の多くが築30年以上経過し、老朽化による修繕箇所が多くなってきている。令和元年度から取り組んでいる施設ごとの営繕計画を早急に作成し、施設の改修・縮小等を判断していく。
			20,839		
			H30決算	効率性 B	
			5,719		
			R1決算	有効性 B	
7,621					
R2予算	7,722				

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
15	屋形船修復補助事業 日田温泉の各旅館が所有する屋形船をリニューアルし、統一されたデザインとすることで水郷日田のブランディングと誘客促進を図るもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H24	<ul style="list-style-type: none"> ・全体リニューアル: 事業費の6/10以内(上限5,000千円) ・軽微な改修 : 事業費の6/10以内(上限1,000千円) ・改修実績 : 軽微な改修 6艘 	H29決算	必要性 B	廃止・完了 水郷日田の象徴ともいえる観光資源であり、誘客促進につながるが、改修を希望する施設がないことから、令和2年度には予算計上していない。
			8,513		
			H30決算	効率性 B	
			375		
			R1決算	有効性 C	
261					
R2予算	-				
16	観光費(経常費) 市内の観光関連施設の維持管理等 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	<ul style="list-style-type: none"> ・街路灯、観光施設等修繕料 ・トイレ、公園等清掃委託料 ・市営温泉管理委託 ・各種団体負担金 	H29決算	必要性 B	
			12,639		
			H30決算	効率性 B	
			12,944		
			R1決算	有効性 C	
21,074					
R2予算	18,021				
17	21あまがせ花のまちづくり推進委員会補助金 我がまちは美しく運動による公共的な場所への花植えやイベント事業による遊花祭の実施、文化交流事業による都市住民との交流事業に対し補助を行うもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	3事業の実施によって景観的に美しい街づくりに対する地域住民の意欲も高まり、自主的に花苗植え等にも参加するようになった。遊花祭は「母の日」の恒例行事として少しずつ認知されてきている。 <ul style="list-style-type: none"> ・わが町は美しく運動推進事業: 6/17、12/2の2回実施 ・イベント事業: 遊花祭 5/11(来場者数 4,500人) ・文化交流事業: 新型コロナウイルス感染の関係で中止 	H29決算	必要性 B	見直しが必要 遊花祭は20年以上続くイベントで地元には定着しているが、市外からも集客する必要があることから、同時期に開催されるパラフェアとの連携を含め、委員会において引き続き内容の見直しについて協議を進める。
			4,500		
			H30決算	効率性 B	
			4,500		
			R1決算	有効性 B	
4,300					
R2予算	4,300				
18	共同露天風呂管理助成金 天ヶ瀬温泉の川沿いに点在する共同露天風呂を一般に開放することを条件に管理を行う自治会・班や管理組合に維持管理費の一部を助成するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	露天風呂名 管理組合 <ul style="list-style-type: none"> ・駅前温泉 : 天瀬駅前温泉管理組合 ・薬師湯 : 古湯薬師湯管理組合 ・神田湯 : 古湯1組 ・鶴舞の湯 : 赤岩湯班 ・益次郎温泉: 湯山区管理委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・有料利用者数: 12,421人 	H29決算	必要性 B	見直しが必要 平成30年度から各管理組合に対する直接助成としている。共同露天風呂は天ヶ瀬温泉の名物でもあるが、管理組合の高齢化や人手不足等の課題がある。自主財源で運営できる体制づくりを引き続き支援する。
			730		
			H30決算	効率性 B	
			730		
			R1決算	有効性 B	
730					
R2予算	730				
19	大山町まつり実行委員会補助金 日田おおやま梅まつりを企画運営する大山まつり実行委員会に対し補助を行うもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17	<ul style="list-style-type: none"> ・第40回日田おおやま梅まつり 期 間: 令和2年2月16日～3月15日 ・入込客数: 20,000人。新型コロナウイルス感染拡大防止策の為に、おおくぼ台梅園メインイベント当日の一部イベント(ステージイベント、野点等)やおおやま夢工房協賛一部イベント、ふるや台梅園イベント等の中止により、入込客数、決算額が減少となった。 	H29決算	必要性 B	現行どおり 大山町の地域活性化へ大きな役割を果たすと共に、観光客誘致や産業振興等にも寄与している。まつりの規模や効果に対して補助金額が適正であるかを精査しながらガイドラインに基づいた適正な補助金執行に努め、今後も事業を継続する。
			2,000		
			H30決算	効率性 B	
			2,000		
			R1決算	有効性 B	
2,000					
R2予算	2,000				
20	津江山系釈迦連峰山開き補助金 登山者に対する山の安全祈願及び登山シーズンの幕開けイベント等、山開きの催事を行う前津江町まつり実行委員会に対し補助を行うもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17	<ul style="list-style-type: none"> ・第52回津江山系釈迦連峰山開き 開催日: 5/12(日) ・来場者数: 2,000人 ・内 容: 神事、式典、もちまき、アトラクション 他 	H29決算	必要性 B	現行どおり 令和元年度より、主催団体が地元の青壮年団体(山祭会議)となり、振興局にあった事務局も移行した。また、抽選会賞品などの配布物や印刷物の見直しを行い、経費を削減することができた。
			1,800		
			H30決算	効率性 B	
			1,408		
			R1決算	有効性 B	
1,550					
R2予算	1,550				
21	水辺空間活用推進助成金 日田市を訪れる観光客に水辺空間に親しんでもらうために川辺に集客交流を図る場を整備・活用する事業者に対し補助を行うもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H29	<ul style="list-style-type: none"> ・補助率 : 事業費の1/2(上限1,000千円) ・対象者 : 三隈川観光開発㈱ ・事業内容: 鮎やなの設置撤去、鮎まつりの開催 	H29決算	必要性 B	廃止・完了 水や水辺空間を活用し地域の活性化や賑わいづくりを行う団体に助成するもので、令和元年度をもって3年間の事業期間を終了した。
			993		
			H30決算	効率性 B	
			1,000		
			R1決算	有効性 B	
1,000					
R2予算	-				

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
22	豆田上町ポケットパーク整備事業 観光客へのおもてなしと散策する人 商工観光部 観光課 事業開始年度 H30	・実施設計委託料 ・豆田上町ポケットパークトイレ新築工事	H29決算	必要性	B	
			-			
			H30決算	効率性	B	
			16,736			
			R1決算	有効性	B	
15,756						
R2予算						
			26,000			廃止・完了 豆田町への来訪者に快適に過ごしていただくため、令和元年度に建設工事に着手。年度内の工事完了はできなかったが、事業費を繰越し令和2年度にポケットパークの整備が完了する。
23	三隈川沿い街路灯改修事業 三隈川沿いに設置している街路灯は築20年以上が経過し、器具の老朽化等による不具合が発生していることから街路灯をLED化し電気料と修繕料の軽減を図るもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H30	・三隈川沿い(旅館街裏)街路灯改修工事	H29決算	必要性	B	
			-			
			H30決算	効率性	B	
			7,550			
			R1決算	有効性	B	
27,287						
R2予算						
			85,133			現行どおり 観光資源として川面の灯りを演出するとともに、老朽化した街路灯の改修に合わせLED化することにより消費電力量や維持管理経費の軽減が図られることから複数年にかけて改修する。
24	観光振興基金管理費 観光施設整備や交流人口増加のための施策等の事業経費に充当する目的で設置した観光振興基金を管理するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H28	・観光振興基金積立金	H29決算	必要性		
			330			
			H30決算	効率性		
			356			
			R1決算	有効性		
339						
R2予算						
			395			
25	商工総務費 主として観光課車両2台の維持管理費用 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	燃料費、修繕料、通信運搬費、保険料、手数料、公課費	H29決算	必要性		
			907			
			H30決算	効率性		
			882			
			R1決算	有効性		
1,021						
R2予算						
			931			
26	道の駅せせらぎ郷かみつえ施設改修事業 道の駅への更なる誘客を図るため、敷地内で新たな施設整備を実施する事業者に対し補助を行うもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 R01	・補助率：事業費の2/3以内 ・対象者：(有)かみつえグリーン商事 ・事業内容：生産物直売所改修・増築等の設計	H29決算	必要性	B	
			-			
			H30決算	効率性	B	
			-			
			R1決算	有効性	B	
4,363						
R2予算						
			57,284			現行どおり 令和元年度末をもって無償譲渡する生産物直売所について、(有)かみつえグリーン商事が実施する施設の改修費用の一部について補助することで道の駅へのさらなる誘客を図る。
27	観光施設ブロック塀撤去等事業 市所管の施設のブロック塀を調査した結果、建築基準法に不適合又は、適合性が不明と判定されたブロック塀の撤去等を行うもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 R01	・日田祇園山鉾館CB塀改修工事	H29決算	必要性	B	
			-			
			H30決算	効率性	B	
			-			
			R1決算	有効性	B	
4,952						
R2予算						
			1,128			現行どおり 倒壊の恐れのある危険性の高いブロック塀については、順次撤去等を行い、安全を確保していく。
28	事業開始年度		H29決算	必要性		
			-			
			H30決算	効率性		
			-			
			R1決算	有効性		
-						
R2予算						

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 観光の振興	商工観光部 観光課
	主要施策	② おもてなしの力を高める人材育成及び組織の構築	商工観光部長 中島孝幸

主要施策の概要	おもてなし力を高めるため、観光事業者の人材育成及び組織の構築を支援する。
---------	--------------------------------------

目指すべき姿	質の高いサービス提供と人材育成、市民が地域を案内するガイドや体験プログラムのインストラクターとして活躍する観光地域づくり
--------	--

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値				実績値	達成
			H27	H29	H30	R1		
年間観光入込客数(有料施設等11施設の入館者数等の合計)(人)	第6次日田市総合計画	527,000	523,172	381,357	341,082	339,320	未達成	
ご当地コンダクター年間利用者数(人)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	5,000	2,800	2,690	1,718	1,974	未達成	
ガイド・インストラクター数(人)	観光振興基本計画	30	15	15	10	10	未達成	

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	年間観光入込客数やご当地コンダクター年間利用者数等の測定指標について未達成であり、「進展が大きくない」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【令和元年度に実施した具体的施策・取組】 日田市に訪れた観光客の満足度の向上を図るため、観光情報の受発信や着地型旅行商品の造成等に取り組む日田市観光協会の体制強化のための支援を行った。 観光協会内に観光戦略会議を設置し、観光客の顧客満足度や旅行の情報源等の調査結果をもとに戦略の策定に取り組むなど、多様な関係者の合意形成により観光地域づくりを推進するための体制整備を行った。 旅館組合等の観光関係団体が実施する研修会等の支援を行うことで、観光地としてのおもてなし力の向上に努めた。</p> <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入 年間入込客数については、廣瀬資料館の施設改修に伴い入込客数は減少となった。 団体旅行から個人旅行へと旅行形態が変化したことが要因で、ご当地コンダクターの利用は減少しており、産業観光が実施する工場見学ツアーのガイドの充実を行うことで利用者数の増加につなげていく。</p>

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<p>【第1期基本計画の総括】 観光情報の発信や案内業務の充実を図るため、観光協会の運営に対する支援は継続していく。また、観光マーケティングの視点に立った観光地づくりを進めていくため、観光協会に観光戦略会議を設置し、戦略的な事業が展開できるよう観光協会の体制強化に対して支援を行う。 旅行形態が団体から個人旅行へニーズが移行しており、ご当地コンダクターの利用増は見込めないことから、個人旅行の満足度の向上を図る取組として、観光協会ホームページやSNS等の充実を図り、小グループ向けの旅行ニーズに対応した情報発信に取り組んでいく。 併せて、訪れた観光客の満足度の向上につなげる取組として、旅館ホテル等を対象としたおもてなしの充実に向けて関係機関との連携を図っていく。</p> <p>【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】 観光協会のDMO化による組織・体制の強化を進めていく。 感染症の影響に伴い、新しい生活様式に基づく安全で安心のおもてなしの環境体制の徹底を図る。</p>

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性			
1	観光費(観光協会補助金) 観光情報の発信等による誘客を推進する日田市観光協会の事務局体制を強化するため、運営費に対して補助金を交付するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	観光協会が実施するホームページやWEBを活用した情報受発信、案内業務、着地型旅行商品の造成等、観光協会の運営費に対して補助金を交付することで体制の強化が図られた。 補助金額:4,600,000円	H29決算	必要性	A	拡充 訪れた観光客の満足度の向上を図るため、観光協会の体制強化を支援していく。感染症拡大の影響により観光需要の喚起に向けた誘客を積極的に取り組んでいく。	
			3,600				
			H30決算	効率性	B		4,600
			R1決算				有効性
			R2予算	4,600			
2	観光マーケティング事業 観光マーケティングの視点に立った観光協会の体制強化を図るため、観光関係団体で構成する観光戦略会議の設置、マーケティングの知識を備えた人材育成を行うもの。 商工観光部 観光課 事業開始年度 R1	観光協会に観光戦略会議を設置するとともに、マーケティングの知識を備えた人材を確保するため、観光協会に人員配置するとともに外部アドバイザーからの指導・助言を通じて人材育成が図られた。 人材育成:マーケティング担当1人配置 外部アドバイザー1人派遣 実績:観光戦略会議3回、企画運営部会1回 内容:調査結果の報告・分析、ビジョンの策定他	H29決算	必要性	B	現行どおり 観光マーケティングの視点を取り入れた観光地づくりを進めるため、観光協会に観光戦略会議を設置し、戦略策定などDMO化に向けた体制強化に対して支援していく。	
			-				
			H30決算	効率性	B		-
			R1決算				有効性
			R2予算	10,870			
3	受入環境整備促進事業 観光団体が実施する受入体制の強化・充実のため環境整備等の取組に対して補助金を交付するもの。 商工観光部 観光課 事業開始年度 R1	観光関係団体が実施する施設改修やおもてなし研修会等を行うことで受入環境の充実が図られた。 件数:3団体 内容:日田バスセンターの屋外・屋内案内板の整備 多目的トイレ等の改修 おもてなし研修会の開催 イベントに必要な備品購入他	H29決算	必要性	B	廃止・完了 観光客の満足度の向上を図るためのおもてなし力の向上は必要と考えるが、今後は実施主体が独自で取り組むための支援をしていく。	
			-				
			H30決算	効率性	C		-
			R1決算				有効性
			R2予算	-			
4			H29決算	必要性			
			-				
			H30決算	効率性			-
			R1決算				有効性
			R2予算				
5			H29決算	必要性			
			-				
			H30決算	効率性			-
			R1決算				有効性
			R2予算				
6			H29決算	必要性			
			-				
			H30決算	効率性			-
			R1決算				有効性
			R2予算				
7			H29決算	必要性			
			-				
			H30決算	効率性			-
			R1決算				有効性
			R2予算				

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 観光の振興	商工観光部 観光課
	主要施策	③ 効果的な情報発信体制の構築	商工観光部長 中島孝幸

主要施策の概要	多種多様な観光ニーズを把握・分析しWEB・SNSなどを活用した効果的な情報発信を展開する。
---------	---

目指すべき姿	多種、多様、多面的な情報発信と来訪者・消費者の観光ニーズを把握した宣伝誘客活動
--------	---

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
年間観光入込客数(有料施設等11施設の入館者数等の合計)(人)	第6次日田市総合計画	527,000	523,172	381,357	341,082	339,320	未達成
市HP観光サイト年間閲覧者数(回)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	454,000	231,522	135,698	220,852	222,669	未達成
訪日外国人観光客宿泊者数(年間)(人)	第6次日田市総合計画	100,000	94,833	155,847	145,832	109,086	達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)

観光入込客数については、廣瀬資料館の改修に伴う休館が影響し前年比で減少している。また、訪日外国人観光客については、ラグビーワールドカップの開催に伴い欧米を中心とした誘客増につながったが、日韓関係の悪化に伴い目標値は上回ったものの前年比で減少しており、一部の指標で未達成であったことから「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】

国内観光客の約4割を占める福岡都市圏をターゲットに、大分県や九州観光推進機構と連携して旅行社やメディアに対する営業活動を展開した。また、久大本線沿線自治体との連携を図り、広域的な観光情報の発信に取り組むとともに、観光地として認知度の高い由布院からの周遊観光の強化を図るため、由布市・九重町・玖珠町との広域観光協議会を立ち上げ、大市場である関東や観光入込客の多い福岡都市圏での宣伝活動に取り組んだ。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

国内観光客の誘客については、由布市・九重町・玖珠町との広域観光連携を行うなど、久大本線沿線自治体との更なる連携強化を進め、発地別宿泊客数で関東・福岡都市圏は伸びているものの、測定指標の入込客数は減少となった。訪日外国人観光客の宿泊者については、ラグビーワールドカップの開催や台湾、タイ国などの新規市場開拓を行ってきたことから目標指標を達成しているが、韓国人観光客の減少を補うまでには至らなかった。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】

世界的な感染症拡大が影響で国内及び海外からの観光誘客については、早期に回復することは大変難しい。しかしながら、収束の時期を見据え、国内観光客の誘客に重点に誘客促進を進め、外国人観光客の誘客については、国の動向を注視する等、一国に集中した誘客対策からの脱却を図るため、観光協会や旅館組合との連携を強化していく。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

感染症の影響で国内及び海外での観光誘客の取組の変化が想定されるため、国や県の動向を踏まえながら、有効な情報発信に取り組む。また、観光協会に設置している観光戦略会議で、調査・分析を行いながら、ターゲットに即した効果的な情報発信を展開していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	観光誘客宣伝事業 国内観光客の約4割を占める福岡都市圏をターゲットとした観光誘客に取り組むとともに関東・関西・中国エリアからの誘客促進を図るため、大分県や久大本線沿線自治体等と連携した誘客宣伝を行うもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	観光協会宣伝委託(観光誘客宣伝、パンフレット作成・郵送、キャンペーンレディの活用)	H29決算	必要性 B	見直しが必要 観光協会が観光戦略会議で長期的な戦略について議論を進めるとともに効果的な情報発信ができる体制を構築していく。
		各種協議会等への負担金(ツーリズムおおいた、九州のひなまつり協議会、新幹線活用久大本線活性化協議会、ひた・玖珠・九重・ゆふ連携観光対策会議)	30,084		
		九州のひなまつり協議会については、平成12年から加盟し一定の目標が達成できたことから、今後は、近隣自治体との連携した誘客活動を展開する。	H30決算	有効性 B	
		ひた・玖珠・九重・ゆふ連携観光対策会議については、女子旅をテーマに新しい層の開拓を進めた。	31,972		
			R1決算	29,229	
	R2予算	23,800			
2	天の国プラザ管理事業 天ヶ瀬地区の観光案内所の管理運営を指定管理により委託するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・管理運営委託料 ・指定管理者:(一社)日田市観光協会	H29決算	必要性	
			5,116		
			H30決算	有効性	
			5,116		
			R1決算	5,163	
	R2予算	5,452			
3	観光案内所管理事業 日田市観光案内所の管理運営を指定管理により委託するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・管理運営委託料 ・指定管理者:(一社)日田市観光協会	H29決算	必要性	
			5,248		
			H30決算	有効性	
			5,248		
			R1決算	5,297	
	R2予算	5,500			
4	事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算		
			R1決算	有効性	
			R2予算		
5	事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算		
			R1決算	有効性	
			R2予算		
6	事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算		
			R1決算	有効性	
			R2予算		
7	事業開始年度		H29決算	必要性	
			H30決算		
			R1決算	有効性	
			R2予算		

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 観光の振興	商工観光部 観光課
	主要施策	④ 周辺地域との連携及び外国人旅行者の誘客	商工観光部長 中島孝幸

主要施策の概要	訪日外国人観光客の受入体制の整備及び情報発信等による誘客促進。
---------	---------------------------------

目指すべき姿	筑後川流域やJR久大本線沿線との広域観光連携の強化と外国人旅行者が安心して滞在できる体制の構築
--------	---

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値				実績値	達成
			H27	H29	H30	R1		
訪日外国人観光客宿泊者数(年間)(人)	第6次日田市 総合計画	100,000	94,833	155,847	145,832	109,086	達成	

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
訪日外国人観光客数は、韓国人観光客の激減で前年度より減少したものの、目標値を上回ったことから「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】
ラグビーワールドカップ開催を全世界に対して情報発信を行う好機と捉え「祭りアイランド九州」や大分市でのイベントに参加し、日田祇園曳山行事の披露や観光宣伝を行う等、日田観光の認知度を高める取り組みを展開した。
韓国一国集中の観光誘客から、台湾、タイ国、マレーシアをはじめ欧米からの誘客へと市場の多角化を目指した取り組み展開し、新規開拓国では国際旅行博でのPR活動をはじめ、旅館組合や観光協会と連携した誘客活動を実施した。広域観光の強化については、久留米市やうきは市との久大本線沿線自治体等と連携した旅行商品の造成を行うとともに、博多駅でのプロモーション活動の展開、さらに由布市や九重町、玖珠町との協議会を立ち上げ、関東や福岡都市圏からの誘客促進に取り組んだ。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
訪日外国人観光客の宿泊者数については、国交悪化が要因でインバウンドの約8割を占める韓国からの観光客について減少している中、台湾やタイ国等をはじめ欧米からの誘客に取り組んだことで、なんとか目標を達成することができた。国内観光客についても、近年減少傾向にある中、広域観光連携による関東や福岡都市圏からの誘客促進を展開し、宿泊者数は前年比で増加となった。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】
国内観光客については、団体旅行から個人旅行へ旅行形態が変化しており、個人旅行向けの商品提案や商品造成を行うことで誘客につなげていく。外国人観光客については、外交等によるリスク回避を図るため誘客市場の多角化に取り組んでいく。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
世界的な感染拡大が要因で観光需要が変化している中、旅行意欲の高い国内からの誘客に向けた取組から進めていく。また外国人観光客については国の動向を注視しながら取組を進める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	日田市インバウンド推進事業 急増する外国人観光客に対応するため、公衆無線LAN環境の整備など受入態勢の強化を図るとともに、積極的に外国人観光客の誘客促進を行うもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H28	訪日外国人観光客の誘客促進を図るため、台湾やタイ国、マレーシア、欧米に向けた新規に誘客促進について、市場調査や商談会への出展、営業活動の強化を行い、韓国からの一国集中の戦略を見直した。 営業活動実績: 15回、240社訪問 情報発信: 台湾雑誌・業界誌5社	H29決算 20,102 H30決算 15,696 R1決算 15,799 R2予算 21,476	必要性 B 効率性 B 有効性 B	拡充 感染症拡大後の観光需要の喚起を図るため、国や県の動向に注視しながら、外国人観光客の誘客促進に取り組んでいく。
		・温泉所在都市協議会参加負担金 ・九州小京都協議会負担金 ・全国京都会議負担金 ・大分空港利用促進期成会負担金	H29決算 406 H30決算 419 R1決算 474 R2予算 728	必要性 効率性 有効性	
		観光協会宣伝委託(観光誘客宣伝、パンフレット作成・郵送、キャンペーンレディの活用) 九州観光推進機構や県、久大本線沿線自治体と連携した観光プロモーションを実施し、誘客促進を図った。 商談会出展数: 15回 プロモーション活動数: 11回	H29決算 30,084 H30決算 31,972 R1決算 28,428 R2予算 23,800	必要性 B 効率性 B 有効性 B	
		九州山口地域の祭りが集結する「祭りアイランド九州」にユネスコ無形文化遺産に登録された日田祇園山鉦曳山行事を出展し、観光宣伝と合わせて認知度を高めた。 期日: 9月28・29日(土・日) 場所: 熊本市中心部 来場者数: 22万人 内容: 日田祇園山鉦曳山行事、観光宣伝	H29決算 - H30決算 - R1決算 6,046 R2予算 -	必要性 B 効率性 B 有効性 A	
		大分駅前周辺や大分県立文化会館で開催されるラグビーワールドカップ記念イベントにおいて日田祇園山鉦や日田祇園囃子、観光宣伝や地場産品を通じて情報発信することで認知度を高めた。 期日: 駅前イベント(9月28日～11月2日の30日間) 来場者数: 35万2700人 期日: 県立美術館イベント(10月1日～23日) 来場者数: 41,359人	H29決算 - H30決算 - R1決算 1,296 R2予算 -	必要性 B 効率性 B 有効性 A	
6			H29決算	必要性 効率性 有効性	
			H30決算		
			R1決算		
			R2予算		
事業開始年度					
7			H29決算	必要性 効率性 有効性	
			H30決算		
			R1決算		
			R2予算		
事業開始年度					

R1年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 観光の振興	商工観光部 観光課
	主要施策	⑤ 日田市ならではのコンベンション誘致戦略	商工観光部長 中島孝幸

主要施策の概要	日田市内で宿泊を伴って開催されるコンベンションを誘致するためのPR及び主催者に対し助成する。
---------	--

目指すべき姿	各種施設の有効利用やコンベンション後の周遊の促進などによる観光産業の活性化
--------	---------------------------------------

測定指標	指標の 出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
コンベンション宿泊者数(人)	観光振興 基本計画	13,000	11,296	11,090	7,959	6,499	未達成
コンベンション年間誘致数(件)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	40	27	21	17	14	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	コンベンション制度の利用が伸びておらず、測定指標については未達成であり「進展が大きくない」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【令和元年度に実施した具体的施策・取組】 各種研究大会やスポーツ大会、合宿などを誘致し、交流人口の拡大を図り市内経済の活性化につなげていくため、リニューアルしたコンベンション制度のパンフレットを活用し、旅館・ホテルが行う営業活動時での制度紹介や、旅行社・バス会社等への商談会等を通じて、制度の周知を図った。</p> <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入 コンベンションの年間誘致数のほとんどが既利用団体であり、旅館ホテルが行う営業活動を通じて制度の認知を高めるための取組も行ってきたが新規の利用団体の獲得にはつながっていない状況である。</p>
--

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<p>【第1期基本計画の総括】 コンベンションの取組については、MICEガイドブックのリニューアルをはじめ、旅行社・バス会社等への営業活動及び旅行ホテルと連携した周知を行うとともに、市内スポーツ団体などへの制度の周知を図ってきたが、新規団体の掘り起こしによる利用団体の拡大につながらなかった。しかしながら、コンベンションの取組は交流人口の拡大による市内経済の活性化に対する寄与は大きいことから、引き続き旅館ホテルと連携した営業活動の強化に取り組んでいく。</p> <p>【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】 感染症の影響に伴い大規模でのイベントや大会の開催が見直されている状況であることから、測定指標や目標値については見直しを行う必要がある。</p>
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	コンベンション誘致促進事業 市内で開催される会議や大会、勉強合宿、スポーツ合宿等を実施する団体に対して活動費に対する助成を行うことでコンベンションの誘致促進を図るもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H21	旅館ホテルと連携し、旅行社・バス会社等への営業活動を行ってきたが新規団体の獲得につながっていない状況である。 誘致団体数:14団体 宿泊者数:6,499人	H29決算	必要性	B
			4,046		
			H30決算	効率性	B
			2,837		
			R1決算	有効性	C
			2,150		
R2予算	3,150				
2			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
事業開始年度					
3			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
事業開始年度					
4			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
事業開始年度					
5			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
事業開始年度					
6			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
事業開始年度					
7			H29決算	必要性	
			H30決算	効率性	
			R1決算	有効性	
			R2予算		
事業開始年度					

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	中津日田間地域高規格道路促進期成会負担金	期成会として、以下の活動を行い事業進捗・予算確保について、要望を行った。 ・8/7 総会開催 ・9/5 大分県要望(部長・土木建築部) ・11/11～12 中央要望(国道交通大臣・財務大臣・県選出の国会議員)	H29決算	必要性 効率性 有効性	
	150		H30決算		
	150		R1決算		
	150		R2予算		
	150				
	土木建築部 都市整備課				
	事業開始年度 H17以前				
2	日田市の明日の道を想う女性の会活動補助事業	女性の会として、以下の活動を行い、事業に対する要望を行った。 ・7/1 総会開催 ・9/5 大分県要望(部長・土木建築部) ・11/11～12 中央要望(国道交通大臣・財務大臣・県選出の国会議員) ・R2.1/24～25 全国道づくり女性団体交流会議 ・R2.1/24 道路局長要望	H29決算	A A A	現行どおり 市民生活の基盤となる幹線道路の整備促進に向け、重要な役割を果たしており、今後も会員の育成に取り組む。
	220		H30決算		
	220		R1決算		
	440		R2予算		
	440				
	土木建築部 都市整備課				
	事業開始年度 H29				
3	都市計画総務費	・中津日田間高規格道路促進期成会に係る旅費等 ・期成会を構成する関係市町村等との連携が図られ、早期完成に向けた要望活動が実施できた。	H29決算	必要性 効率性 有効性	
	1,968		H30決算		
	2,153		R1決算		
	2,147		R2予算		
	2,779				
	土木建築部 都市整備課				
	事業開始年度 H17以前				
4			H29決算	必要性 効率性 有効性	
			H30決算		
			R1決算		
			R2予算		
	事業開始年度				
5			H29決算	必要性 効率性 有効性	
			H30決算		
			R1決算		
			R2予算		
	事業開始年度				
6			H29決算	必要性 効率性 有効性	
			H30決算		
			R1決算		
			R2予算		
	事業開始年度				
7			H29決算	必要性 効率性 有効性	
			H30決算		
			R1決算		
			R2予算		
	事業開始年度				

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 道路・河川・公共交通の整備	土木建築部 都市整備課
	主要施策	② 幹線道路網の整備	土木建築部長 梅木裕次郎

主要施策の概要	各種期成会の要望活動により、確実な道路整備事業の推進を図る
---------	-------------------------------

目指すべき姿	国・県道の整備を促進し、都市間交流の促進や地域間の連携を図る
--------	--------------------------------

測定指標	指標 の出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
幹線道路(国・県道)網の改良率(%)	第6次日田市 総合計画	61.0	59.8	60.8	60.7	61.1	達成
県管理国・県道事業路線数(路線)	担当課調べ	9	11	9	14	9	達成
「女性の会」国・県への要望回数(回)	担当課調べ	4	3	4	4	4	達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
 国・県への要望に取り組み、幹線道路(国・県)網の改良率、県管理の国・県道事業路線数ともに測定指標を達成したため、目標達成と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和元年度に実施した具体的施策・取組】

- 各種期成会に対する活動負担金の予算化
- 各種期成会による国・県への要望活動支援
- 県施行の道路整備に対する一部負担(負担割合:県単独事業費の3/20)

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

- 各種期成会と連携した「日田市の明日の道を想う女性の会」が活発に要望活動を行っており、国(国道交通大臣、財務大臣、県選出国会議員)や県(県知事、土木建築部、日田土木事務所)等への要望目標を達成した。
- 要望活動の結果、道路整備事業関連予算の確保と着実な事業促進が図られ、幹線道路網の改良率の目標は達成した。

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第1期基本計画の総括】
 本市は、急峻な山間部が多く、地震や梅雨、台風などの時期に落石や法面崩壊等による通行止め等の交通規制が頻繁に発生しており、安全・安心な道路網の確保は、市民生活に欠かせないものである。しかしながら、土木事務所別の国県道改良率は、県内最下位であり、幹線道路のダブルネットワーク化を含めた整備進捗を図るため、積極的に、国・県に働きかけを行うことができた。(参考:整備率 日田土木事務所 H29 60.8% → R1 61.1%)

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
 幹線道路の整備率向上は、国・県とも連携した取組みが必要であり、事業に必要な予算確保についても、積極的な要望活動が必要であるため、今後も引き続き積極的な要望活動を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	期成会等負担金 期成会を通じ道路整備の促進を図る(一般国道211号、212号、442号、九州国道協会、大分県土木建築協会)	・国道211号 5/17総会、7/16九州地方整備局要望、10/30国土交通省、財務省要望 ・国道212号 8/6総会、9/5県要望 ・国道442号 7/30総会 ・九州国道協会 7/31総会	H29決算	必要性 効率性 有効性	
			498		
			H30決算		
			498		
			R1決算		
498					
R2予算					
494					
	土木建築部都市整備課				
	事業開始年度 H17以前				
2	日田市の明日の道を想う女性の会活動補助事業 道路を通して女性の立場から日田地域の発展・活性化をめざすことを目的に、幹線道路の整備促進のため活動組織への負担金	女性の会として、以下の活動を行い、事業に対する要望を行った。 ・7/1 総会開催 ・9/5 大分県要望(部長・土木建築部) ・11/11～12 中央要望(国道交通大臣・財務大臣・県選出の国会議員) ・R2.1/24～25 全国道づくり女性団体交流会議 ・R2.1/24 道路局長要望	H29決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 市民生活の基盤となる幹線道路の整備促進に向け、重要な役割を果たしており、今後も会員の育成に取り組む。
			220		
			H30決算		
			220		
			R1決算		
440					
R2予算					
440					
	土木建築部 都市整備課				
	事業開始年度 H29				
3	県施行土木工事費負担金(道路) 大分県が施行する国・県道改築事業費の一部を負担するもの。	・県道9路線の測量試験費、工事費、用地補償費に対する事業負担を行った。 (県支出金 県単独事業費の3/20)	H29決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 管内幹線道路の一層の整備促進を図るため、今後も大分県が実施する事業費の一部を負担する。
			48,236		
			H30決算		
			52,039		
			R1決算		
56,877					
R2予算					
76,559					
	土木建築部都市整備課				
	事業開始年度 H17以前				
4			H29決算	必要性 効率性 有効性	
			H30決算		
			R1決算		
R2予算					
	事業開始年度				
5			H29決算	必要性 効率性 有効性	
			H30決算		
			R1決算		
R2予算					
	事業開始年度				
6			H29決算	必要性 効率性 有効性	
			H30決算		
			R1決算		
R2予算					
	事業開始年度				
7			H29決算	必要性 効率性 有効性	
			H30決算		
			R1決算		
R2予算					
	事業開始年度				

令和元年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 道路・河川・公共交通の整備	土木建築部 都市整備課
	主要施策	③ 都市計画道路の整備	土木建築部長 梅木裕次郎

主要施策の概要	未整備区間の早期事業着手を目指します。
---------	---------------------

目指すべき姿	市街地の円滑な交通の確保と豊かな公共空間を備えた良好な市街地形成を図るための整備を推進する
--------	---

測定指標	指標 の 出典	R1の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
都市計画道路の整備率(%)	担当課調べ	58.0	47.8	48.3	57.7	58.9	達成
都市計画道路事業路線数(路線)	担当課調べ	4	-	4	4	4	達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)	土地計画道路の整備率及び路線数ともに目標値を達成しているため、目標達成と判断した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【令和元年度に実施した具体的施策・取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・銭淵大宮線(県施工)については、用地買収の進捗により、一部工事に着手した。 ・友田徳瀬線及び三郎丸西有田線については、用地測量及び建物調査を実施した。 ・平和通り線については、一部工事に着手した。 <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入 用地関係者の協力等により、目標を達成することができた。</p>
--

第1期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<p>【第1期基本計画の総括】 本市の都市計画道路は、長期間の未整備路線について、市街地環境の向上に有効な幹線道路の整備と将来の交通需要推計、経済状況の変化に合わせた都市計画道路網の見直しを平成30年度に行うなどし、広域交通ネットワークの形成や交通混雑の改善効果の高い路線から順次整備を行ってきた。 (参考:整備率 H29 48.3% → R1 58.9%)</p> <p>【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】 今後も、経済状況等を見極めながら、優先度の高い街路について、継続的に整備を進めていく。</p>

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和元年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	都市計画総務費(再掲) 課の総務的経費・公用車管理・各種協議会負担金 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・中津日田間高規格道路促進期成会に係る旅費等 ・期成会を構成する関係市町村等との連携が図られ、早期完成に向けた要望活動が実施できた。	H29決算	必要性 効率性 有効性		
			1,968			
			H30決算			2,153
			R1決算			2,147
			R2予算			2,779
2	三郎丸西有田線改築事業 国の河川整備と一体的に事業推進や、交通渋滞の緩和や通勤・通学時の安全性の向上を図るため、都市計画道路の整備を行うもの 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H30	・道路詳細設計業務	H29決算	必要性 A 効率性 B 有効性 A	現行どおり 国の河川拡幅事業に合わせて一体的に整備を進める。	
			-			
			H30決算			1,558
			R1決算			25,930
			R2予算			22,052
3	友田徳瀬線改築事業 通勤や通学時の通行の安全確保や円滑化を図るため、都市計画道路友田徳瀬線の整備を行うもの。 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H29	・用地測量業務、建物調査業務	H29決算	必要性 A 効率性 B 有効性 A	現行どおり 国道386号から光岡橋までの現況が通学路として利用されているが、歩道幅員が狭小であるため、街路整備を実施する必要がある。	
			5,662			
			H30決算			17
			R1決算			7,550
			R2予算			99,519
4	平和通り線改築事業 日田駅から国道212号に接続する、市中心部の重要路線である都市計画道路平和通り線の整備を行うもの。 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H28	・工事費、用地費、補償費、事務費など	H29決算	必要性 A 効率性 B 有効性 A	現行どおり 道路ネットワークの強化を図るため、市中心部の核となる街路整備は継続していく必要がある。	
			3			
			H30決算			21,579
			R1決算			48,477
			R2予算			90,200
5	県施工土木工事費負担金(街路) 大分県が施行する都市計画道路改築事業の一部を負担するもの。 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	対象道路:都市計画道路銭淵大宮線 負担割合:公共10分の1	H29決算	必要性 A 効率性 B 有効性 A	現行どおり H27.7に事業認可を受けた銭淵大宮線は、通学路であることから早期の事業完了を大分県に求めている。	
			20,500			
			H30決算			20,777
			R1決算			30,002
			R2予算			33,000
6	土木建築部 都市整備課 事業開始年度		H29決算	必要性 効率性 有効性		
			H30決算			
			R1決算			
			R2予算			
7	土木建築部 都市整備課 事業開始年度		H29決算	必要性 効率性 有効性		
			H30決算			
			R1決算			
			R2予算			